

第24回 企業IT動向調査2018(17年度調査)

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2018年4月26日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

沿革

1962年4月 日本データ・プロセッシング協会創立
1992年7月 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会に拡充改組
2012年4月 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

役員

理事40名(会長1名 常任理事12名) 監事3名
会長 石原 邦夫 東京海上日動火災保険株式会社 相談役

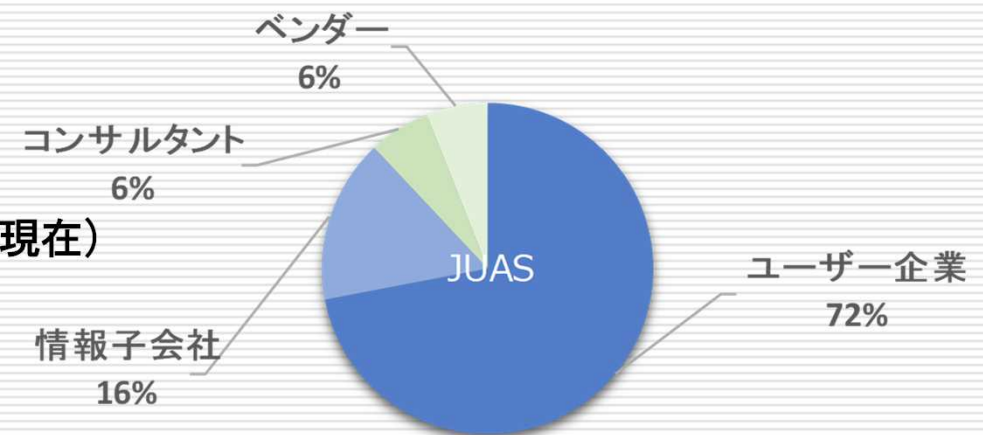
事務局

専務理事 菊川 裕幸
常任理事 宮下 清
常任理事 西村 光司

会員数 : 3,673社 (2018年4月1日現在)

正会員A : 234社
正会員B : 180社
正会員C : 3,259社

正会員企業の割合



2018年度 JUAS活動

ユーザーの発想が未来を創る
イノベーションで企業を変える、日本が変わる

会員活動

フォーラム

CIOエグゼクティブフォーラム(1)
IT部門経営フォーラム(5)
IT企業TOPフォーラム(3)
ITグループ会社経営フォーラム(3)
グローバルフォーラム

関西支部

IT部門経営フォーラム関西
IT企業TOPフォーラム関西
ITグループ会社経営フォーラム関西
PARK(2) (The place of advanced relationship in Kansai)

研究会

ビジネスデータ研究会
ITインフラ研究会
サービスマネジメント研究会
企業リスクマネジメント研究会
ビジネスプロセス研究会
IT投資ポートフォリオ研究会
組織人材育成研究会
組織力強化研究会
システム開発・保守QCD研究会
サービスデザイン実践研究会
AI研究会★
エコシステム研究会
デジタル化研究会
ダイバーシティ&インクルージョン研究会
クラウド活用研究会★

アドバンスト研究会

研究プロジェクト

IT運用コスト研究プロジェクト
ソフトウェアメトリックス2.0研究プロジェクト
システム高度化研究プロジェクト
未来ビジネスフォーラム

セキュリティセンター

- ・プライバシーマーク審査・認証
- ・認定個人情報保護団体
- ・情報セキュリティ推進センター(調査・研究・交流)

政策研究・調査

調査事業

- ・企業IT動向調査
- ・ソフトウェアメトリックス

JUASアカデミー 関西アカデミー

JUASコミュニティ

- ・ワークスタイル改革コミュニティ
- ・JUAS ITGC(女性技術者研究会)
- ・デジタル化戦略コミュニティ★

教育研修事業

オープンセミナー

新人・配転者セミナー

オーダーメイド研修

教材開発・出版

JUASラボ

イノベーション 経営カレッジ (IMCJ)



グローバル クリエイティブフォーラム

公開事業 サマースクエア JUASスクエア

企業IT動向調査について

企業IT動向調査2018(2017年度調査)の概要

アンケート調査

定点観測＋重点テーマ
17年10月に実施

- ・ユーザー企業IT部門4000社対象
- ・約24ページ(WEB調査と併用)
- ・有効回答:1078社(回答率27%)

インタビュー調査

重点テーマを中心に
17年10月～18年1月に実施

- ・ユーザー企業IT部門長:50社

調査委員会、調査部会
による分析

JUAS調査の特徴

- ・94年度以来過去24年間継続して実施、
経年変化をふまえた分析
- ・アンケートとインタビューの複合効果
- ・年度別に重点テーマを設定
- ・ユーザー企業中心の動向調査

調査報告

2018年4月25日 発刊

今回の重点テーマ

ビジネスのデジタル化に向けて
動き出したIT部門の実像

調査委員会(全体的な方針等を審議)

※敬称略、企業名五十音順

(2018年4月現在)

1	委員長	能丸 実	日産自動車株式会社 グローバル情報システム本部 理事
2	委員	三谷慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部長 パートナー
3	委員	大熊眞次郎	カシオ計算機株式会社 情報開発部長
4	委員	林 高 弘	コベルコシステム株式会社 常務取締役 システム事業部 副事業部長
5	委員	西川 清二	ドコモ・システムズ株式会社 代表取締役社長
6	委員	室井 雅博	株式会社野村総合研究所 顧問
7	委員	志村 近史	株式会社野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
8	委員	吉本 康德	UCCホールディングス株式会社 専務取締役 システム企画本部担当

調査部会(分析・執筆を担当)

※敬称略、企業名五十音順

(2018年4月現在)

1	部会長	志村 近史	(株)野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
2	副部会長	大熊 眞次郎	カシオ計算機(株) 情報開発部長
3	委員	中尾 晃政	ガートナージャパン(株) リサーチ部門 シニア アナリスト
4	委員	村上 和宏	関西電力(株) IT戦略室 情報監理グループ マネジャー
5	委員	向 正道	新日鉄住金ソリューションズ(株) ITインフラソリューション事業本部 ITサービス事業部 専門部長
6	委員	伊藤 祥雄	全日本空輸(株) 業務プロセス改革室 ITサービス推進部 運航・整備チームリーダー
7	委員	新開 康司	東京海上日動火災保険(株) IT企画部 基盤グループ 担当課長
8	委員	坂本 和範	東京ガス(株) IT活用推進部 基幹 / 東京ガスiネット(株) デジタル技術部デジタルデータ活用グループ
9	委員	三澤 秀樹	東日本旅客鉄道(株) 総合企画本部 システム企画部 課長 輸送設備システム管理グループ
10	委員	瀬川 将義	PwCコンサルティング(同) パートナー
11	委員	中村 浩	(株)三菱UFJ銀行 システム本部 システム企画部 ITアカデミー長
12	委員	平田 正道	(株)リコー デジタル推進本部 戦略企画部 ガバナンスグループ シニアスペシャリスト
13	オブザーバー	平本 健二	内閣官房 政府CIO上席補佐官 / 経済産業省 CIO補佐官

事務局: 宮下 清
浜田 達夫
赤塚 美保

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 常務理事
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 参与
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 事務局

企業IT動向調査2018報告書 (2018年4月25日発行)

■ 目次

- 第1章 ITトレンド
- 第2章 IT予算
- 第3章 IT投資マネジメント
- 第4章 ビジネスのデジタル化
- 第5章 IT人材
- 第6章 グローバルIT戦略
- 第7章 システム開発
- 第8章 IT基盤
- 第9章 ワークスタイル
- 第10章 情報セキュリティ

2017年度調査の重点テーマ

「ビジネスのデジタル化に向けて動き出したIT部門の実像」

16年度調査では、**企業におけるITの活用が大きなターニングポイントを迎えようとしている**ことが浮き彫りになりました。これまで企業のIT予算は、情報システムなどの企業が有するIT資産の拡充に応じて増加を続け、現在も高い水準にあります。IT投資の目的を見ても、バックエンドでのプロセス効率化からフロントエンドでの価値創造へのシフトはいよいよ鮮明になってきました。そして、**新しいITを活用してこれまでにない価値を創出するビジネスのデジタル化は、いよいよ具体的な取り組みの段階に差し掛かってきました。**

そうした中、**企業のITは経営と連動し、競争戦略にも直結するものも多くなってきたことから、IT部門に要求されることもより複雑で高度なものになり、迅速な対応が求められるようになってきました。**このため、デジタル化・グローバル化といったIT戦略遂行のプラットフォームとしてクラウドを活用するなど、これまでとは違った取り組みが求められるようになってきました。

17年度は、こうした**大きな潮目の変化を現実のものとして受け止め、企業IT部門における対応の方向を見極め、人材・資金・技術など必要な資源をいかに確保していくか、IT部門の組織変革や社内外の新たなネットワークの構築など、具体的な処方箋を探っていく**ことが大きな課題となります。

主な調査結果

主な調査結果

▶ 1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ

- ・ ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算と投資マネジメントの動向

- ・ ITトレンド
- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

4. IT戦略の重要性

- ・ IT人材
- ・ グローバルIT戦略

5. 基盤技術の戦略性

- ・ システム開発
- ・ IT基盤

6. 働き方改革とセキュリティ

- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

＜回答企業の業種別割合＞

（09年度までの業種区分「20業種」を、10年度より業種区分を変更し、日本標準産業分類（平成19年11月改定）を参考に定めた業種に1業種を加え「27業種」とした）

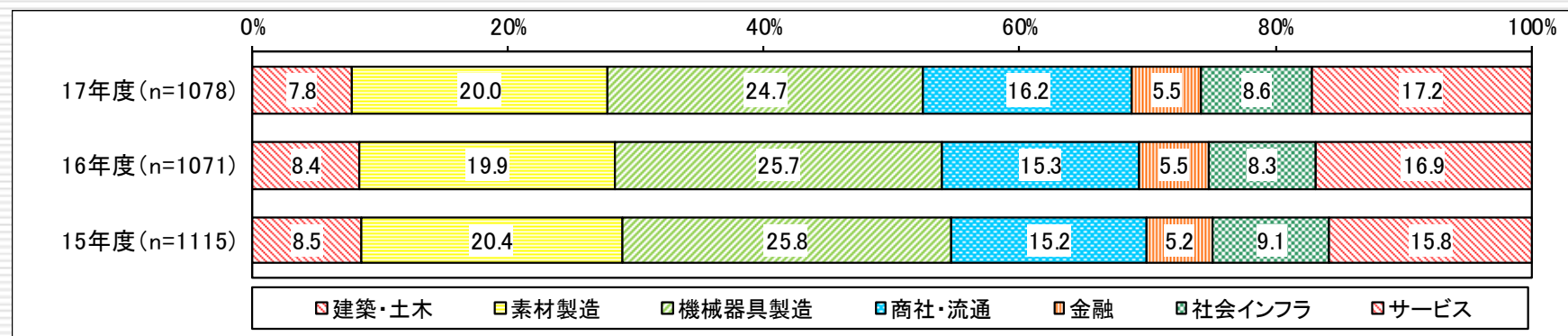
		17年度	
		件数	割合
製造業	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	44	4.1%
	2. 繊維工業	11	1.0%
	3. パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0.6%
	4. 化学工業	61	5.7%
	5. 石油・石炭・プラスチック製品製造業	11	1.0%
	6. 窯業・土石製品製造業	17	1.6%
	7. 鉄鋼業	22	2.0%
	8. 非鉄金属・金属製品製造業	44	4.1%
	9. 電気機械器具製造業	60	5.6%
	10. 情報通信機械器具製造業	12	1.1%
	11. 輸送用機械器具製造業	44	4.1%
	12. その他機械器具製造業	39	3.6%
	13. その他の製造業	111	10.3%
全体		482	44.7%

		17年度	
		件数	割合
非製造業	14. 農林漁業・同協同組合、鉱業	7	0.6%
	15. 建設業	84	7.8%
	16. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	1.4%
	17. 映像・音声情報制作・放送・通信業	11	1.0%
	18. 新聞・出版業	8	0.7%
	19. 情報サービス業	40	3.7%
	20. 宿泊、飲食、旅行サービス業	25	2.3%
	21. 運輸業・郵便業	59	5.5%
	22. 卸売業	106	9.8%
	23. 小売業	69	6.4%
	24. 金融業・保険業	59	5.5%
	25. 医療業	8	0.7%
	26. 教育、学習支援	6	0.6%
	27. その他の非製造業	99	9.2%
全体		596	55.3%

＜業種の特徴を把握するため「7つの業種グループ」にまとめて分析＞

※調査対象は16年度と変わらないが、**回答方法を郵送に加えWebでも開始。**

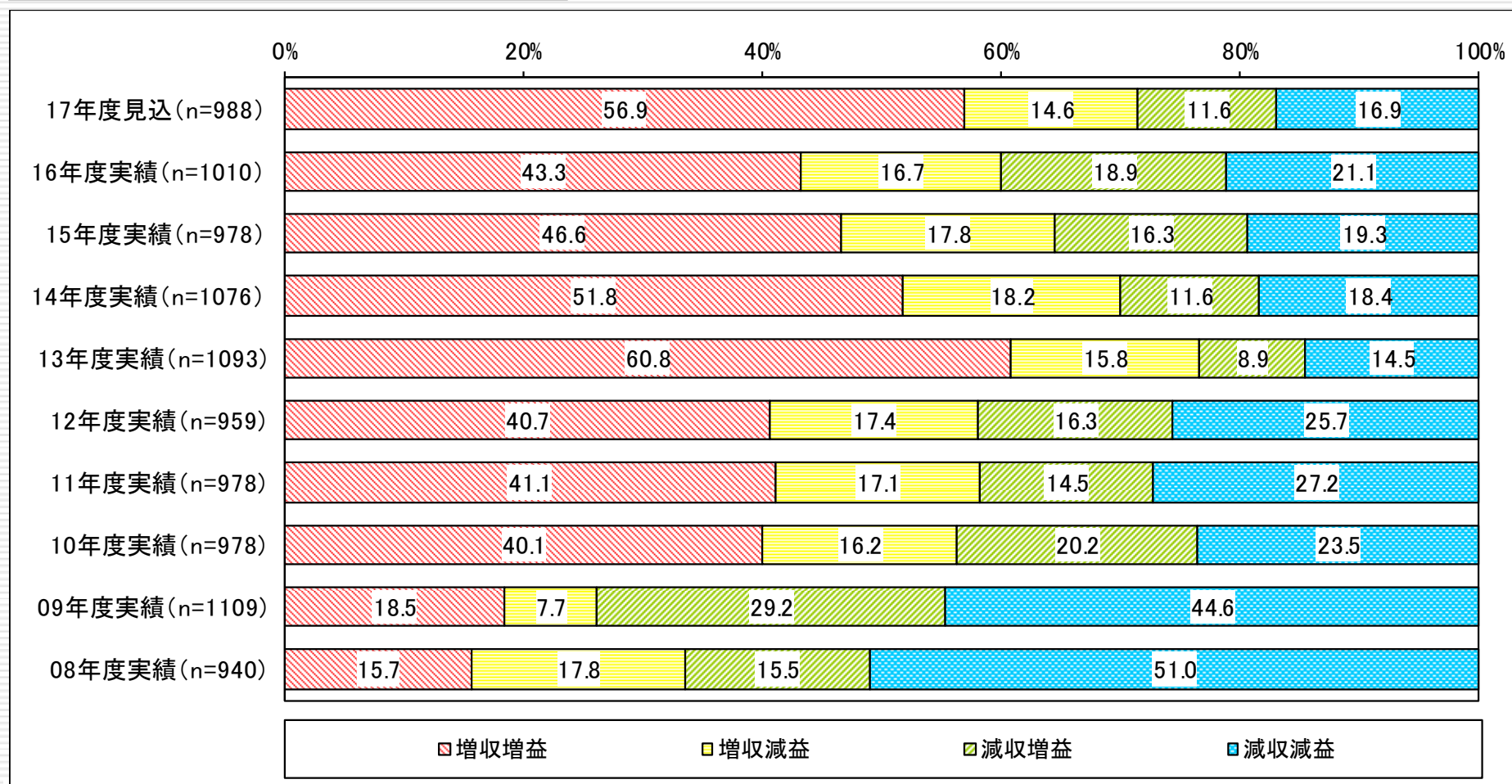
有効回答企業の業種・規模の分布にはこれまでと大きな差異は認められなかった。



業種グループ	17年度		属する業種
	件数	割合	
建築・土木	84	7.8	15. 建設業
素材製造	216	20.0	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、 2. 繊維工業、 3. パルプ・紙・紙加工品製造業、 4. 化学工業、 5. 石油・石炭・プラスチック製品製造、 6. 窯業・土石製品製造業、 7. 鉄鋼業、 8. 非鉄金属・金属製品製造業
機械器具製造	266	24.7	9. 電気機械器具製造業、 10. 情報通信機械器具製造業、 11. 輸送用機械器具製造業、 12. その他機械器具製造業、 13. その他の製造業
商社・流通	175	16.2	22. 卸売業、 23. 小売業
金融	59	5.5	24. 金融業・保険業
社会インフラ	93	8.6	16. 電気・ガス・熱供給・水道業、 17. 映像・音声情報制作・放送・通信業、 18. 新聞・出版業、 21. 運輸業・郵便業
サービス	185	17.2	14. 農林漁業・同協同組合、鉱業、 19. 情報サービス業、 20. 宿泊、飲食、旅行サービス業、 25. 医療業、 26. 教育、学習支援、 27. その他の非製造業
全体	1078	100.0	

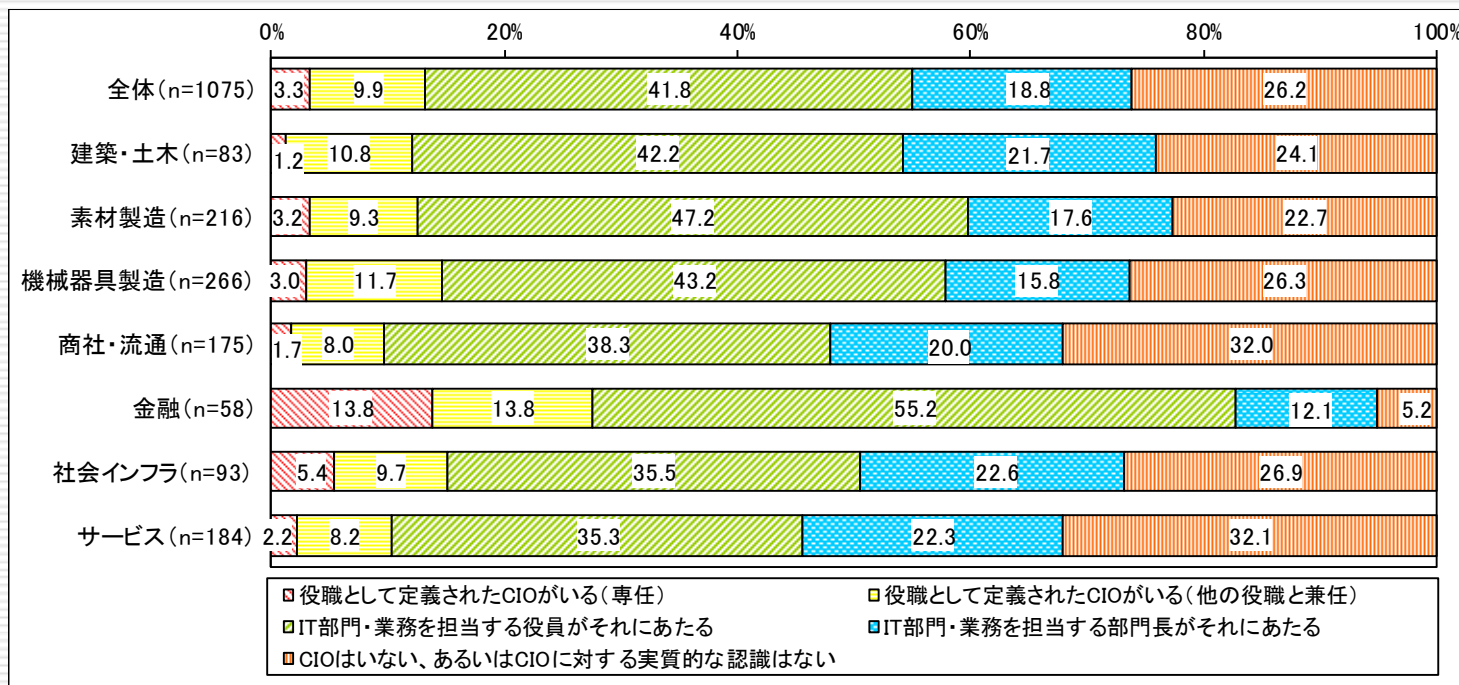
増収増益企業が大幅に増え、ここ10年で2番目の好業績となった

年度別 業績(実績と見込み)

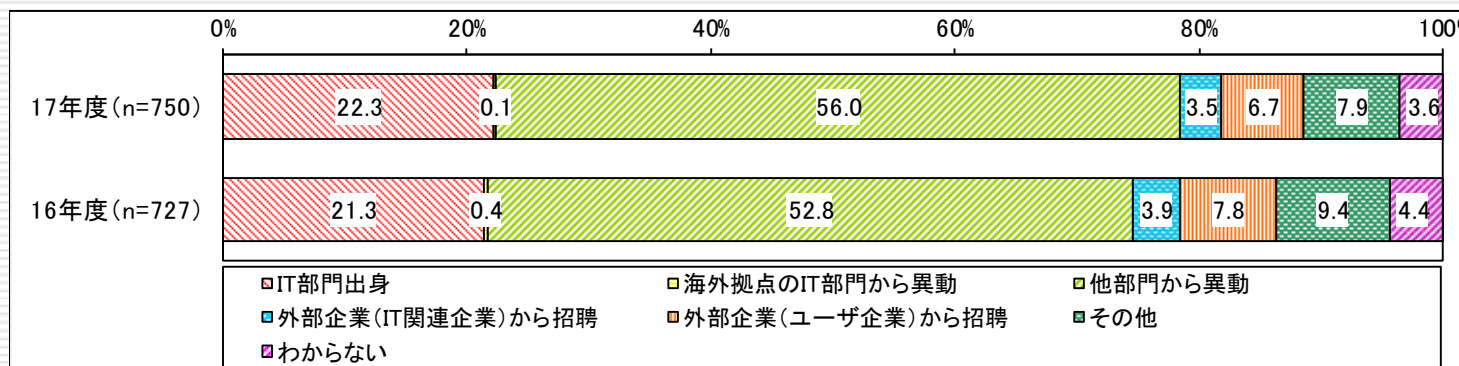


CIOの配置状況は16年度とほぼ同じ。
業種別では金融が突出して高く兼務を含めると約28%。
IT部門出身のCIO、担当役員は22.3%、半数以上が他部門から異動

業種グループ別 CIOの配置状況

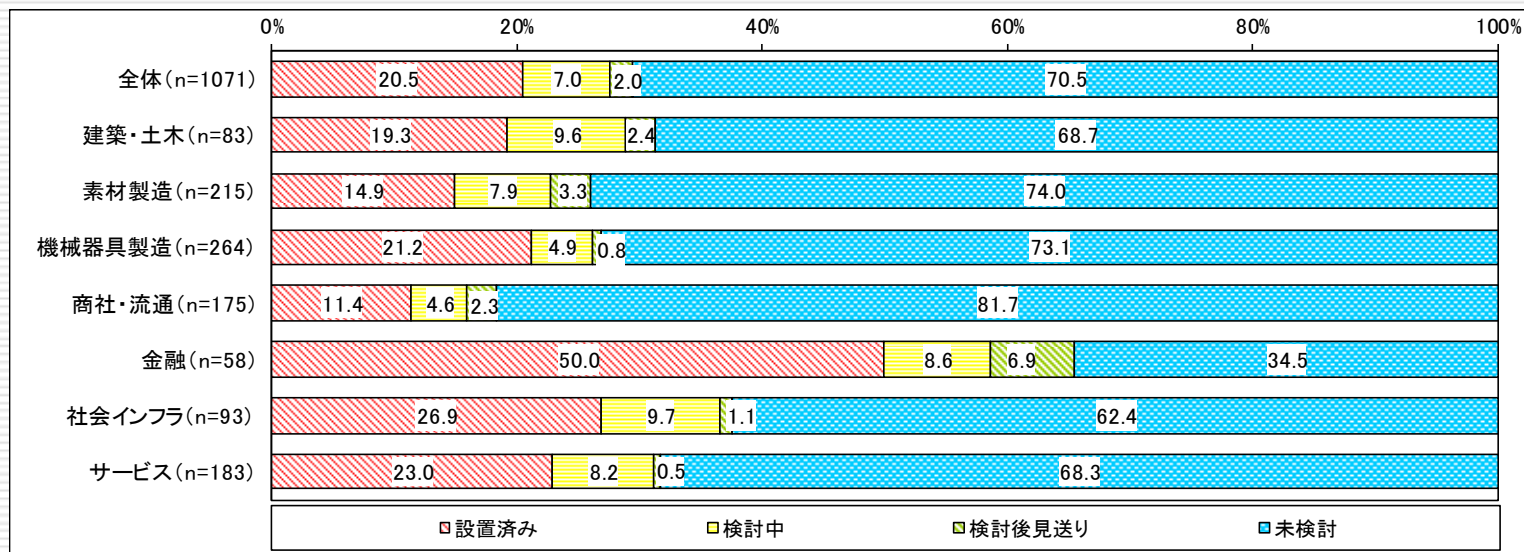


CIO、担当役員 の前職

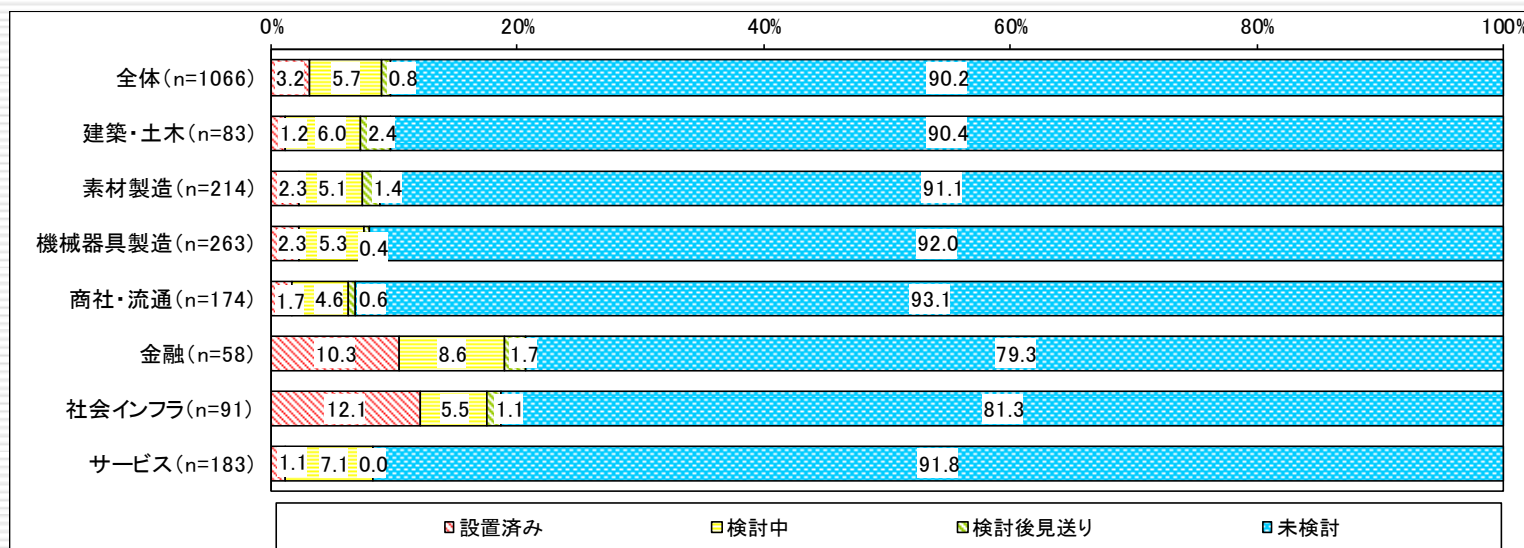


CISO(セキュリティ担当役員)はCIOより設置率が高く、金融は50%が設置 CDO(データマネジメント担当役員)はまだ少ないが、社会インフラが12.1%

業種グループ別 CISO(セキュリティ 担当役員)の 設置状況

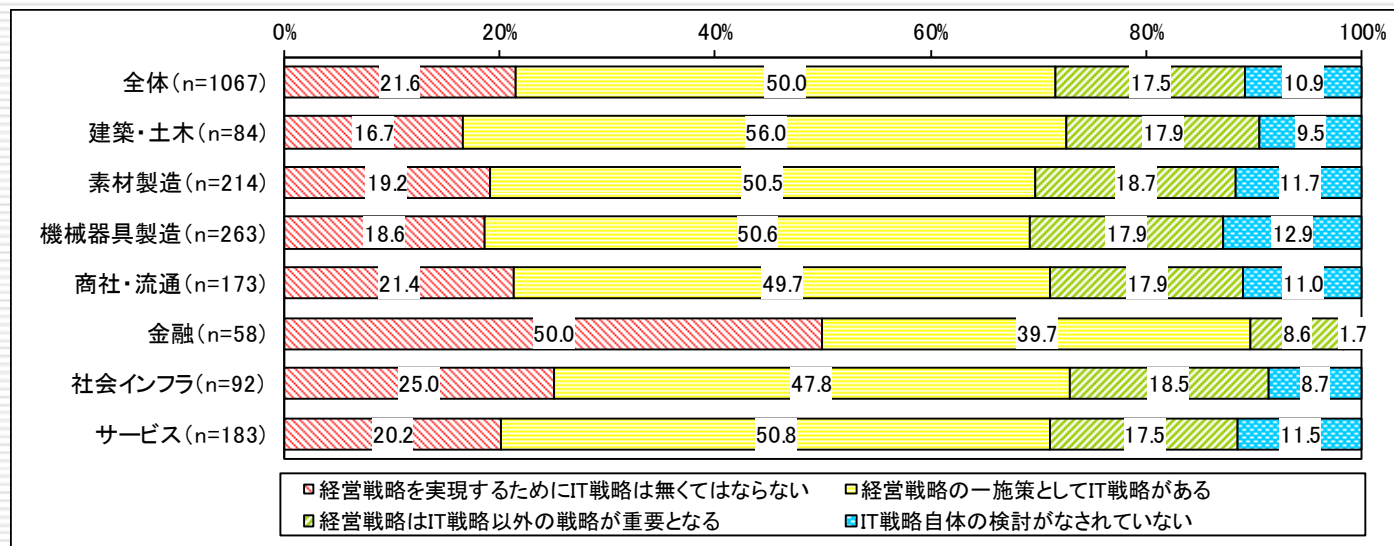


業種グループ別 CDO(データ マネジメント 担当役員)の 設置状況

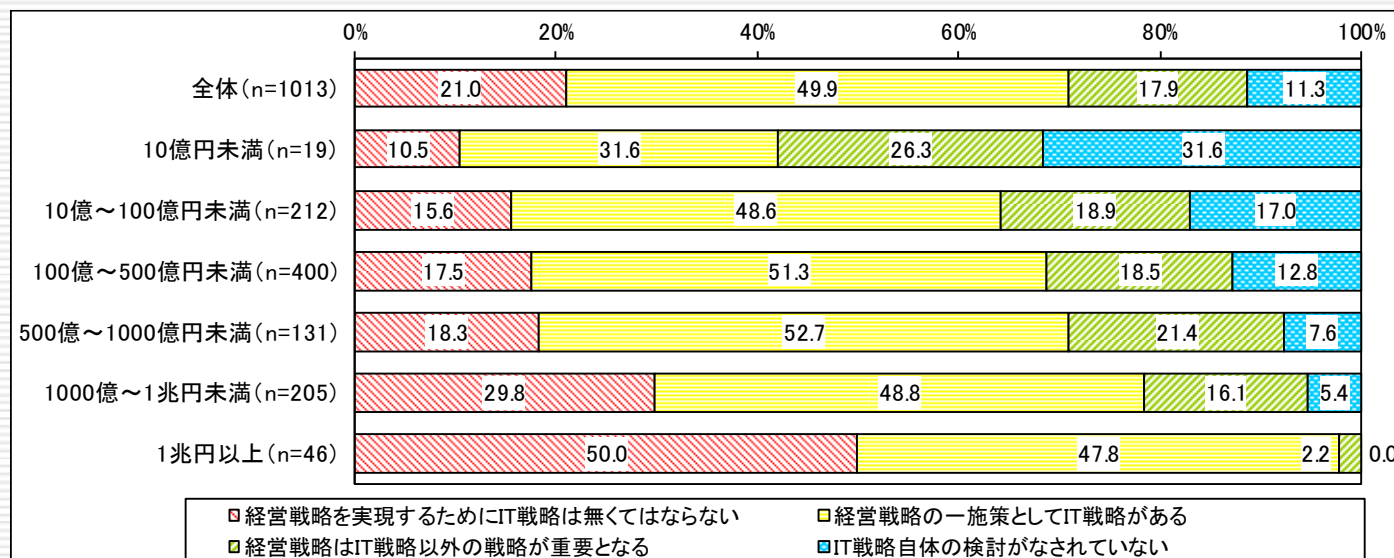


経営戦略とIT戦略の関係がより密接に。1兆円企業ではほぼ全社が経営戦略を実現するにはIT戦略が重要と考えている。

業種グループ別 経営戦略 (企業・事業戦略)と IT戦略の関係性



売上高別 経営戦略 (企業・事業戦略)と IT戦略の関係性



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

▶ 2. 重点テーマ

3. IT予算と投資マネジメントの動向

- ・ ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

4. IT戦略の重要性

- ・ ITトレンド
- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

5. 基盤技術の戦略性

- ・ IT人材
- ・ グローバルIT戦略

6. 働き方改革とセキュリティ

- ・ システム開発
- ・ IT基盤
- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

【ビジネスのデジタル化】

1. デジタル化の取組みは急加速、第2段階へ突入

- この1年で大企業を中心に取組企業は急速に増加
- 自由記述の回答内容が昨年よりも具体化し、実際の困りごとや課題、反省点などがリアルに記載

2. 新たな知見活用も成功要因だが、推進主体は自社のシステムと業務双方に精通する人材が不可欠

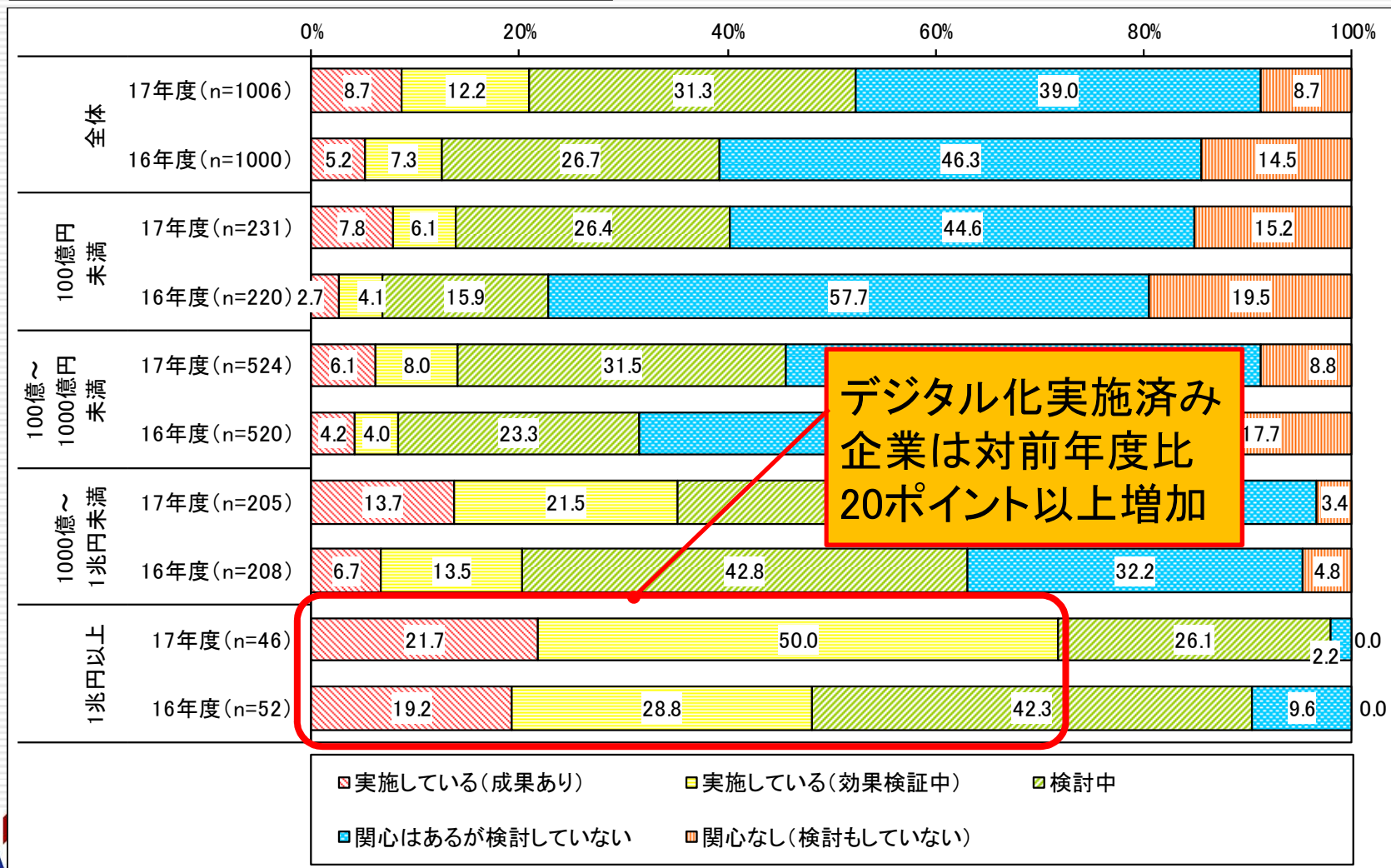
- 成功している企業では既存ベンダ以外にベンチャーや研究機関などの新たな外部活用が進んでいる
- 自社の推進人材に求められるバックグラウンドは、外部の経験を持つ中途採用よりも、自社のIT部門、事業部門両方の経験が望まれている

3. デジタル化の推進にはまだまだ課題が多い

- 新たな協業先の探索やベンチャー企業との契約などの課題
- 中長期視点での投資やスモールスタートによる見極めなど、成果が確約されていない取組みを推進する仕組み作りや風土醸成が課題

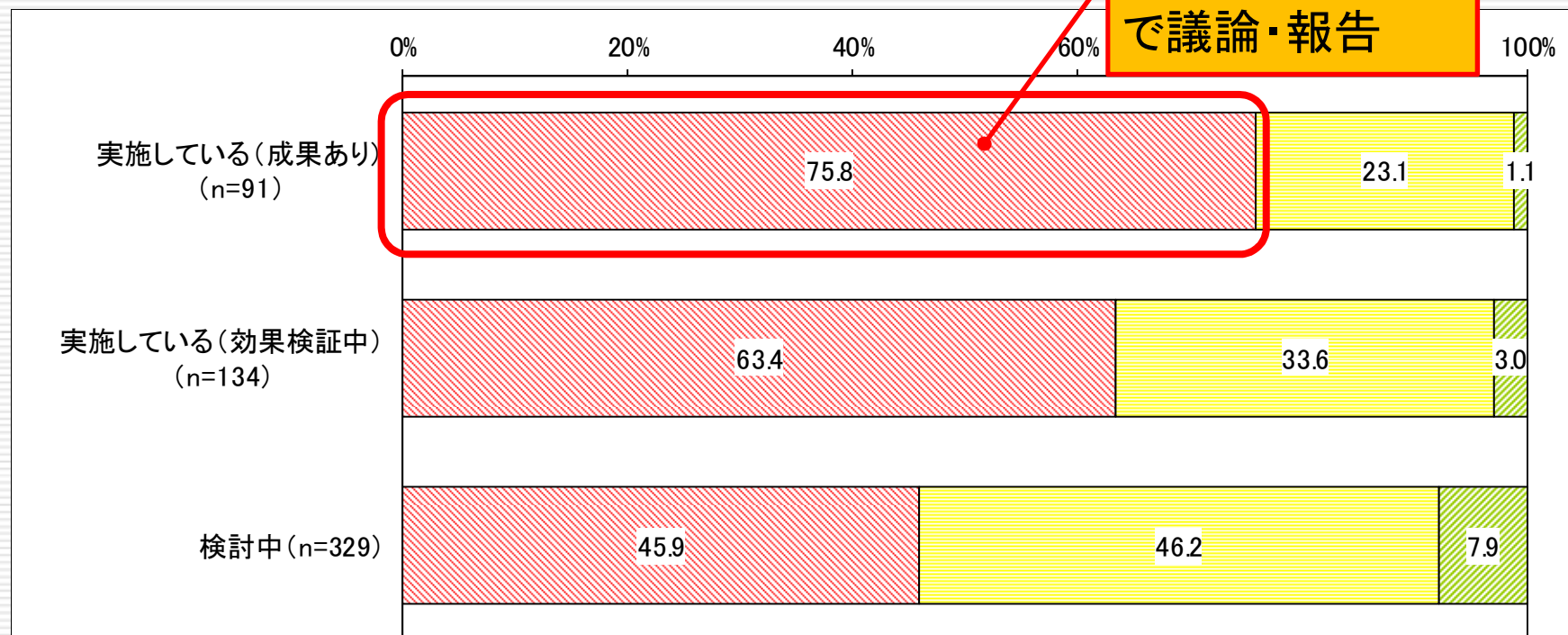
全体ではデジタル化実施済みは2割程度であるが、売上高1兆円以上の企業では、7割超がデジタル化を実施。前年度調査と比較して大きく伸びている。

売上高別 デジタル化の検討状況



デジタル化が進んでいる企業では経営層の関与が非常に高い。最も進んでいる企業では75%が経営会議で議論・報告されている。デジタル化の推進には経営層のリーダーシップが非常に重要。

デジタル化検討状況別 経営層の関与度合い



- 経営層はデジタル化を企業の重要事項として認識しており、経営会議等で議論・報告される
- 経営層はデジタル化の重要性は認識しているが、取り組みはIT部門など担当部門に任せ、経営会議で議論されない
- 経営層はデジタル化について重要性を認識しておらず、ほとんど会話されることがない

主流のデジタル化推進のスタイルである“IT部門と事業部門の共同チーム中心”を選定する理由は、「業務・IT双方の知識の必要性」、「実現・実行フイージビリティ確保」、「ITガバナンス」。

デジタル化企画中心組織の選定理由(1/2)

デジタル化企画中心組織	コメント分類	自由記述コメント(例)	件数
IT部門と事業部門の共同チーム中心 (組織化はされていない)	業務・IT双方の知識の必要性	・ビジネスとIT(テクノロジー)を結びつけデジタル化を企画するには、両部門の連携は必須。 ・IT部門だけだと「ツール有りき」になりがち。効果を生み出す種は現業部門にあり、IT部門ではそこまで把握していない。実施する際の協力を得られやすくするためにも企画段階から協業がベター。 ・業務知識とIT知識の相乗効果が期待できる。 ・既存ビジネス領域でのデジタル化は事業部門とIT部門の共同チーム、新規ビジネス領域でのデジタル化は専門部門での推進が望ましい。	56
	実現・実行フイージビリティ確保	・現実的な企画立案が出来るから ・主に事業部門からアイデアが創出されているが、運用フェーズを意識した適切なデジタル化を行うには、IT部門の関わりが必須。 ・事業部門が入る事で運用への定着等の実行力が出てくる	16
	ITガバナンスの観点	・既存データベースとの連携、ITガバナンス ・シャドウシステムを作らない為、地に足の着いたビジネスモデルの策定の為 ・事業単位だと基盤など標準化できないため	12
	ユーザーニーズにしっかりと対応するため	・事業部門のニーズに応じたITの提供が必要であると考えから	10
	全社的取り組みのため	・使用者が ・全社大 ・単一事 ・従来の ・組織化す	9
	推進力	・実業務の ・デジタル ・る部門で ・関連部 - いたため。	8
	部門ミッション その他	・組織の役割に基づく体制、無理なく継続できる。	3 17

【IT部門と事業部門の共同推進の理由】

- ✓ 業務・IT双方の知識の必要性
- ✓ 実現・実行フイージビリティ確保
- ✓ ITガバナンス

デジタル化推進をIT部門中心で行う理由としては一般的なITスキルだけではなく、自社の「社内ITスキルの必要性」、事業部門中心で行う理由としては「業務・現場知識の必要性」。

デジタル化企画中心組織の選定理由(2/2)

デジタル化企画中心組織	コメント分類	自由記述コメント(例)	件数
IT部門中心	社内ITスキルの必要性	・既存システムとの連携、ベンダーとの協業 ・既存のシステムの知識があるため、カスタマイズ等の影響を把握しやすい ・社内の関連情報を集約して統一的な見解の元に企画を進めることができるため。	15
	一般ITスキルの必要性	・ITがトレンドやIT活用の知識を有している為 ・IT導入に際しての専門知識の蓄積と理解が深い	14
	ITガバナンスの観点	・ITガバナンス ・ガバナンス	8
	推進力	・横断的組織 ・横断的組織を形成する形 ・全社統一	6
	暫定対応	・良いとは ・むを得ず ・実際は事業部門ですすめるべきだが、具体的検討になるとIT部門に押し付けられているのが現状	5
	部門ミッション	・経営戦略の推進部隊	2
	その他		4
事業部門中心	業務・現場知識の必要性	・現場主導のほうがメリットを判断できる。 ・内容をよく理解しており、かつ動きが軽いので。 ・弊社はサービスのデジタル化で新商品開発が主体だから	25
	部門ミッション	・ビジネスを行っている組織がある、IT部門が支援するやり方が自然であると思います。 ・自社の事業 ・バイモ	13
	推進力	・問題点 ・新商品	3
	暫定対応	・本来はIT ・していない	1
	その他		10

【IT部門中心で推進の理由】

✓ 社内ITスキルの必要性

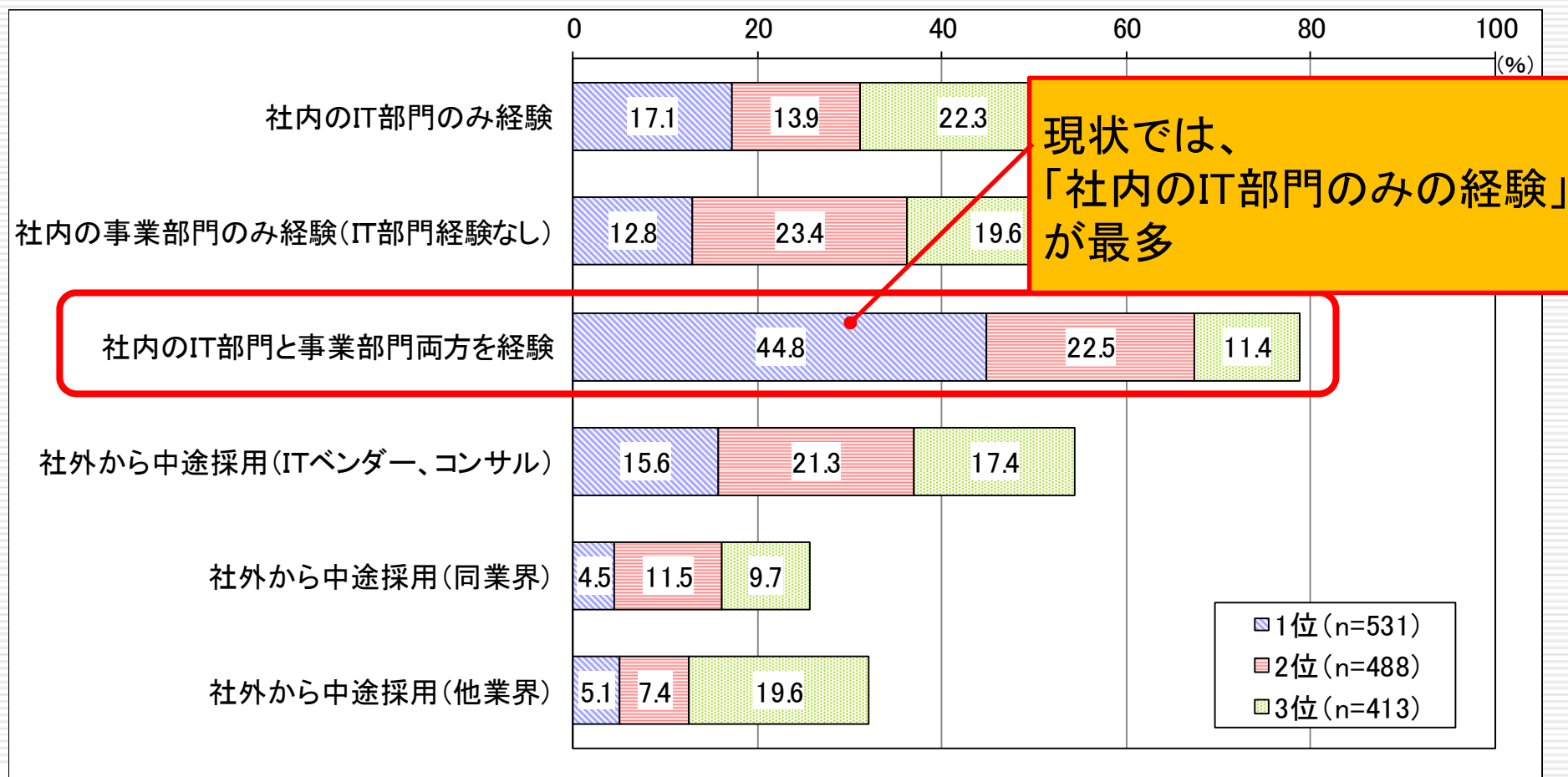
➤ 一般的なITスキルではないことがポイント

【事業部門中心で推進の理由】

✓ 業務・現場知識の必要性

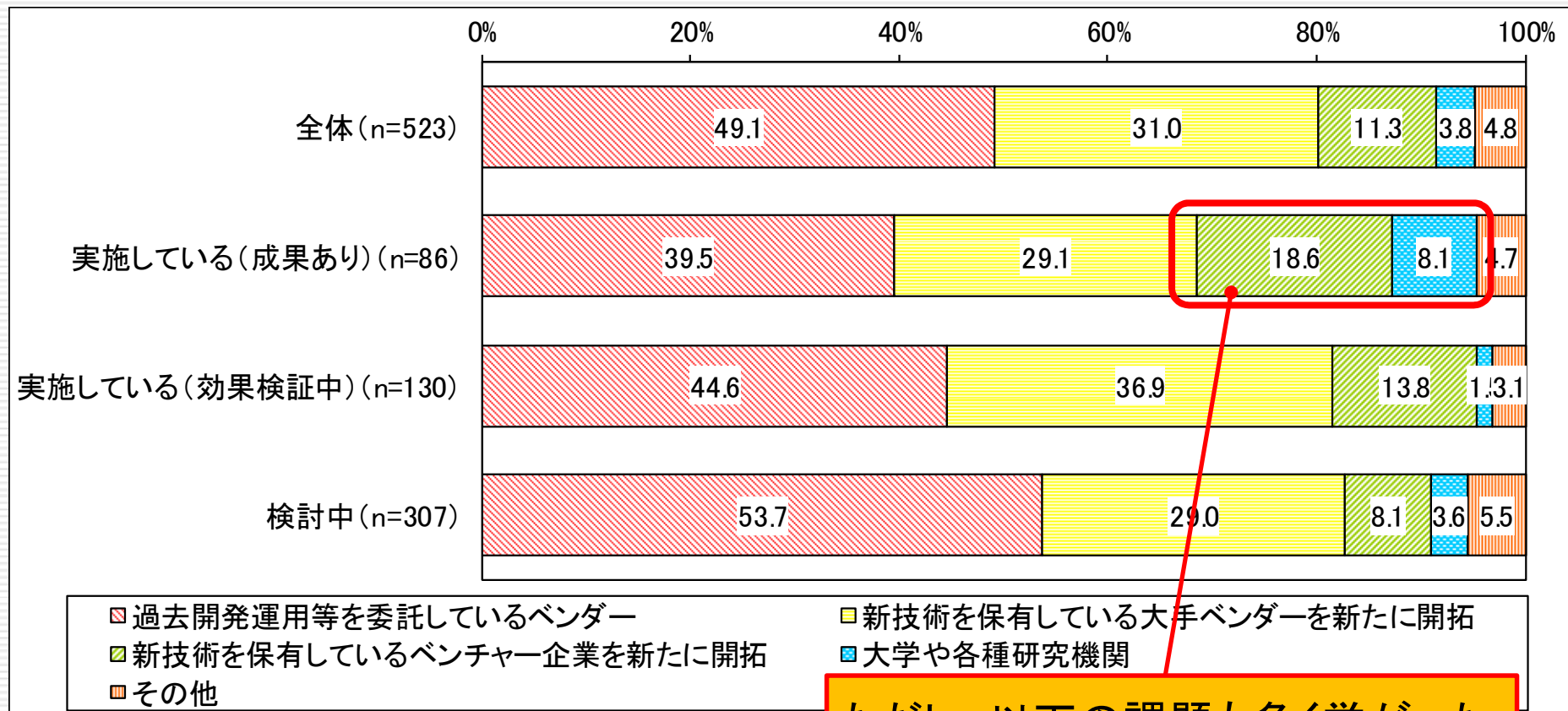
現状では、社内のIT部門経験者の登用が主流であるが、今後は、社内のIT部門と事業部門両方を経験した人材の登用ニーズが高い。

デジタルを企画・推進する人材に求められるバックグラウンド



デジタル化が進んでいる企業ではベンチャー企業や研究機関の活用が3割近くと多く、先端技術・知見を有する外部を活用している。一方、そのような新たな協業先の探索、契約などの課題も多く挙げられた。

デジタル化検討状況別 デジタル化協力ベンダーの選定状況



ただし、以下の課題も多く挙げた

- ✓ 新たな協業先の探索
- ✓ ベンチャー企業との与信・契約

長期的な視点の投資判断やスモールスタートなど、成果が確約できないデジタル化特有の制度・進め方といった実際にデジタル化を推進してみてもわかるような具体的な課題や取組みが多く挙げられた。

デジタル化を進めるための具体的な取組み

コメント分類	自由記述コメント(例)	件数
社内の部門横断連携	部門横断的なプロジェクトチームを組織して取り組む。 IT戦略の策定と業務部門との連携強化が必要。 専門知識を有する人だけに任せない体制	16
デジタル用の制度改革	長期的な視点に基づいた投資評価 中期IT戦略、短期ROIを求めない投資評価 3割主義(10ある施策を実施し、3割当たれば成功！) 社内風土の変革、中途採用、マネジメント層の人事 新しい事にチャレンジする企業風土の醸成	24
スモールスタート	スモールスタートしてみて、ダメなら捨てる。 小規模で始めて、まず社内にノウハウを蓄積する。 早く形にし、ビジネス部門に見せ、有効性を具体的に示し進める。	9
社外との協業・連携	異業種とのコラボレーション 社内外コラボ、ビッグデータの共通利用 エコシステム	8
デジタル戦略の立案	IT戦略 デジタル 経営戦略	8
経営層の関与	経営の 経営陣	5
情報収集・調査	社外情	5
専門組織の設立		5
ハッカソン、アイデアソン、デザインシンキング		2
その他		9

先進であるがゆえに成果が確約できないデジタル化特有制度・進め方
 ✓ 長期的な視点の投資判断
 ✓ スモールスタート など

【ビジネスのデジタル化： 具体的な取り組み状況】

1. “デジタル化先進企業”は**11.0%**

「商品・サービスのデジタル化」と「プロセスのデジタル化」の両方を実施中の企業は全体の**11.0%**、デジタル化の取り組み先進企業と言える

2. 製造・非製造別の特徴

製造は「プロセスのデジタル化」に重点を置き、非製造は「商品・サービスのデジタル化」「プロセスのデジタル化」の両方を同時に取り組んでいる企業が多い

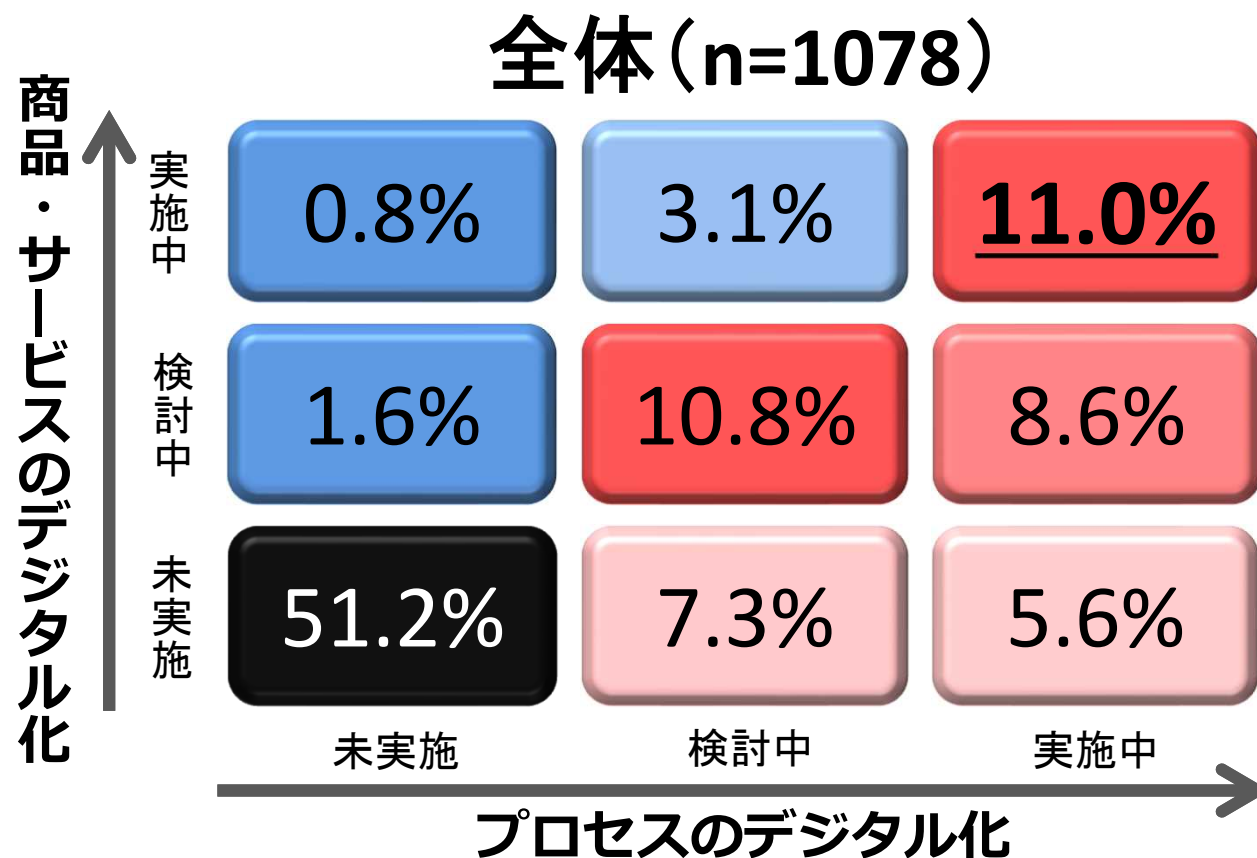
3. 業種グループ別

金融と社会インフラでは、「商品・サービス」「プロセス」両方の取り組みが進んでいる。機械器具製造の「プロセスのデジタル化」は、取り組む社数が群を抜いている

“デジタル化先進企業”は全体の11.0%

【商品・サービス】 新ビジネス・サービス・商品化、Fintechへの対応

【プロセス】 設備保全・管理、生産管理、顧客行動分析・CRMの高度化

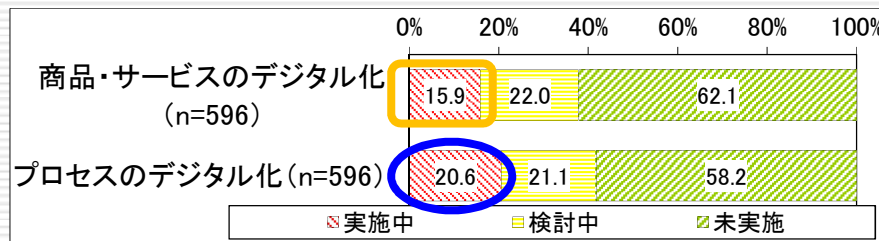
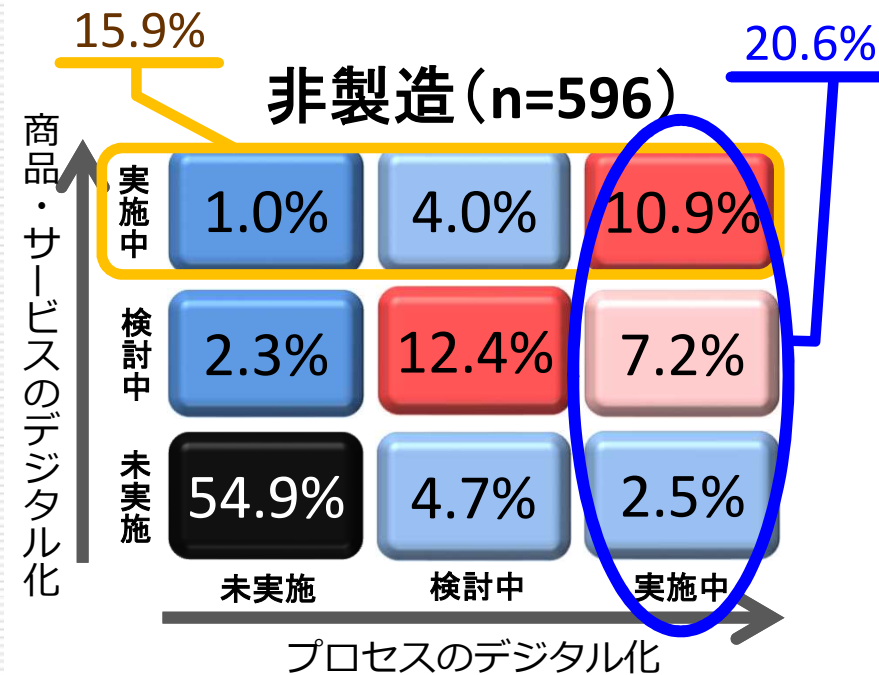
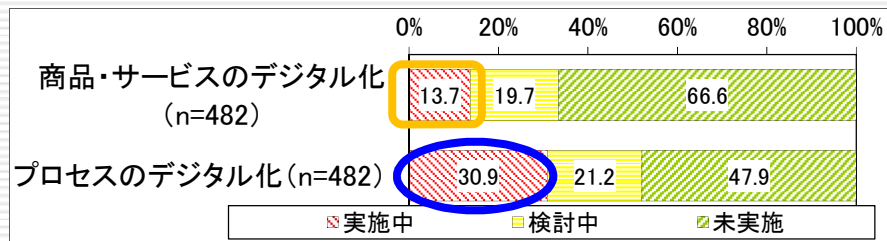
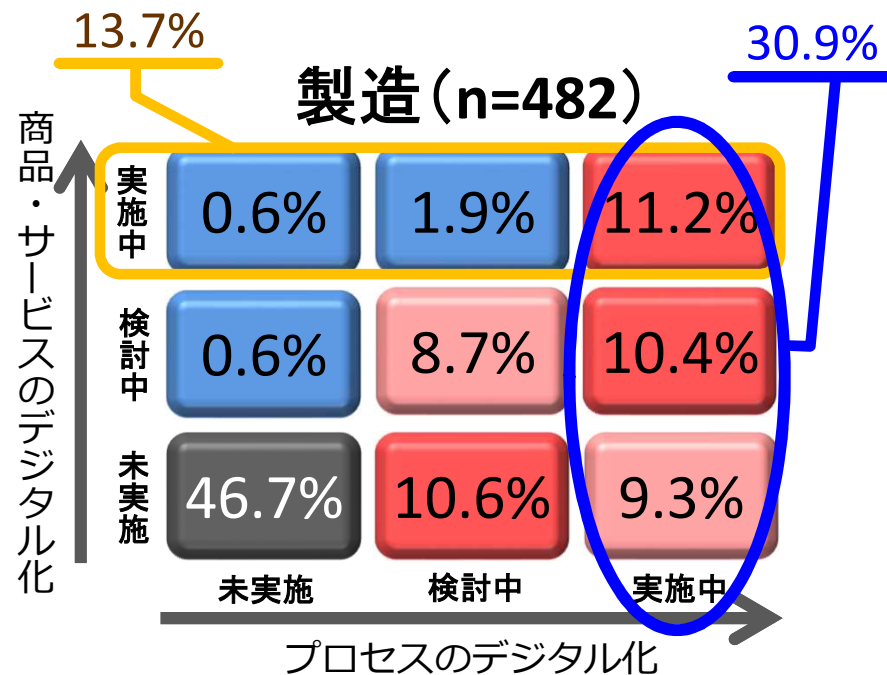


実施中: 「導入済み」または「試験導入中・導入準備中」としている場合

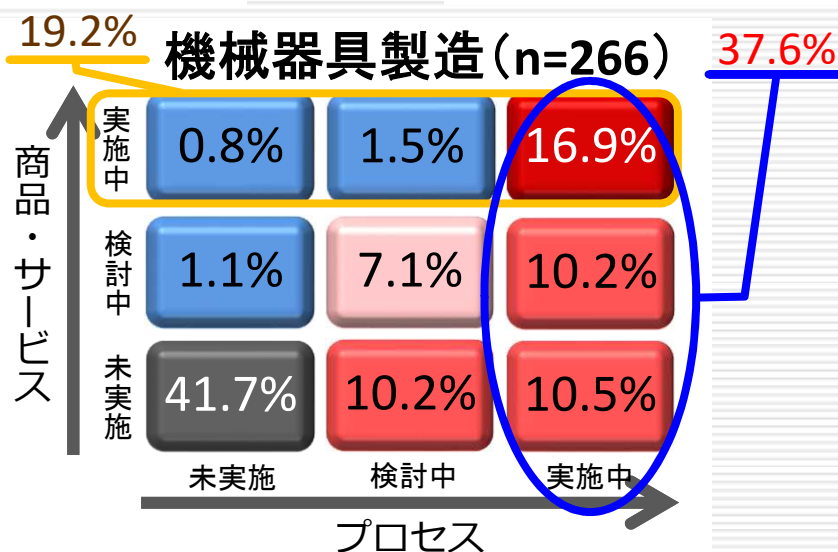
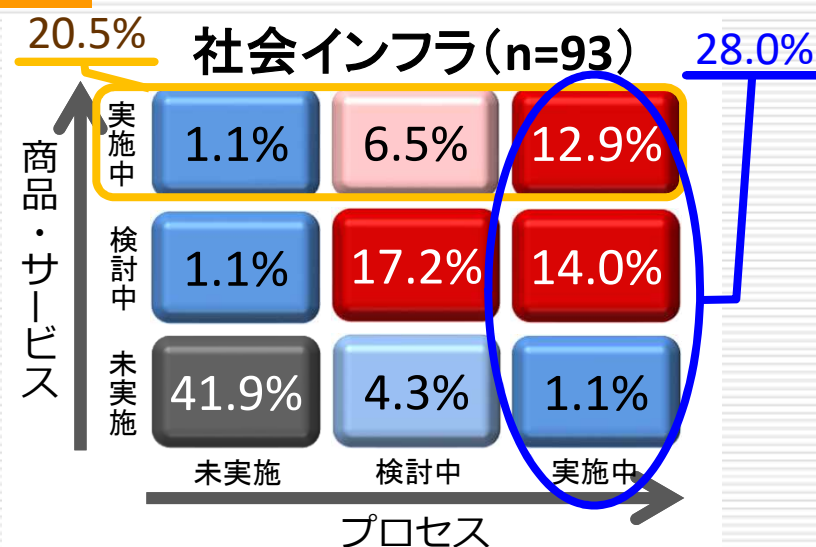
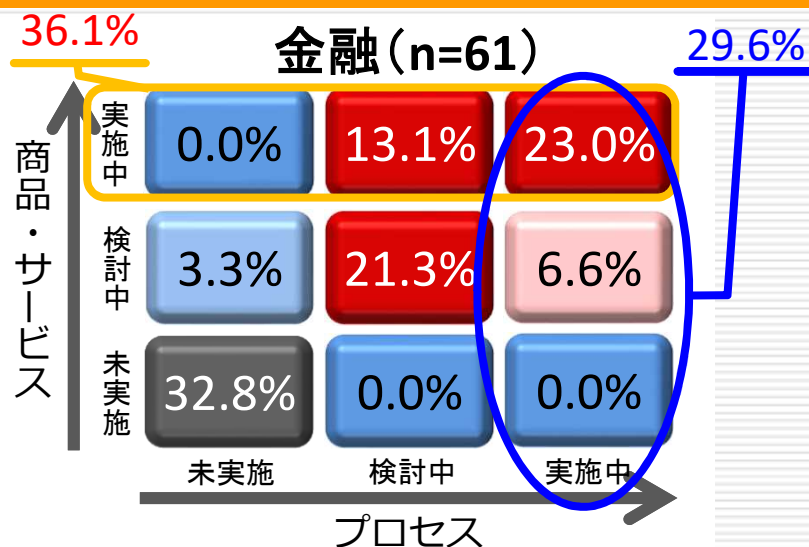
検討中: 「検討中」としている場合

未実施: 「検討後見送り」「未検討」または「回答なし・該当なし」としている場合

製造は「プロセス」中心、非製造は「商品・サービス」「プロセス」の両方を同時に取り組んでいる



ビジネスのデジタル化への取組みが進んでいるのは、 金融、社会インフラ、機械器具製造

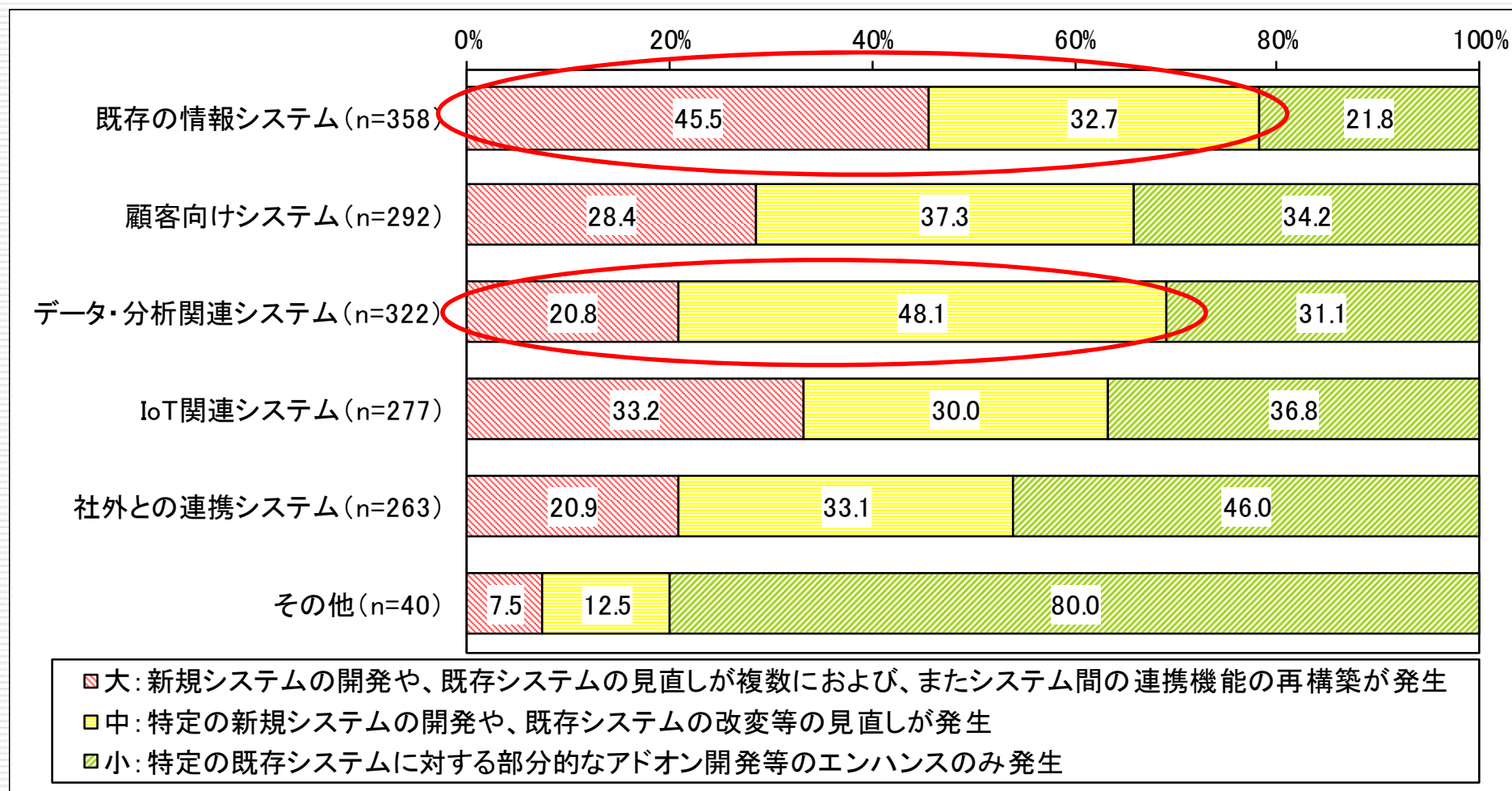


【ビジネスのデジタル化 : システム基盤】

17年度調査のポイント

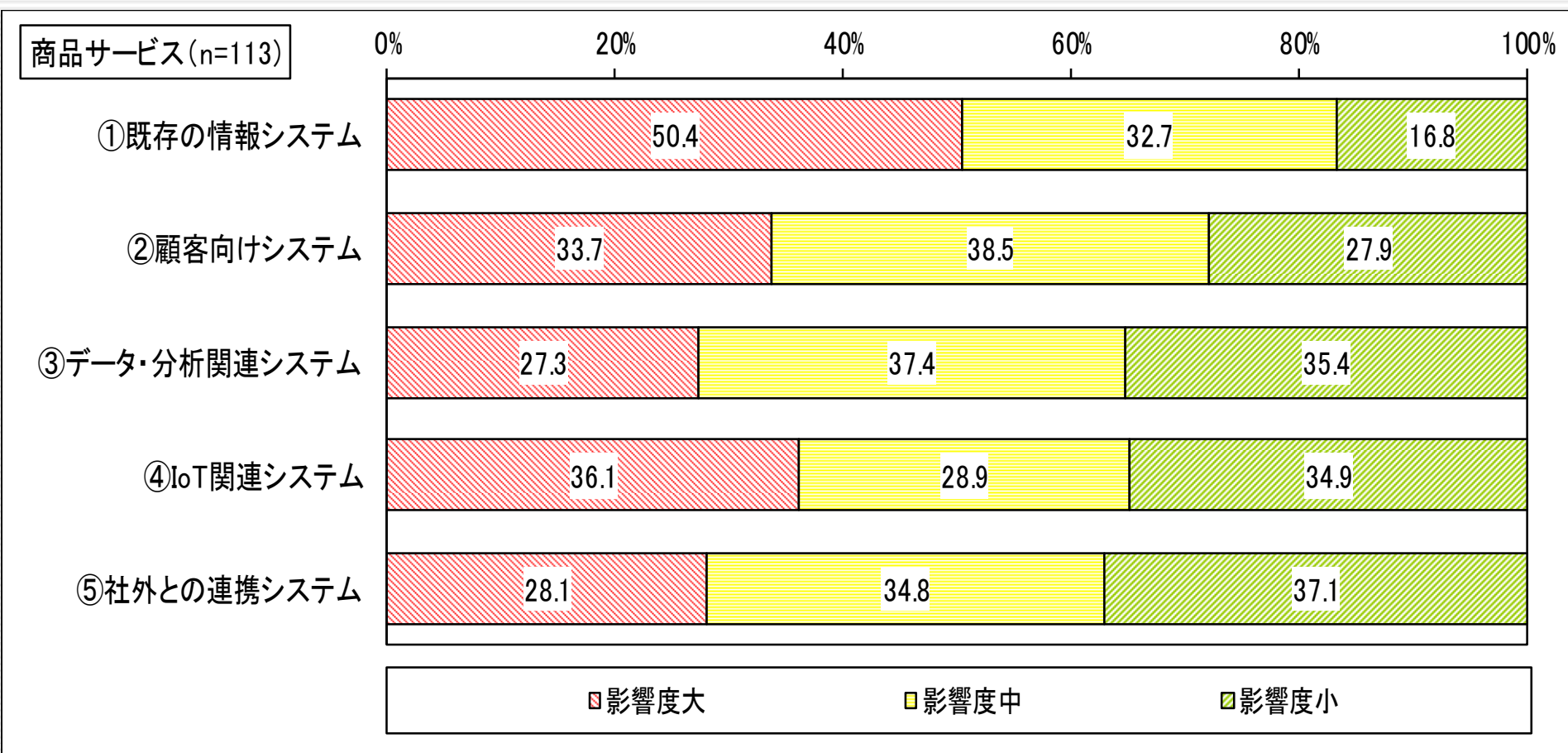
1. ビジネスのデジタル化を具現化するためには、システムの新規開発や既存システムの見直しが発生する。既存の情報システムやデータ・分析関連のシステムへの影響は大きい傾向
2. システムの新規開発や見直しの際は、「サーバーやストレージ環境の見直し」や、「ネットワーク／セキュリティの再設計や構築」といったITインフラ関連の取り組みも発生している様子
3. 規模の大きな企業では、IoTや、アナリティクス、AIなど、外部ベンダーのプラットフォームを活用や、データアーキテクチャなどの見直し／再構築、一方、規模の小さな企業では、ビジネスのデジタル化を契機として、基礎となるITインフラの整備に対処せねばならない傾向が強い

ビジネスのデジタル化では、既存の情報システムやデータ・分析関連のシステムへの対応が鍵



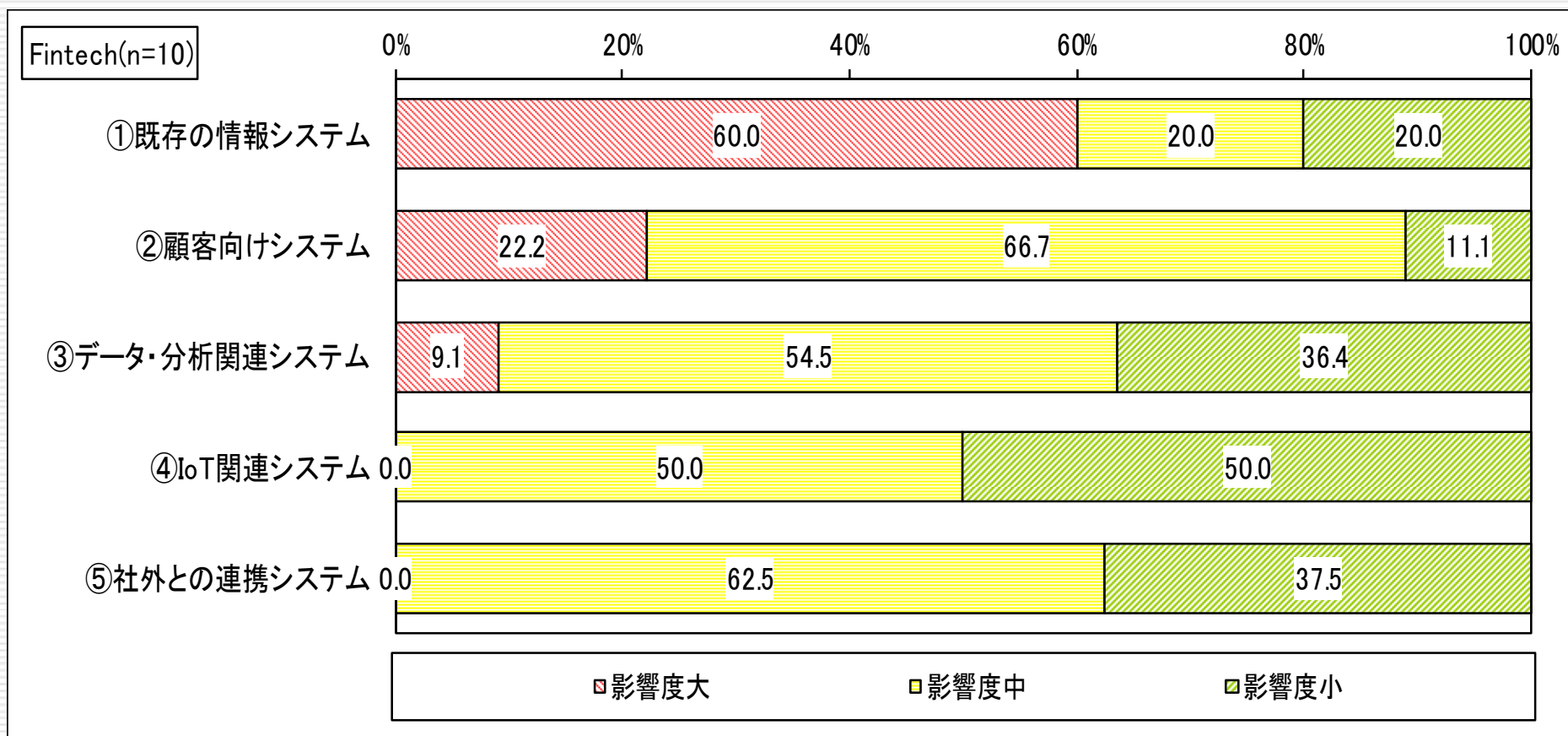
デジタル化の代表的な取組みにおけるシステム対応(影響度) 目的別

商品サービスのデジタル化におけるシステムの影響度



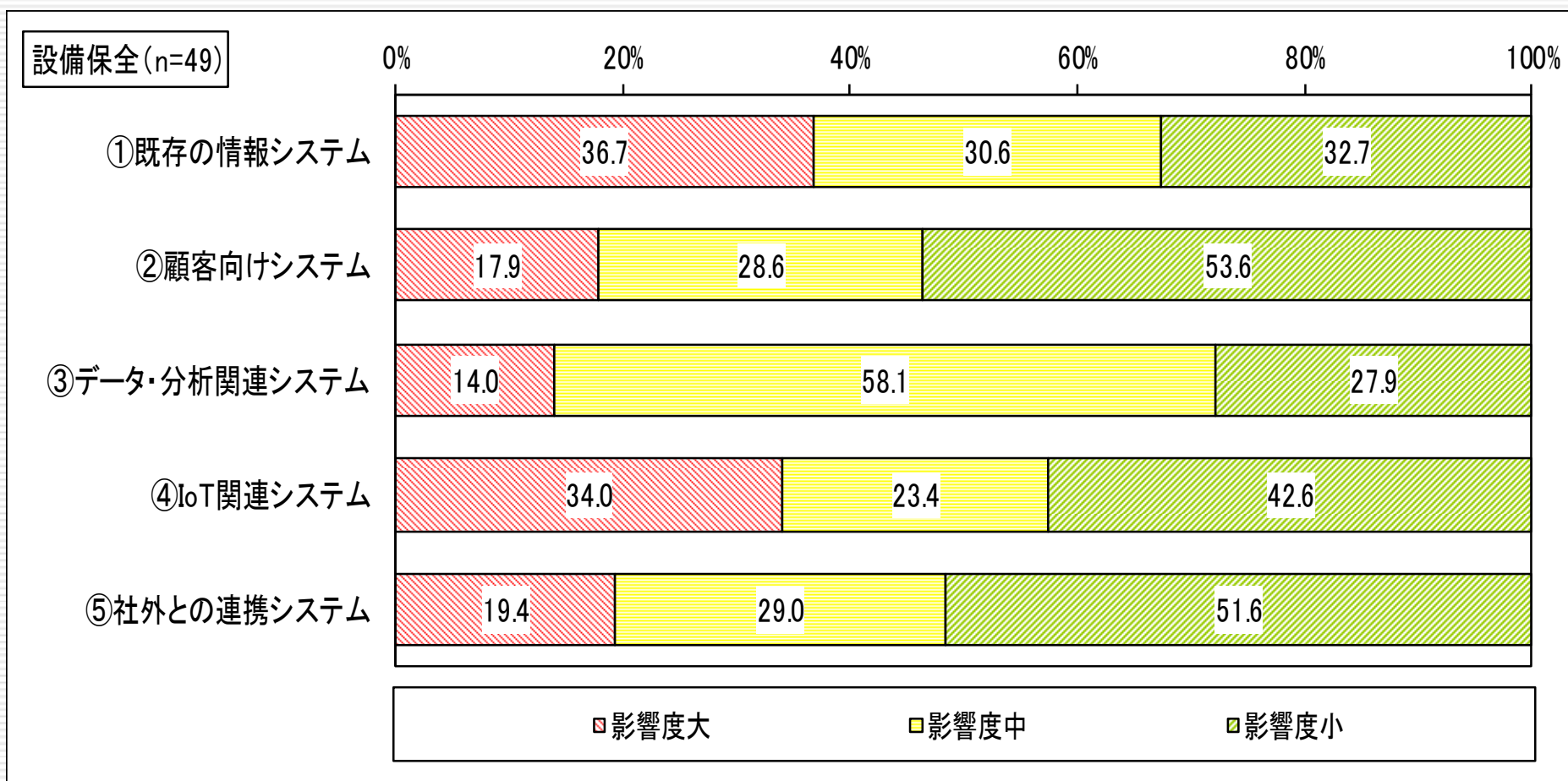
デジタル化の代表的な取組みにおけるシステム対応(影響度) 目的別

Fintechにおけるシステムの影響度



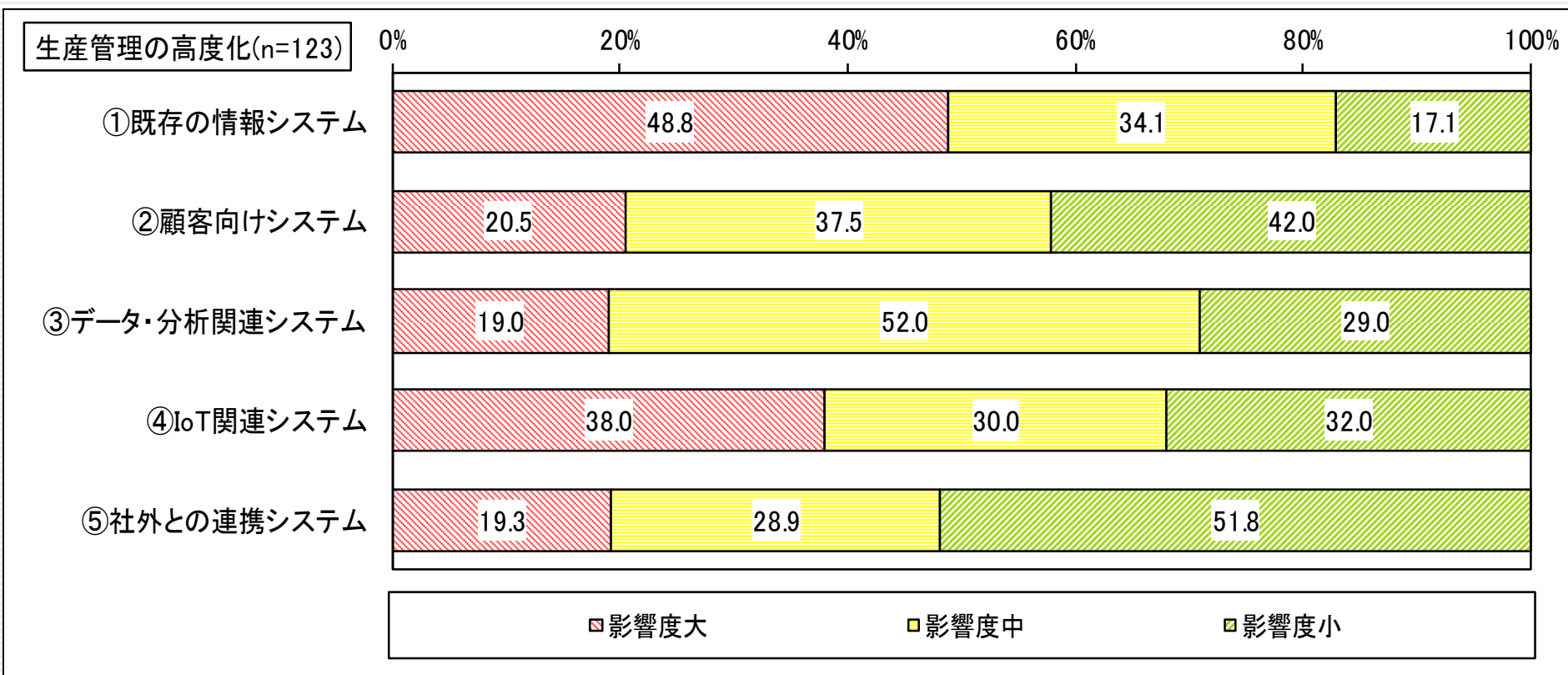
デジタル化の代表的な取組みにおけるシステム対応(影響度) 目的別

設備保全／管理の高度化におけるシステムの影響度



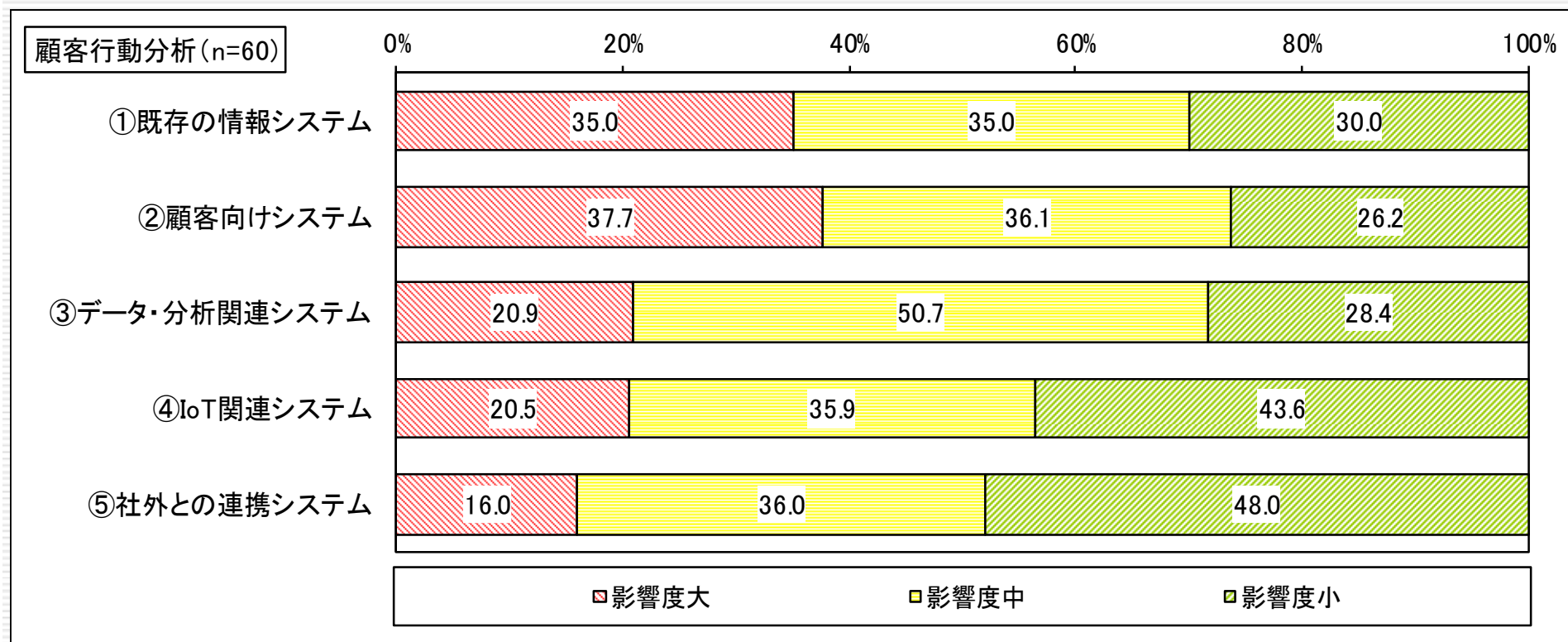
デジタル化の代表的な取組みにおけるシステム対応(影響度) 目的別

生産管理の高度化におけるシステムの影響度

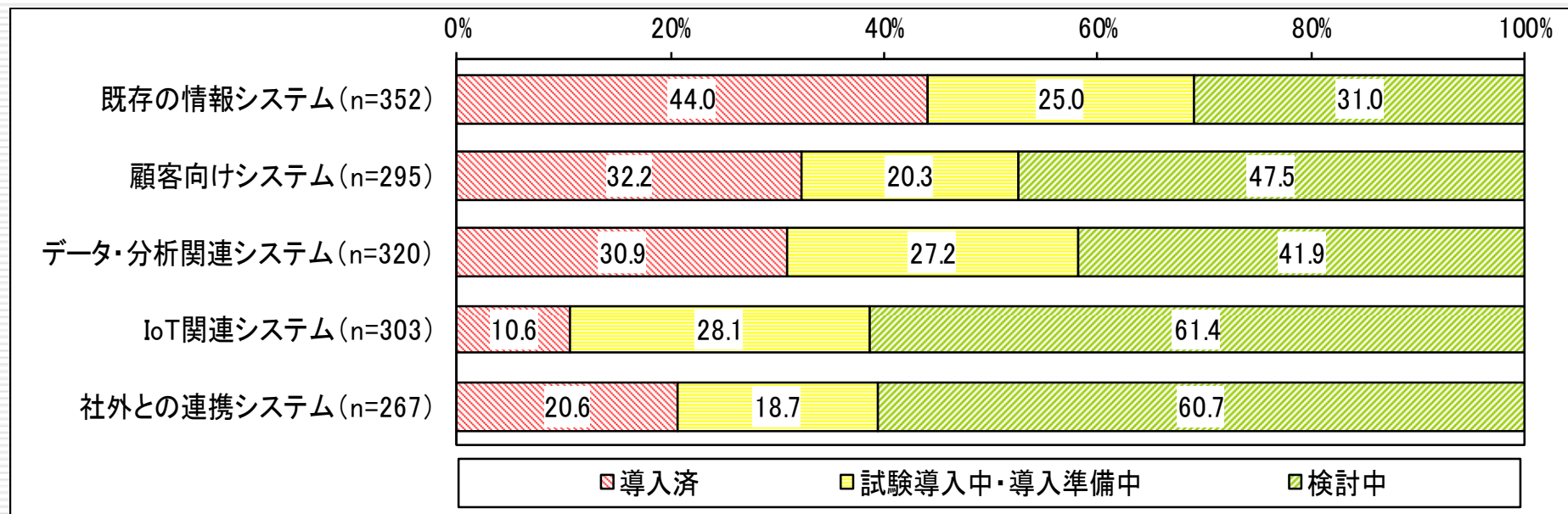


デジタル化の代表的な取組みにおけるシステム対応(影響度) 目的別

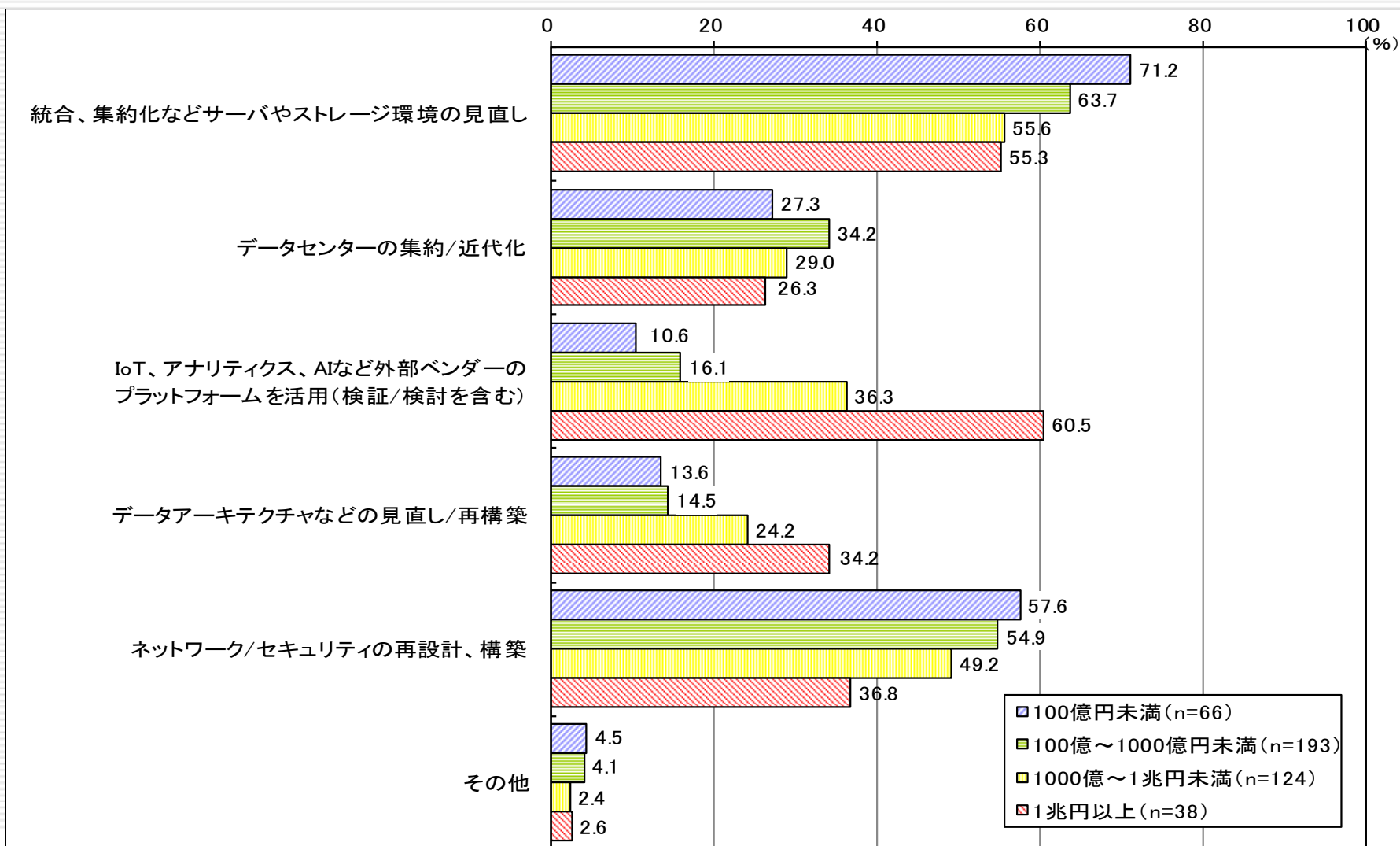
顧客行動分析における影響度



システム領域別 開発案件の状況



デジタル化におけるITインフラの対応では、企業の売上高規模によって 対処すべき課題の傾向が異なる



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ

- ・ ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

▶ 3. IT予算と投資マネジメントの動向

- ・ ITトレンド
- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

4. IT戦略の重要性

- ・ IT人材
- ・ グローバルIT戦略

5. 基盤技術の戦略性

- ・ システム開発
- ・ IT基盤

6. 働き方改革とセキュリティ

- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

【ITトレンド】

17年度調査のポイント

1. 企業において最も重視すべきテクノロジーの上位
「AI」、「IoT」、「各種クラウド」、「ビッグデータ」、「RPA」
2. 重視すべきテクノロジーとして選んだ理由の上位
「生産性の向上」、「新規ビジネスの創出」、「営業力の強化」など
3. 重視テクノロジーにおける導入課題の上位
「関連技術の習得や選択」、「導入する目的の明確化」、
「費用対効果の説明」など

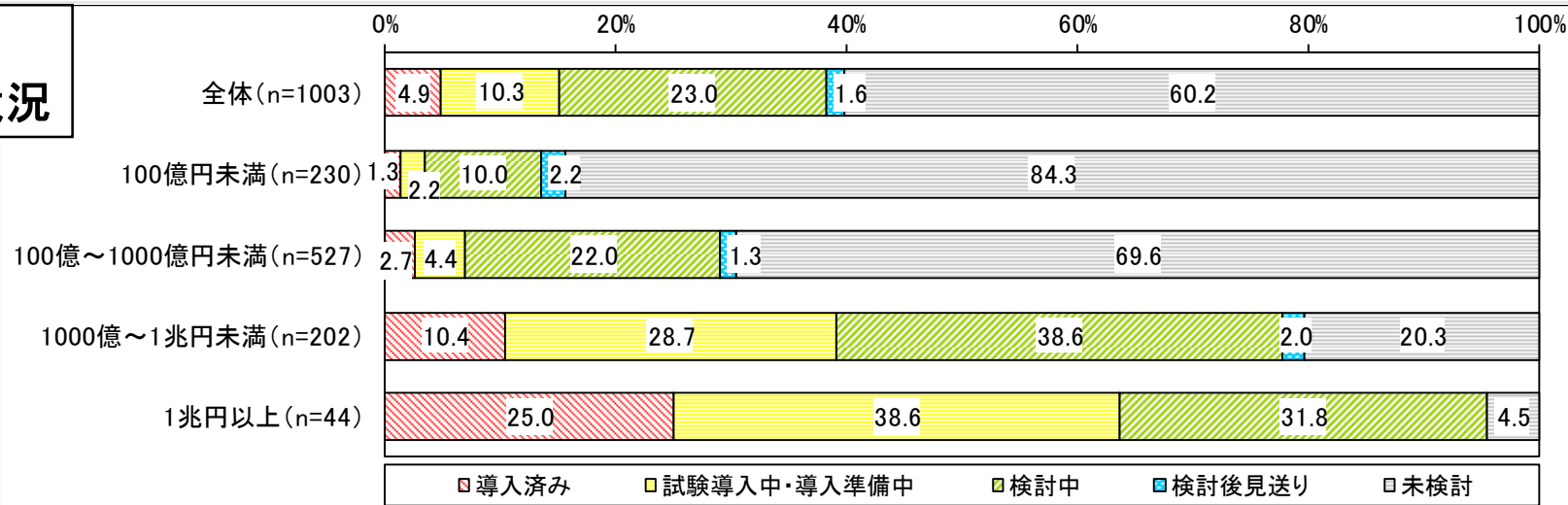
重点テーマ(デジタル化の取組み状況)との関係性

1. 各企業が重視した上位のテクノロジーは、企業が進めているビジネスのデジタル化との関係性がある
2. 上位ではないが、マスターデータ管理の伸び率(16年度調査比)が高かったため、デジタル化との関係がある可能性

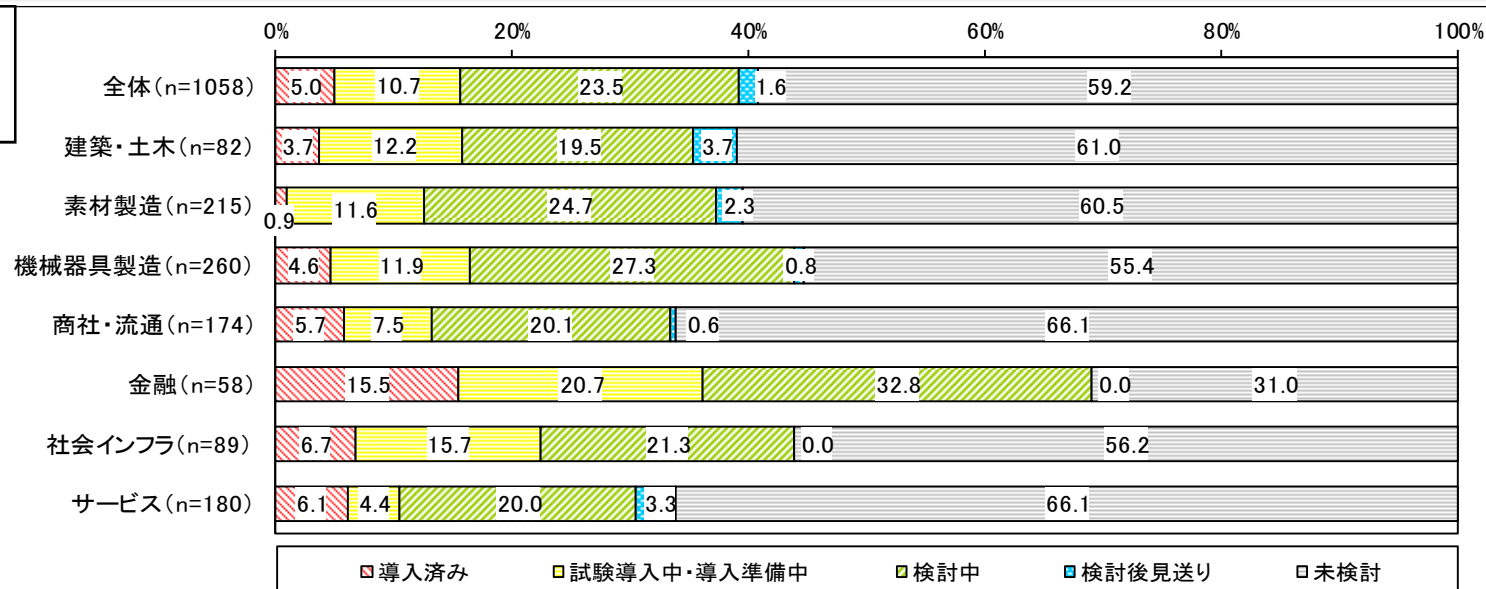
「RPAが大注目！」

多くの企業がRPAに着目。業種別では金融が「導入済み」から「検討中」の合計が約7割と最も高い

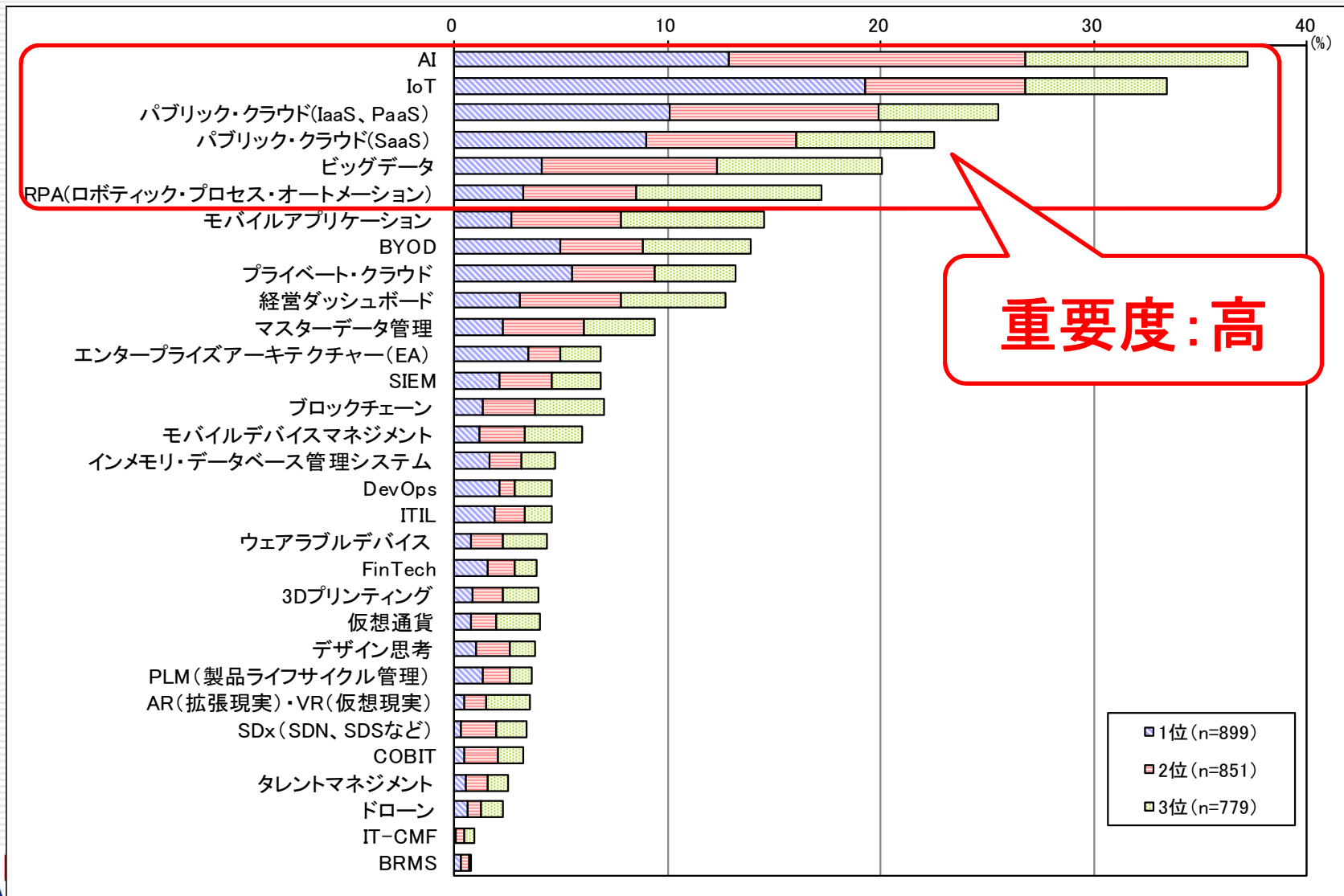
売上高別 RPA導入状況



業種グループ別 RPA導入状況

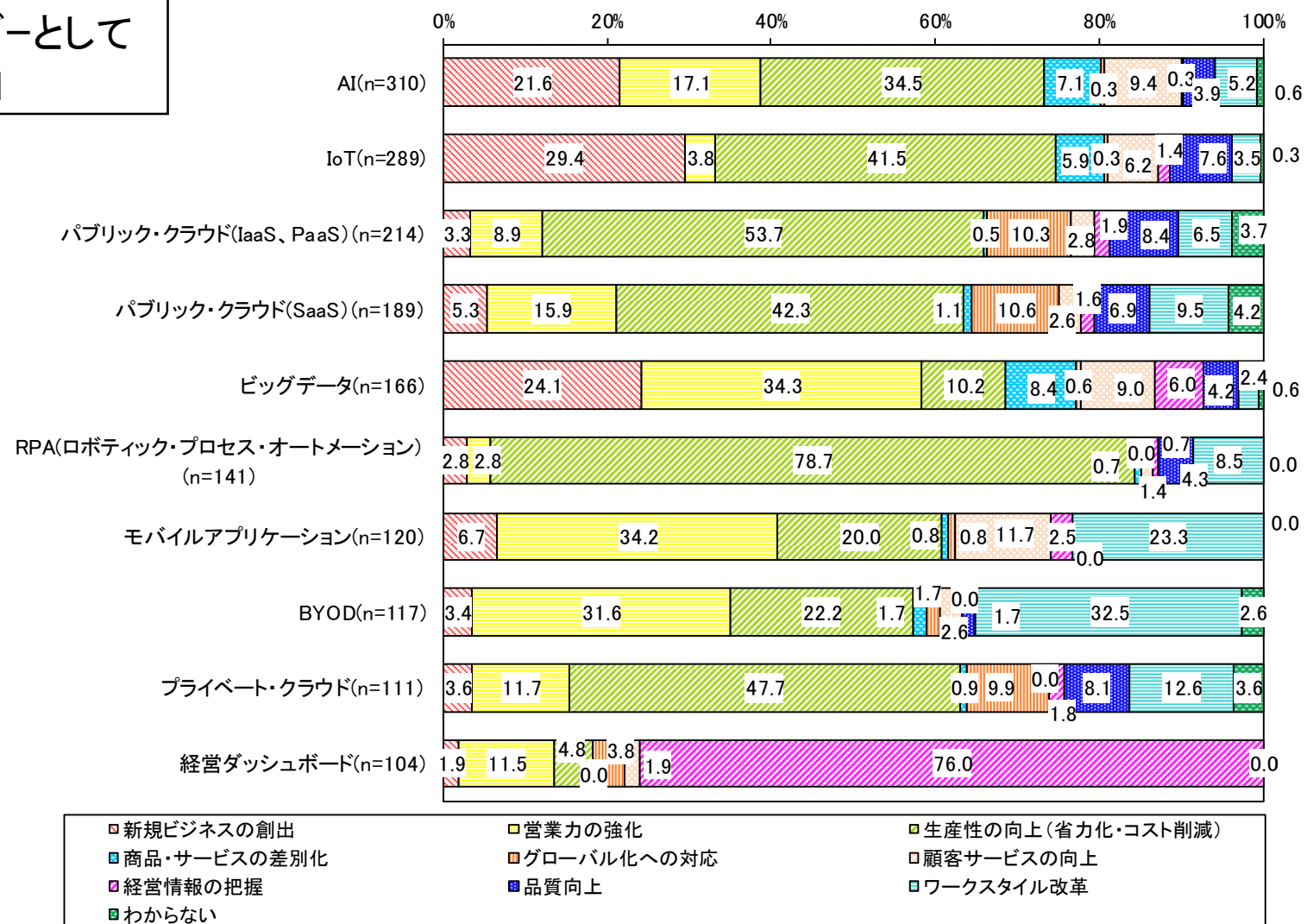


企業において最も重視すべきテクノロジー(1~3位の合計)

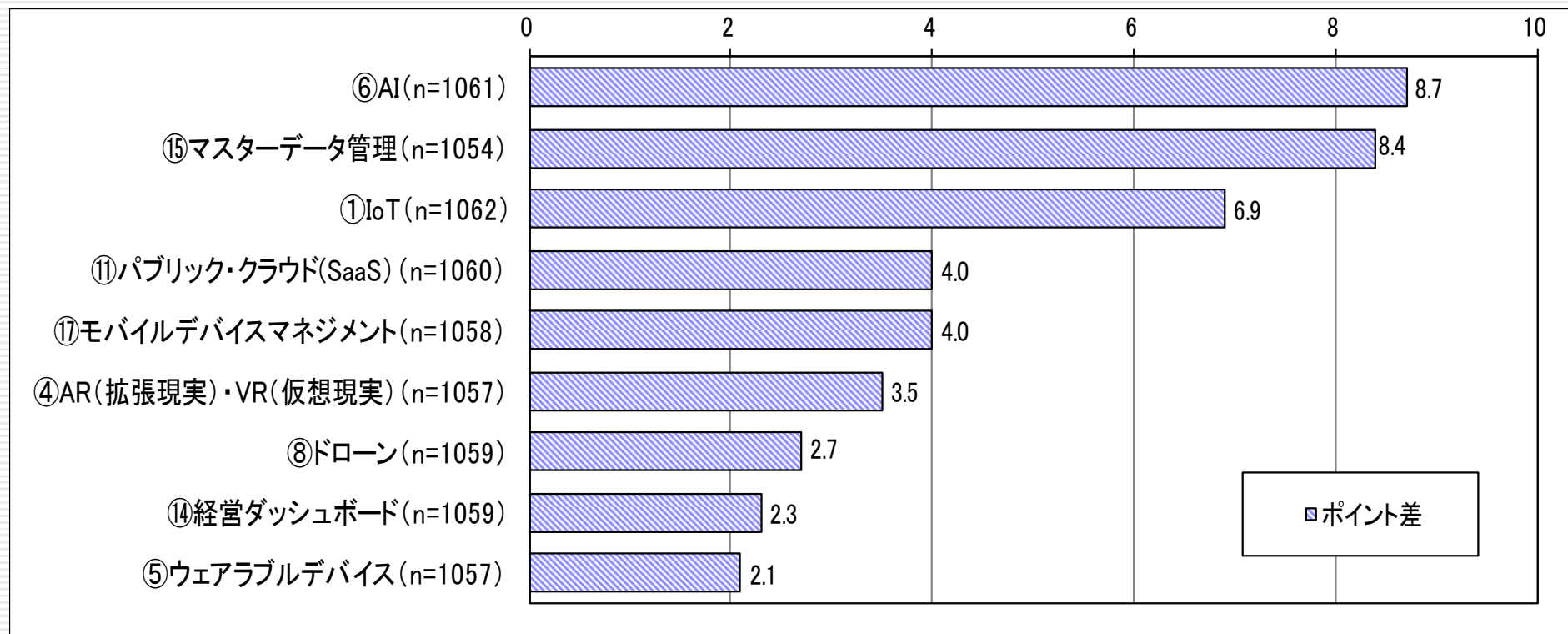


【重視するテクノロジーとして位置付けた理由】 最も注目されるテクノロジーのAIは、生産性の向上、新規ビジネスの創出、営業力の強化。2位のIoTは、製造業を中心に生産性の向上、新規ビジネスの創出も。

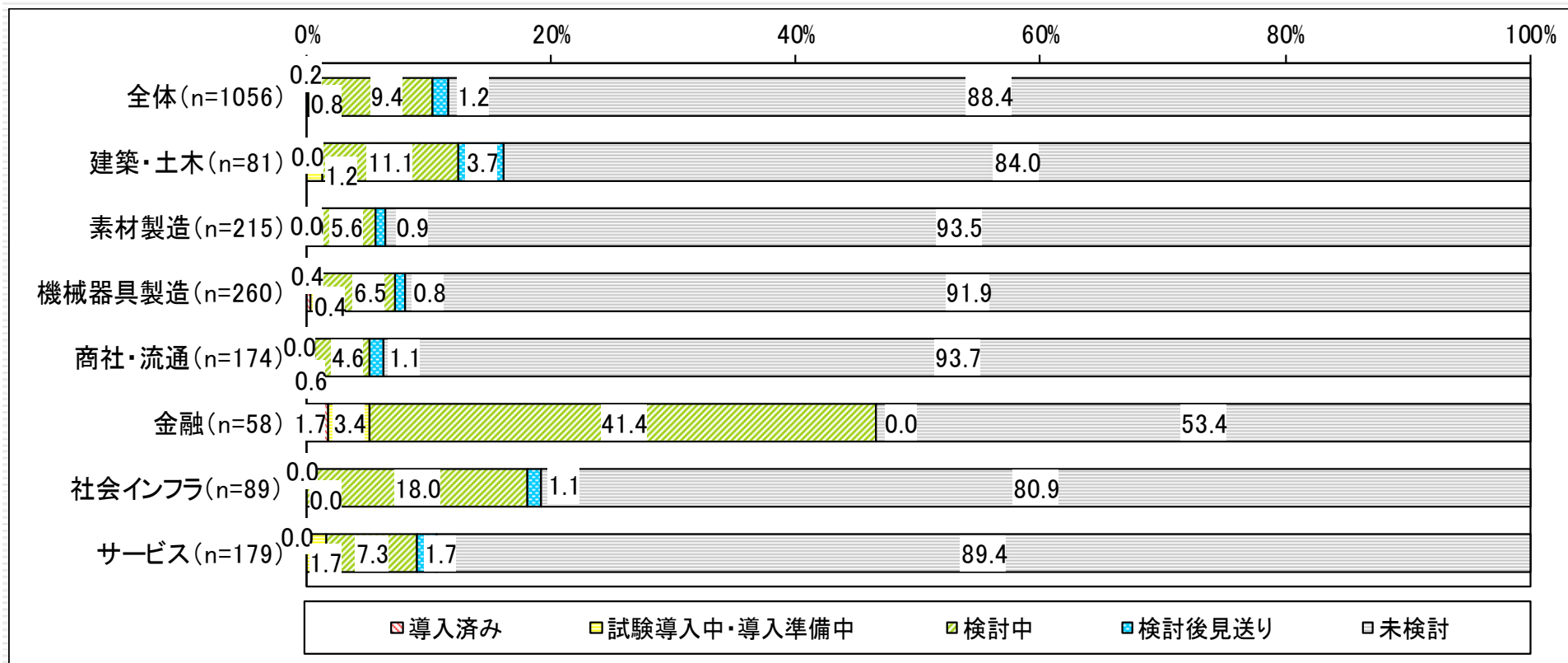
重視するテクノロジーとして位置付けた理由



【16年度調査時からの伸び率順 新規テクノロジーやフレームワークの導入状況】 AI、マスターデータ管理、IoTが上位を占める。RPAは今回調査から新たに追加した項目であり、対象外。



【参考】業種グループ別 ブロックチェーンの導入状況



【IT予算】

17年度調査のポイント

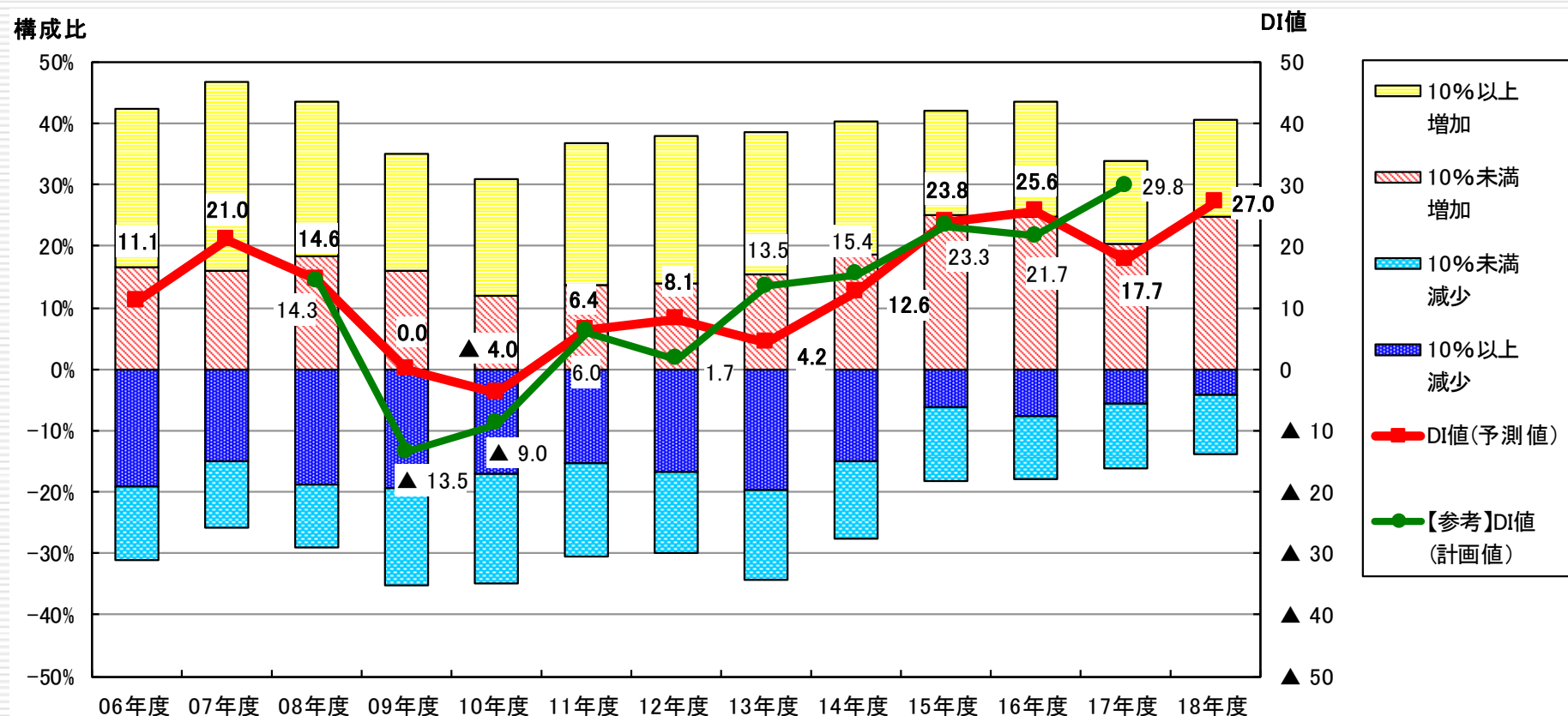
1. IT予算のDI値は、前回調査では下降していたが、今回では一転、**17年度計画・18年度予測とも過去最高の値に。**
2. IT予算の伸びとビジネスのデジタル化の取組み状況に相関関係が見られる。
3. 特徴的だったのは、
 - ① 業種グループでみると、建築・土木のIT予算増加
 - ② 次年度予測では、1兆円以上の企業で予算を減らす企業が3割
 - ③ 開発費の伸び率と保守運用費の伸び率に差が⇒保守運用費の抑制への意欲

重点テーマ(デジタル化)との関係性・ポイント

1. 「ビジネスのデジタル化」「新規ビジネスへのIT投資」は、予算を増やしてでも実行している

前年度調査時点の予測とは真逆で、IT予算の伸び率は 17年度計画・18年度予測とも過去最高の値となった

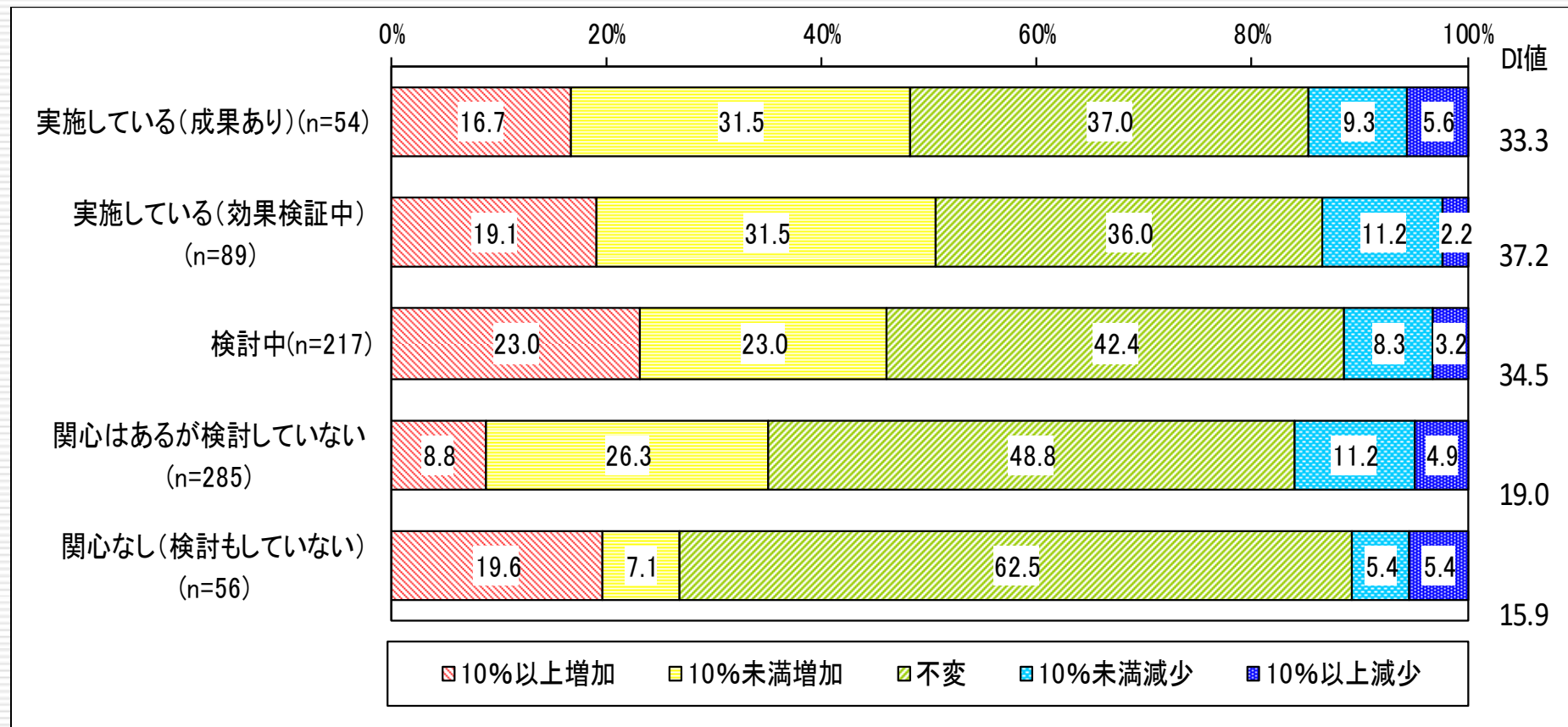
IT予算DI値の推移



さらに、18年度予測のDI値(27.0)は、ビジネスのデジタル化を実施・検討中だと31.5～35.1、検討なしだと16.7～20.8に分かれる

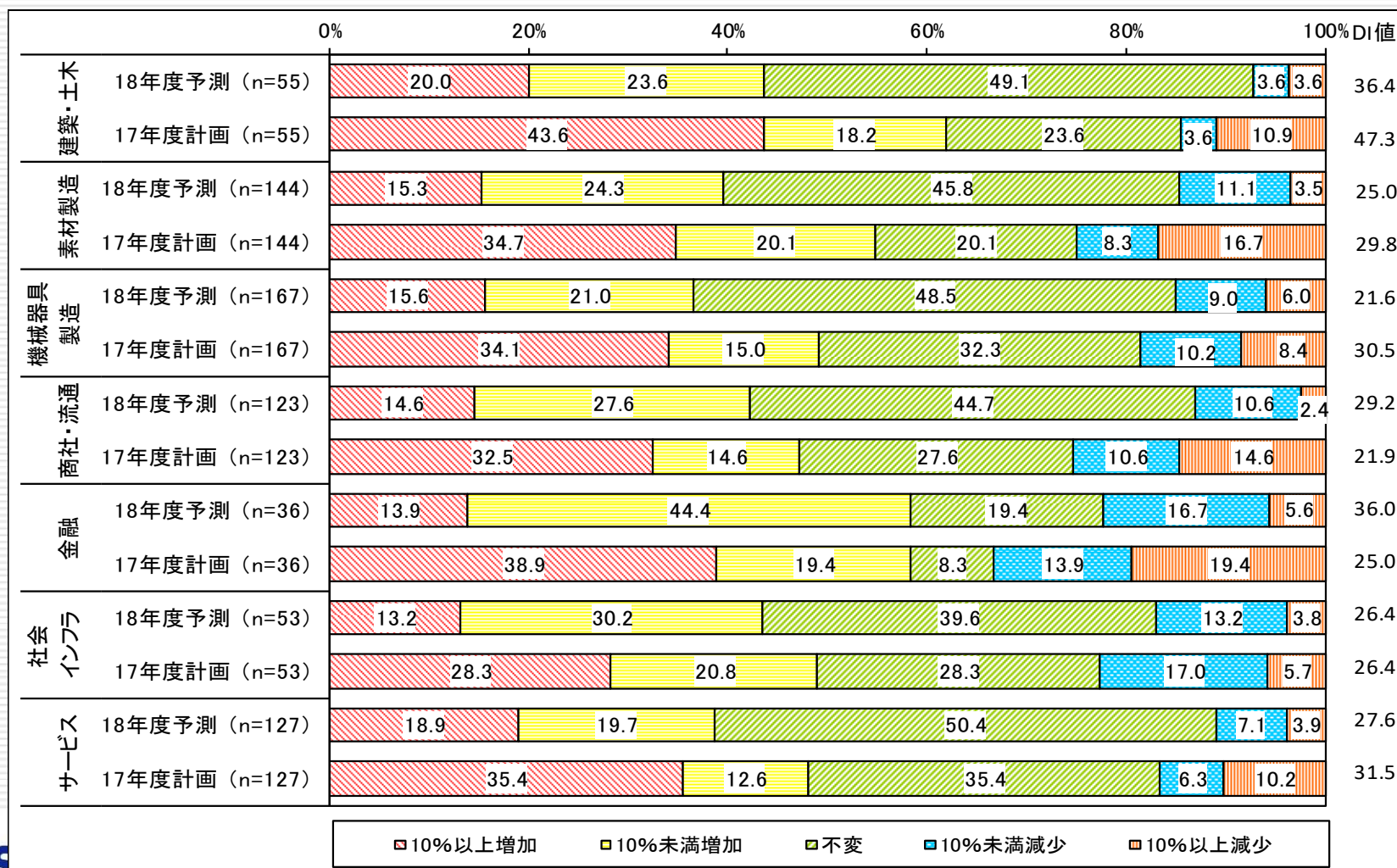
【IT予算とビジネスのデジタル化の関連性】 ビジネスのデジタル化を実施及び検討中の企業のDI値が30ポイントを超えるのに対し、検討なしの企業は20ポイント以下。

ビジネスのデジタル化検討状況別 IT予算の増減(18年度予測)



17年度計画で、DI値(予算増一減)が最も高かったのは「建築・土木」、
「金融」は低いグループ。18年度予測でDI値が高いグループは「建築・土
木」と「金融」。

業種グループ別 IT予算の増減

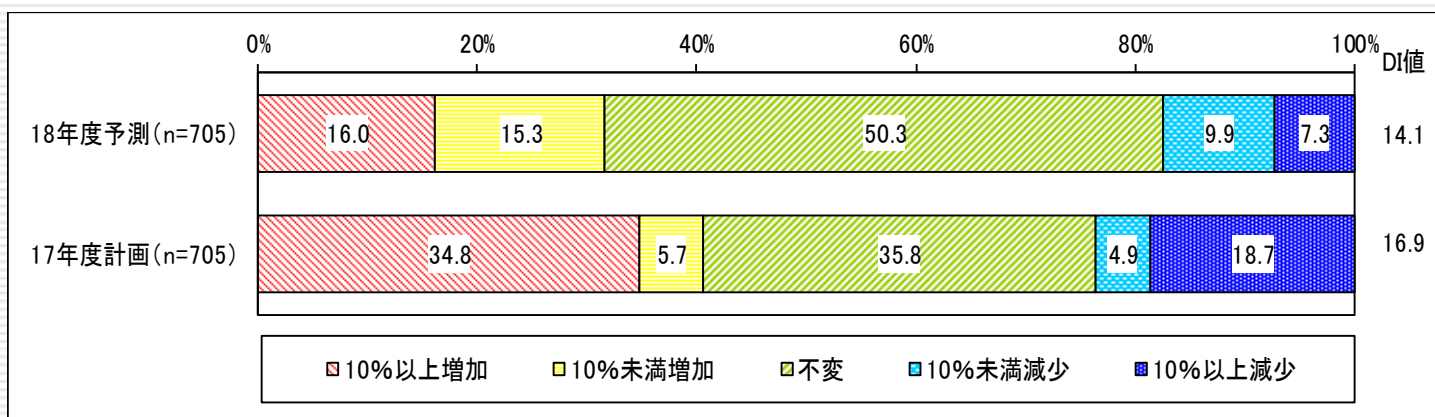


17年度の開発費と保守費の割合は45:55程度。
 開発費を前年度の増減でみるとDI値が16.9、次年度予測は14.1と増加傾向。保守費は前年対比で23.6、次年度予測は21.5と増加。

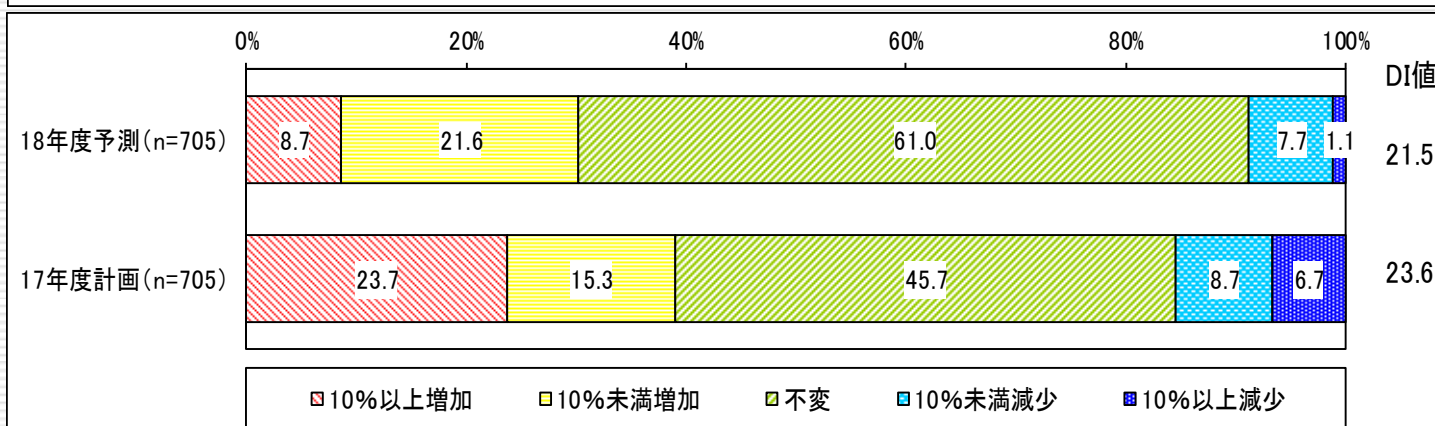
一企業あたりの開発費と保守運用費

n=715	IT予算(百万円)			伸び率			構成比	
	開発費	保守運用	合計	開発費	保守運用	合計	開発費	保守運用
17年度計画	935	1,149	2,084	13.1%	4.0%	7.9%	44.8%	55.2%
16年度計画	827	1,105	1,932	—	—	—	42.8%	57.2%

開発費の増減



保守運用費の増減



【IT予算に対して「10%以上増加」の主な理由(回答数)】回答数の多い順に、既存システムの更新、新規システムの導入、セキュリティ、新規ビジネスとなった。18年度予測は、新規システム導入が更に増える見込み。

<増加>		既存 システム 更新	新規 システム 導入	法改正	セキュリ ティ	新規 ビジネス	クラウド	人員増加	業務改革	IT資産 増加	コスト アップ	アウト ソース 範囲拡大	その他	合計
17年度(計画) IT予算		114	37	2	10	9	0	3	8	6	0	0	6	195
開発費	ハードウェア	68	36	0	3	6	0	0	4	0	1	0	4	122
	システム開発	94	73	0	4	9	7	2	0	0	0	0	1	190
保守運用費	ハードウェア	32	15	0	3	5	6	1	0	0	1	0	3	66
	ソフトウェア	18	32	0	4	5	4	2	0	0	4	0	1	70
	ソフトウェア保守	17	22	0	6	7	2	1	0	0	10	0	0	65
	処理サービス	5	11	0	3	2	7	1	1	0	1	0	3	34
	通信回線	8	27	0	3	10	7	0	0	0	0	0	1	56
	外部委託	12	23	0	6	0	3	1	0	0	0	14	7	66
	ハードウェア	1	4	0	3	0	1	6	0	0	0	0	2	17
18年度(予測) IT予算		104	57	1	5	9	0	0	1	0	4	0	3	184

【IT予算に対して「10%以上減少」の主な理由(回答数)】 大型投資完了等に伴う反動減が大多数、経費節減が続く。
クラウド導入によるハードウェアの開発・保守費の減少で多くの回答あり。

<減少>		反動減	IT投資削減	経費削減	IT投資効果	クラウド	コストダウン	業績悪化	内製化	その他	合計
17年度(計画) IT予算		41	3	7	1	0	0	0	0	3	55
開発費	ハードウェア	30	1	0	5	23	3	2	0	3	67
	システム開発	52	5	0	0	2	2	2	0	4	67
保守運用費	ハードウェア	5	0	0	6	18	5	2	0	4	40
	ソフトウェア	1	1	0	6	5	1	1	0	3	18
	ソフトウェア保守	1	0	0	5	4	1	0	0	2	13
	処理サービス	1	0	0	3	1	1	0	0	3	9
	通信回線	0	0	0	14	0	7	0	0	1	22
	外部委託	3	0	0	0	1	4	0	3	4	15
	ハードウェア	2	0	0	0	0	2	0	0	1	5
18年度(予測) IT予算		40	6	0	2	0	0	2	0	2	52

【IT投資マネジメント】

17年度調査のポイント

1. 多くの業種で経営戦略とIT戦略の関係が強まる傾向
新しいITがビジネスイノベーションを後押し(重点テーマと関連)

製造業: IoTによるオペレーションのプロセス改革や新製品

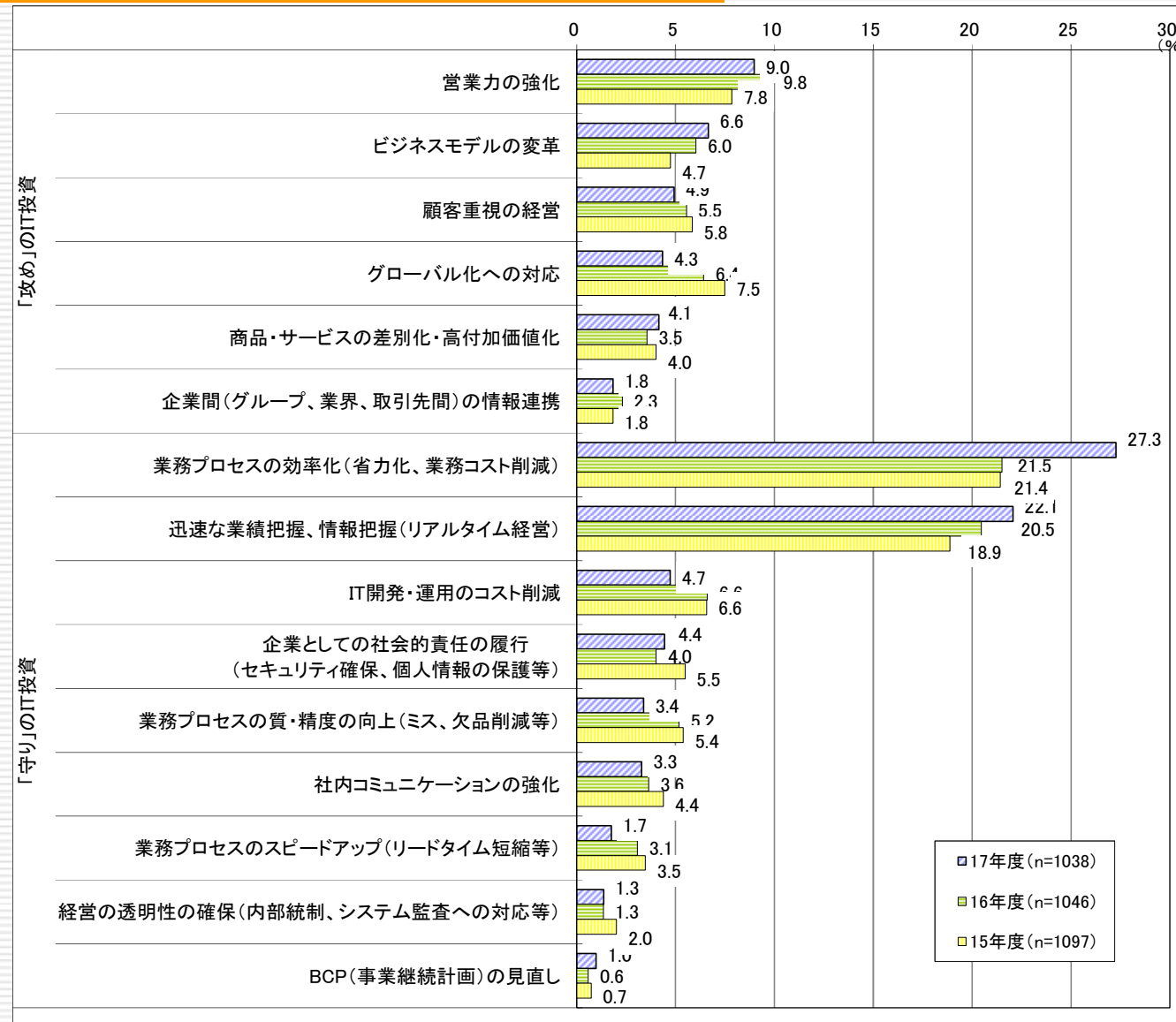
非製造業: AIによるデータ分析や新サービス

全業種: RPAによる生産性向上

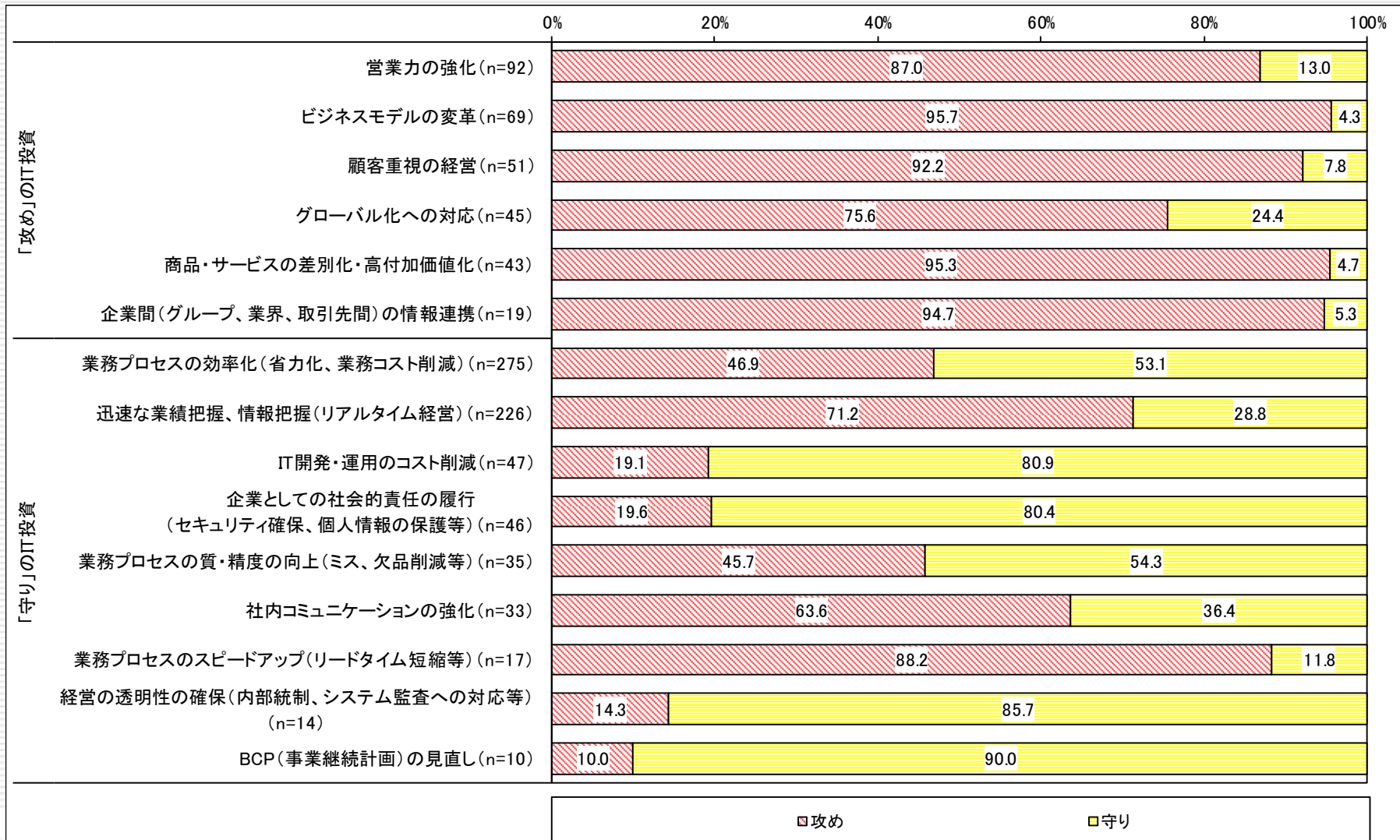
2. 企業が「攻め」と考えるIT投資は、「経営戦略との一致」だけでなく、「取組み(技術導入等)の先行性」が意識されている

3. バリューアップ予算とランザビジネス予算の組み方
「攻め」と「守り」のIT予算配分にメリハリをきかせている企業にバリューアップ予算増、ランザビジネス予算増の企業が多く、そうでない企業はバリュー・ラン予算に「大きな変化なし」が多い。

【IT投資で解決したい中期的な経営課題 経年変化(1位)】 昨年度から大きく伸びたのは「業務プロセスの効率化」、先進的技術採用がその要因か。「ビジネスモデルの変革」は、「攻め」の領域で4位から2位に。

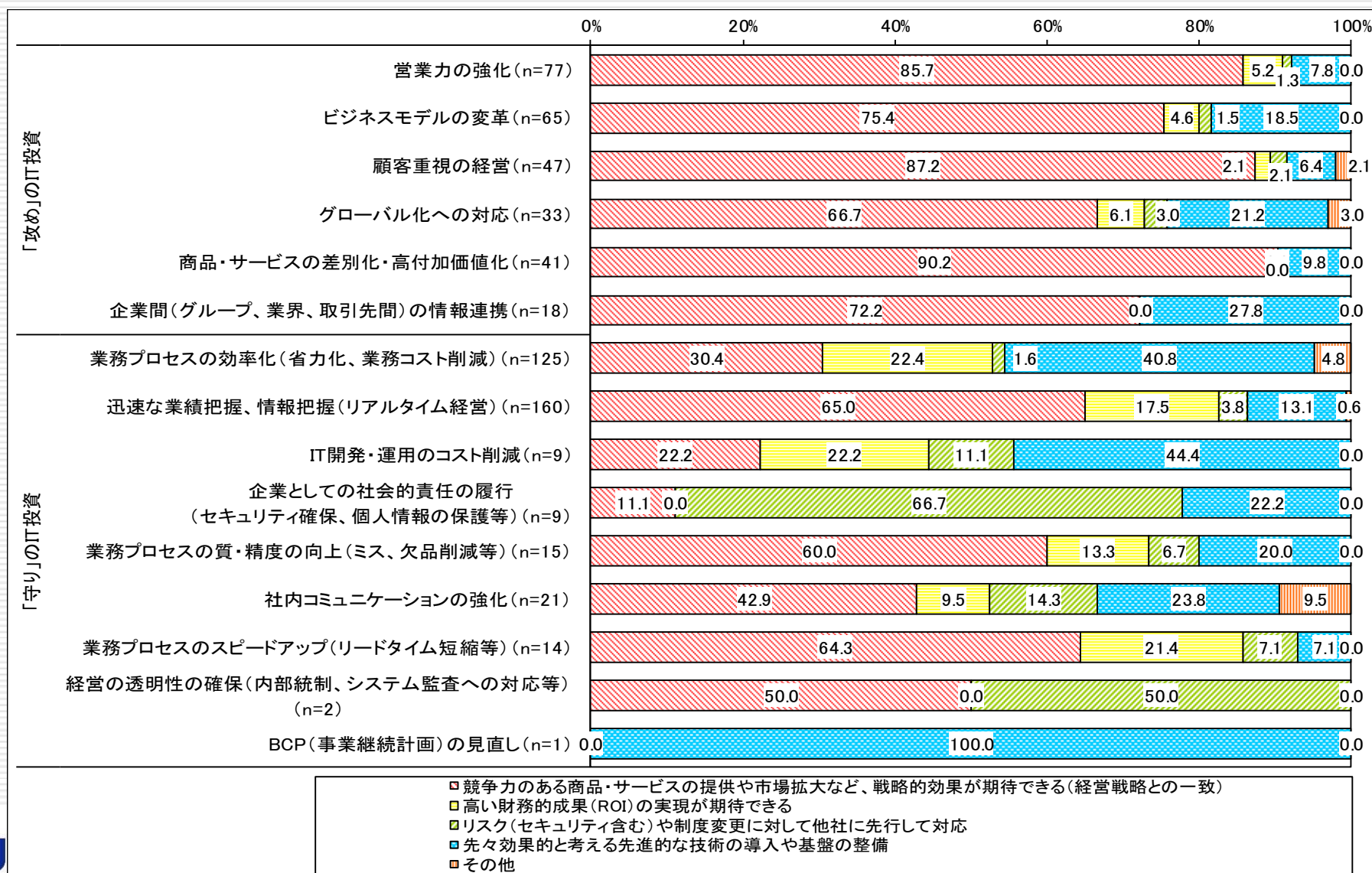


経営課題別「攻め」「守り」の捉え方 「攻め」のIT投資領域の課題は「攻め」と捉えられているが、「守り」領域では課題により異なる。「スピードアップ」「情報把握」「社内コミュニケーション」は半数以上が「攻め」と。

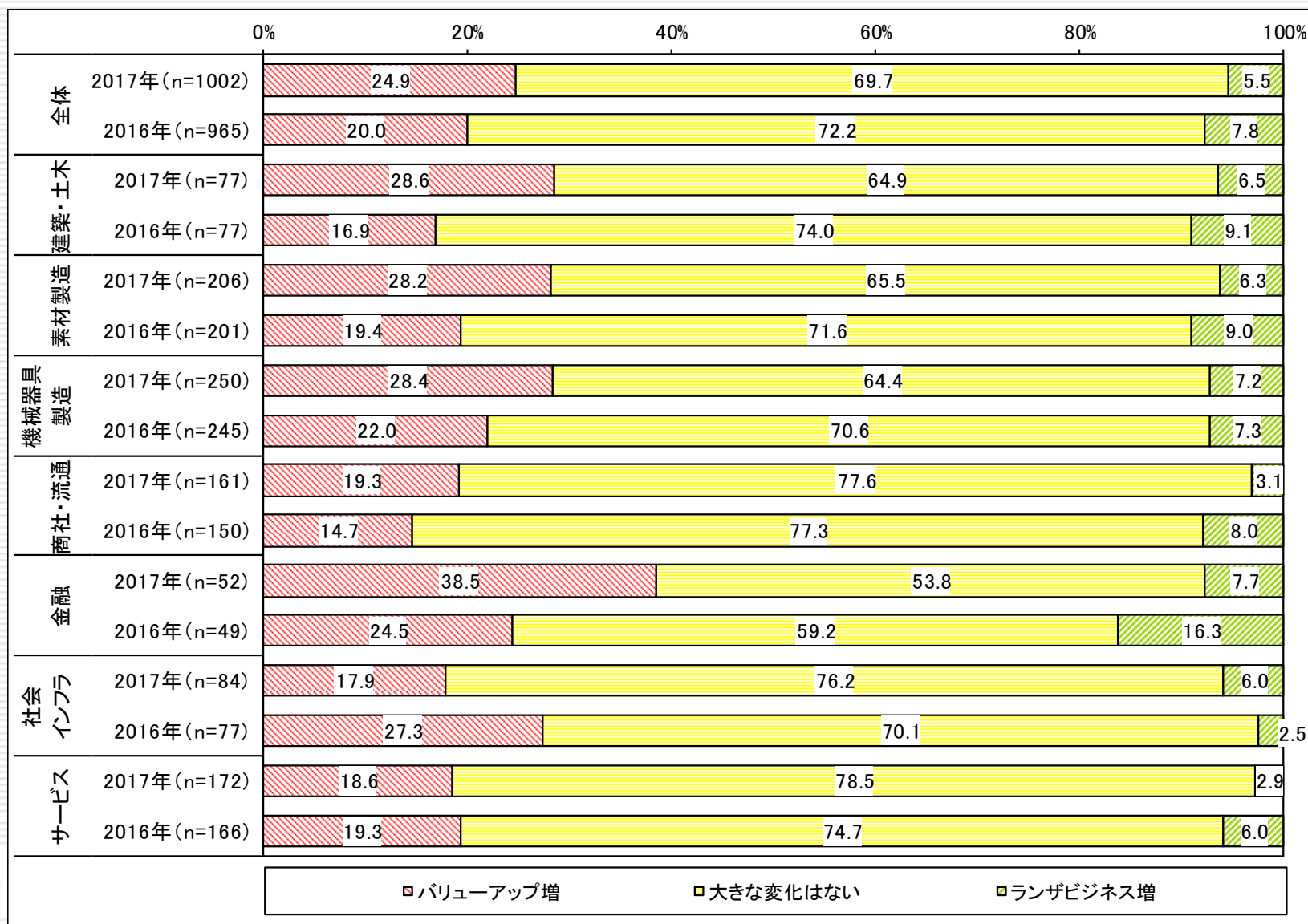


経営課題を「攻め」と考えた理由 IT投資の「攻め」とは？

経営戦略との一致だけでなく、取組み(技術導入等)の先行性

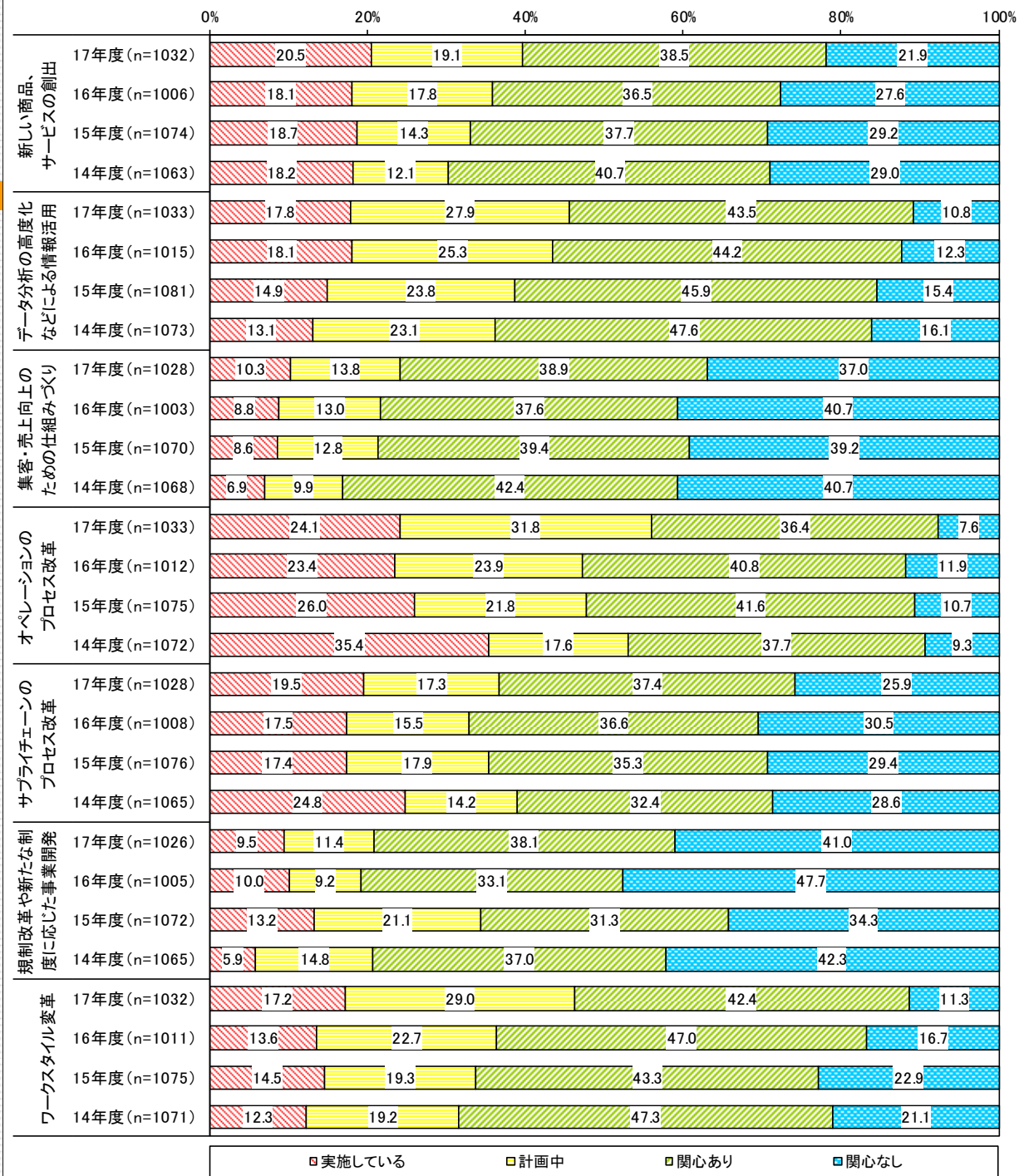


【業種グループ別 IT予算の配分変化】 バリューアップ増の企業が昨年対比で伸びている。業種グループでは、金融、建築・土木、素材製造、機械器具製造の順に伸びている。



ITを活用したビジネスイノベーションへの取り組みとその推移(全体)

「新しい商品、サービスの創出」、「データ分析の高度化による情報活用」、「集客・売上向上のための仕組みづくり」等、新たなビジネスの創造や顧客の獲得に対する仕組みが増加傾向。昨年度まで減少傾向にあった「オペレーションのプロセス改革」や「サプライチェーンのプロセス改革」は、今年度調査では伸びている。



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ

- ・ ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算と投資マネジメントの動向

- ・ ITトレンド
- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

▶ 4. IT戦略の重要性

- ・ IT人材
- ・ グローバルIT戦略

5. 基盤技術の戦略性

- ・ システム開発
- ・ IT基盤

6. 働き方改革とセキュリティ

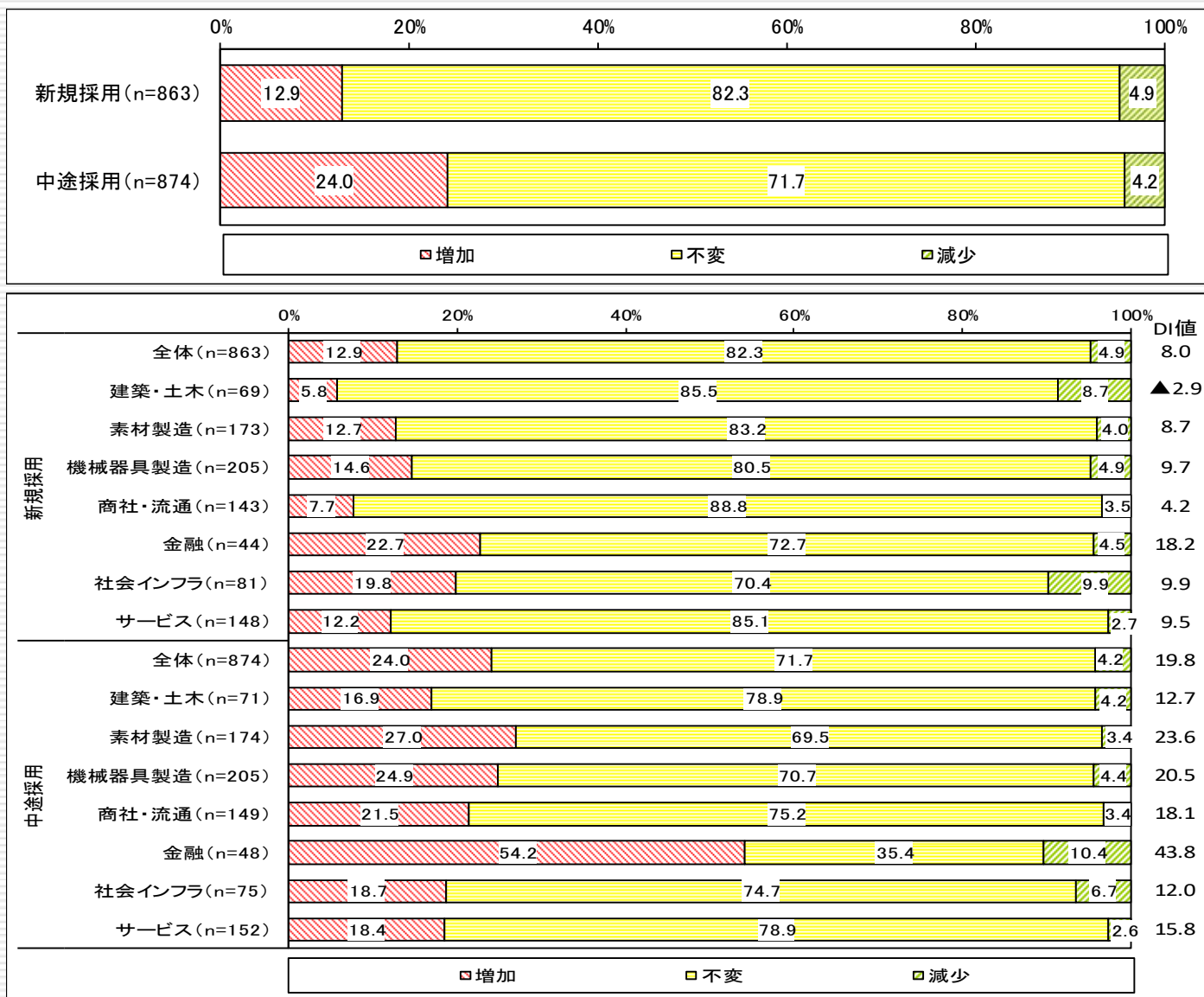
- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

【IT人材】

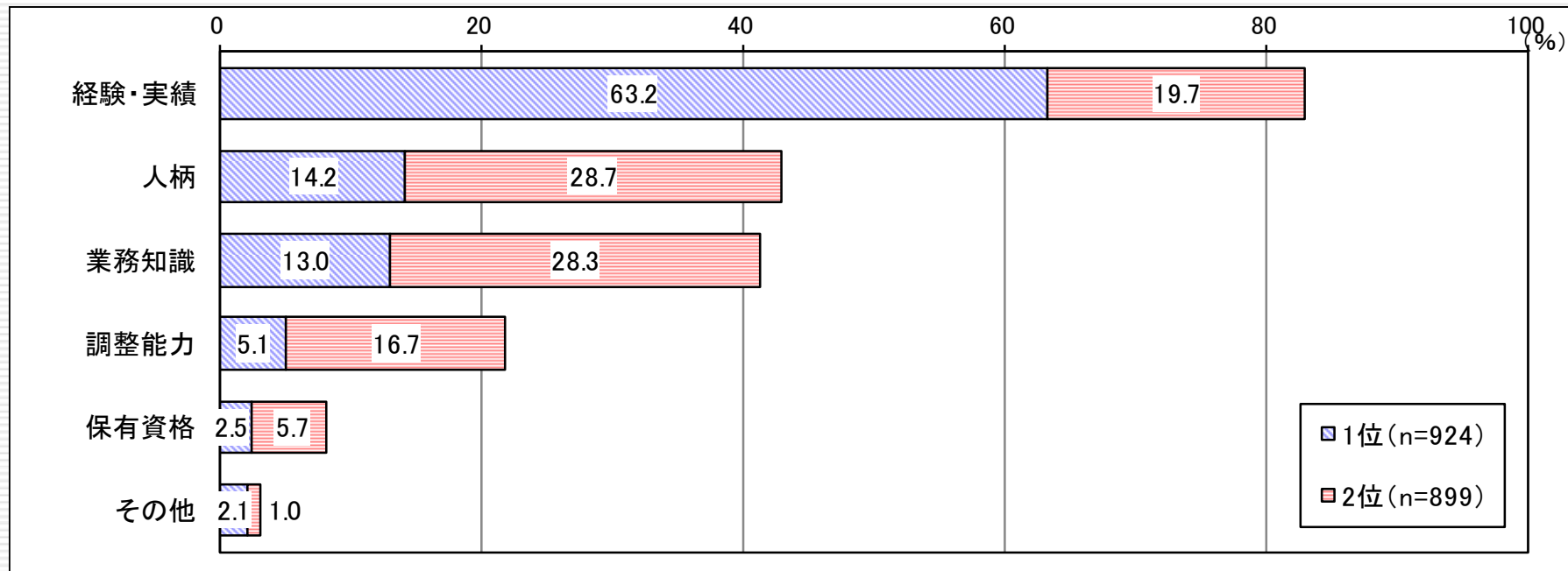
17年度調査のポイント

1. **IT要員の増加傾向拡大、過去5年で最高に。**
2. **業務改革・新技術調査、データ分析担当の不足が顕著。**
3. **不足するIT要員は、新卒採用より中途採用で増強の傾向。
30代、経験や実績を重視。**
4. **16年度に続き4分の3がIT部門は魅力的でないと回答。
IT部門を魅力的にする即効策はなく、社内への情報発信やコミュニケーション充実や、仕事で成果をあげて社内で評価されるなど地道で継続的な活動が必要。**

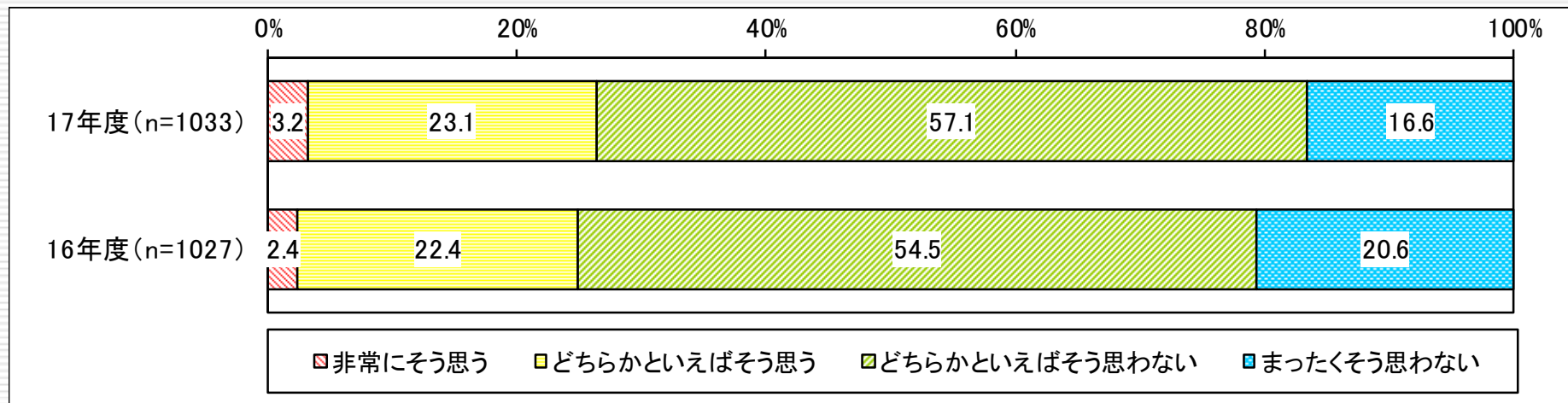
IT部門の新規・中途採用におけるここ数年(2~3年)の増減傾向 (DI値 新規採用:8.0 中途採用:19.8)



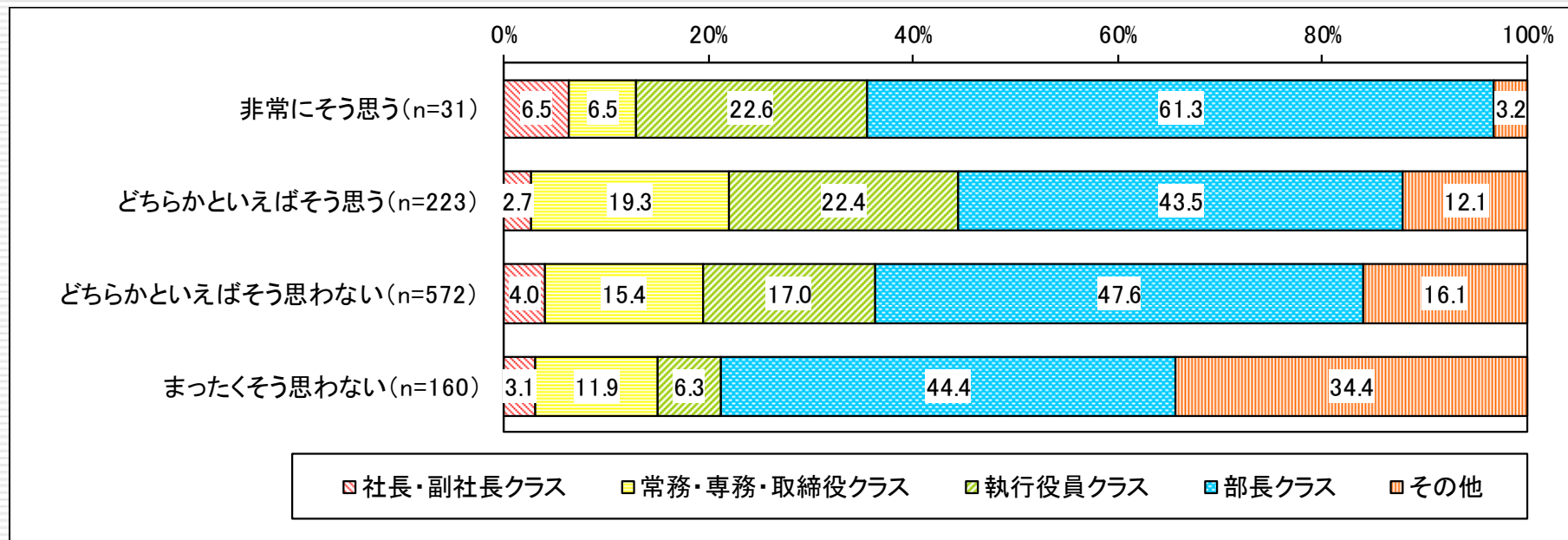
中途採用での重視点(上位2位)



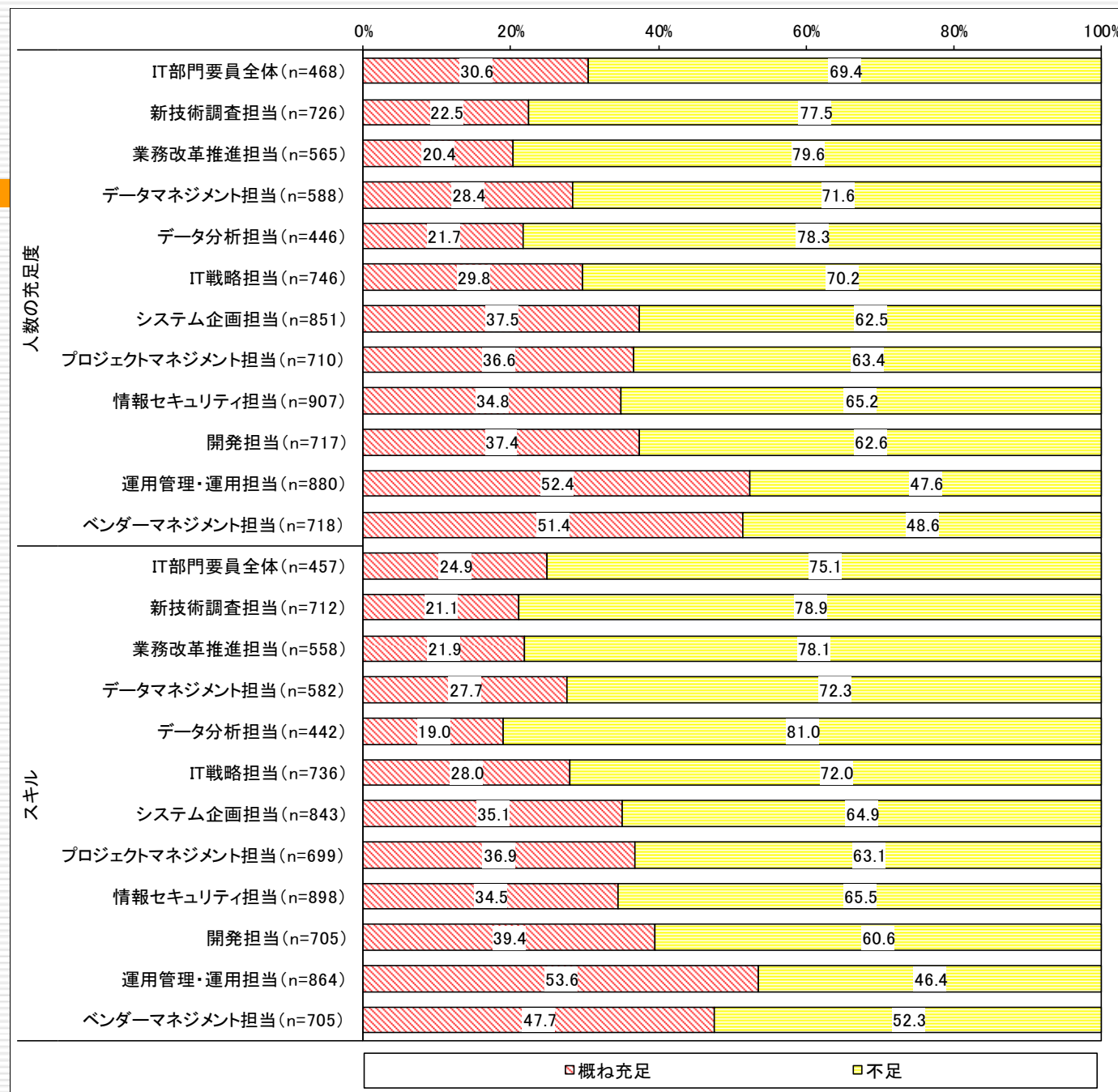
IT部門が魅力的な部門として社内で認識されている状況



IT部門の魅力度別 IT部門出身者の最高位



人材タイプ別 IT部門要員の人数 とスキル(現状)

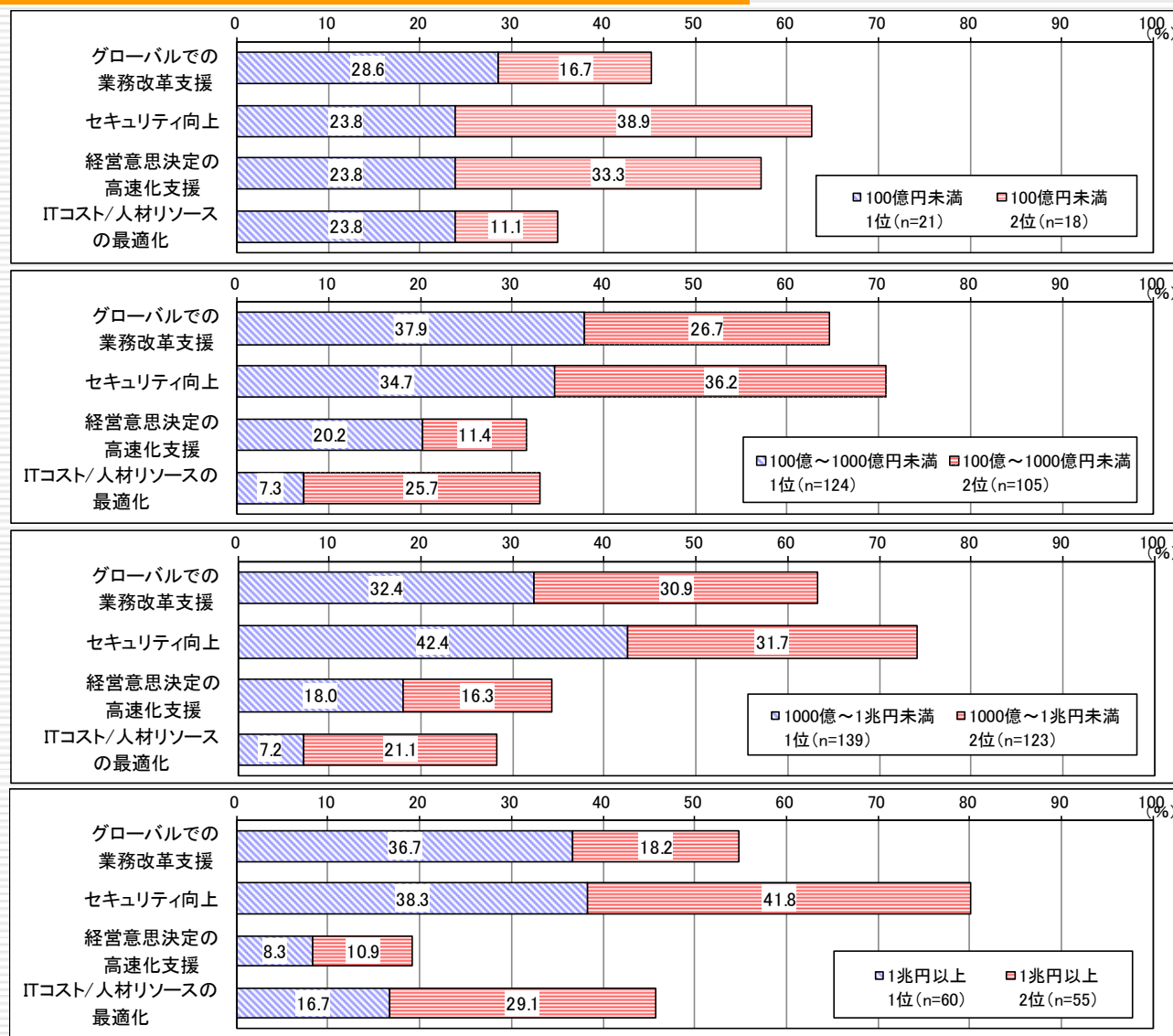


【グローバルIT戦略】

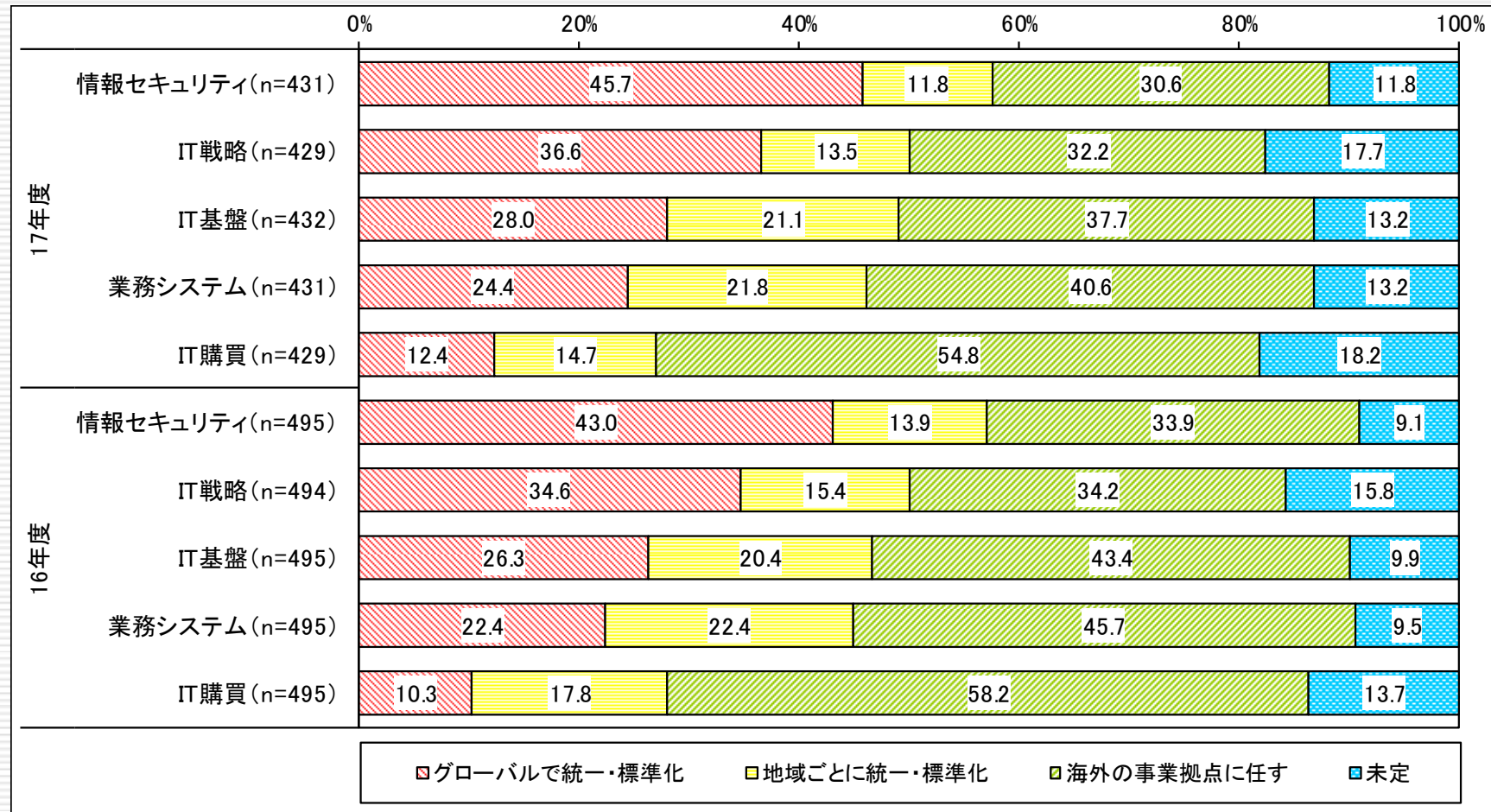
17年度調査のポイント

1. 「グローバルで統一・標準化」を基本方針とする企業の「情報セキュリティ」の達成度は、北米、欧州、アジア・オセアニアの順。
2. アジア・オセアニア地域の特徴は、企業の規模にかかわらず、組織・体制の構築が最も大きな課題であるということが明らかとなった。
3. 欧米では、連結売上高規模が大きい企業ほど、大規模であるが故に、組織・体制やインシデント対応プロセスに悩んでいる。
4. 連結売上高規模の小さい企業では、グローバルガバナンスの基礎となるルール・ポリシーを制定できていない企業が多い。

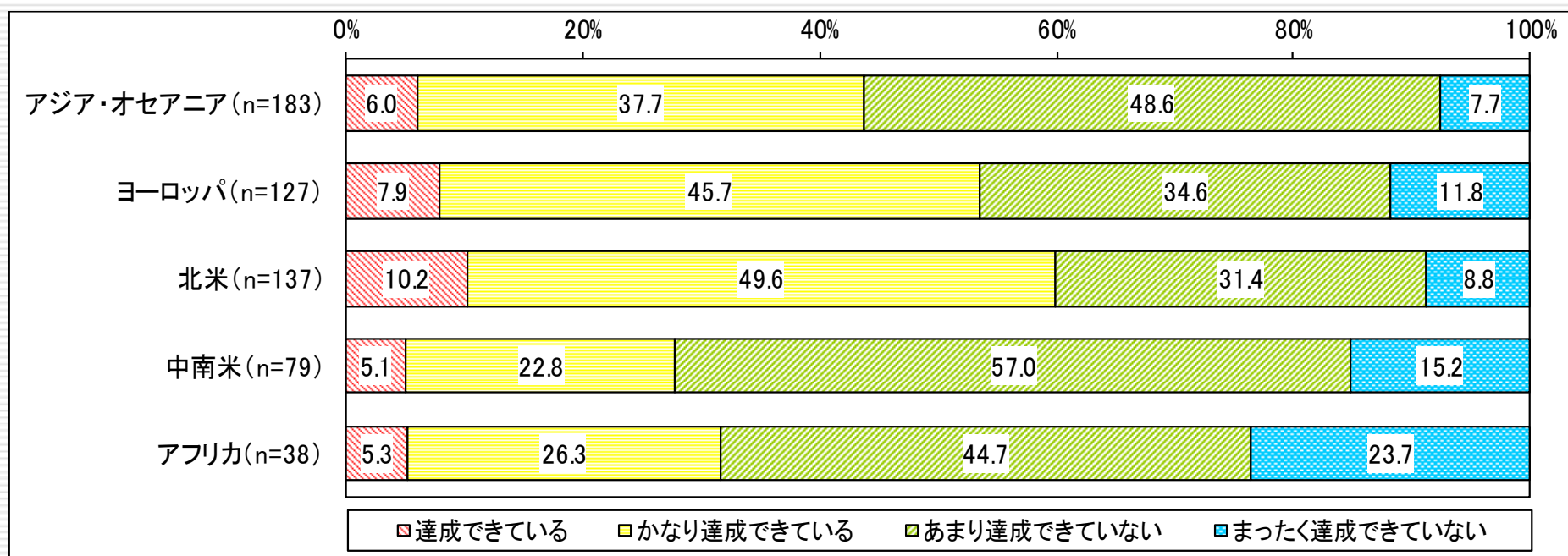
連結売上高別 グローバルITガバナンスの目的



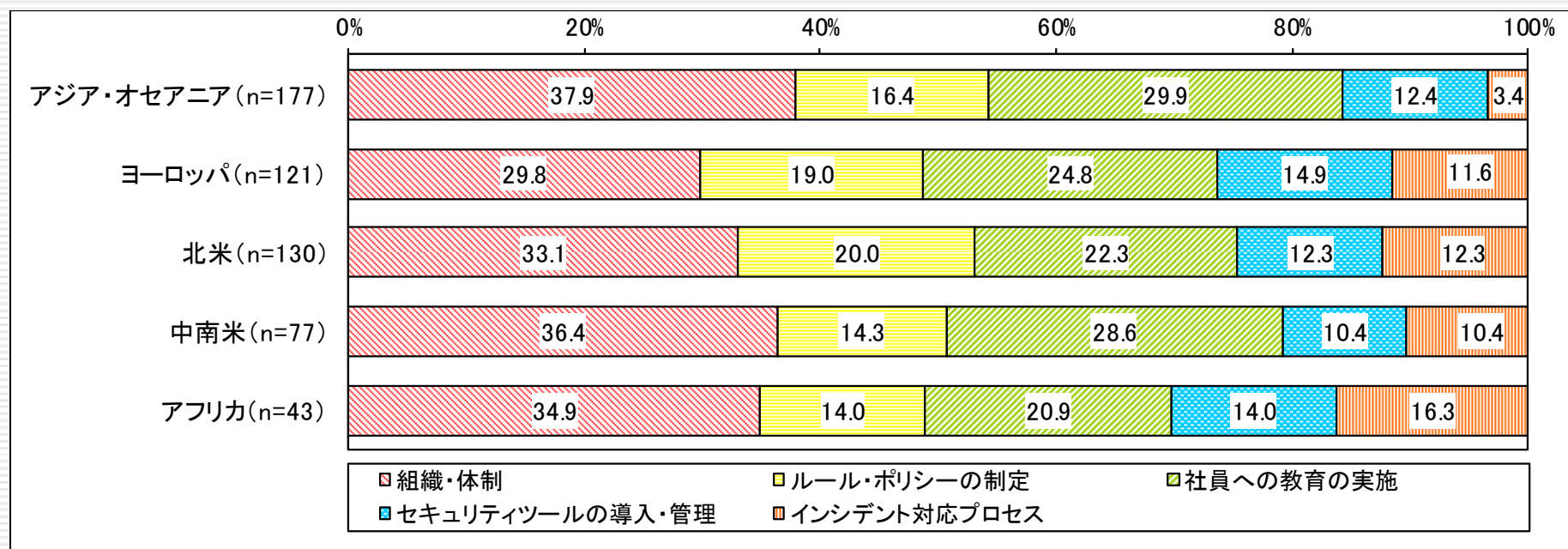
グローバルITガバナンスの基本方針



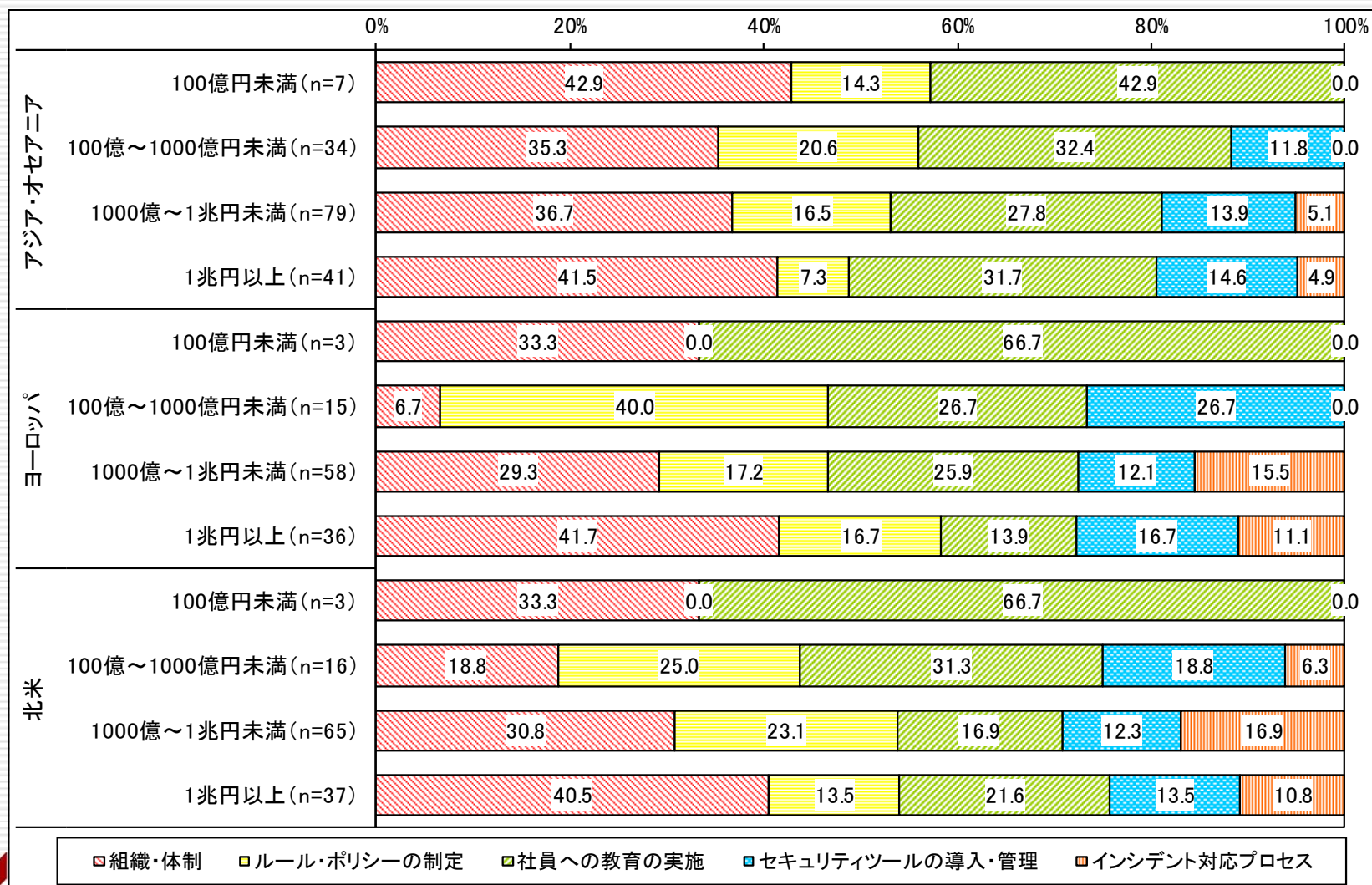
「グローバルで統一・標準化」を基本方針とする企業の「情報セキュリティ」ITカ 「バランス」の達成度



「グローバルで統一・標準化」を基本方針とする企業の 「情報セキュリティ」ITガバナンスの課題（地域別）

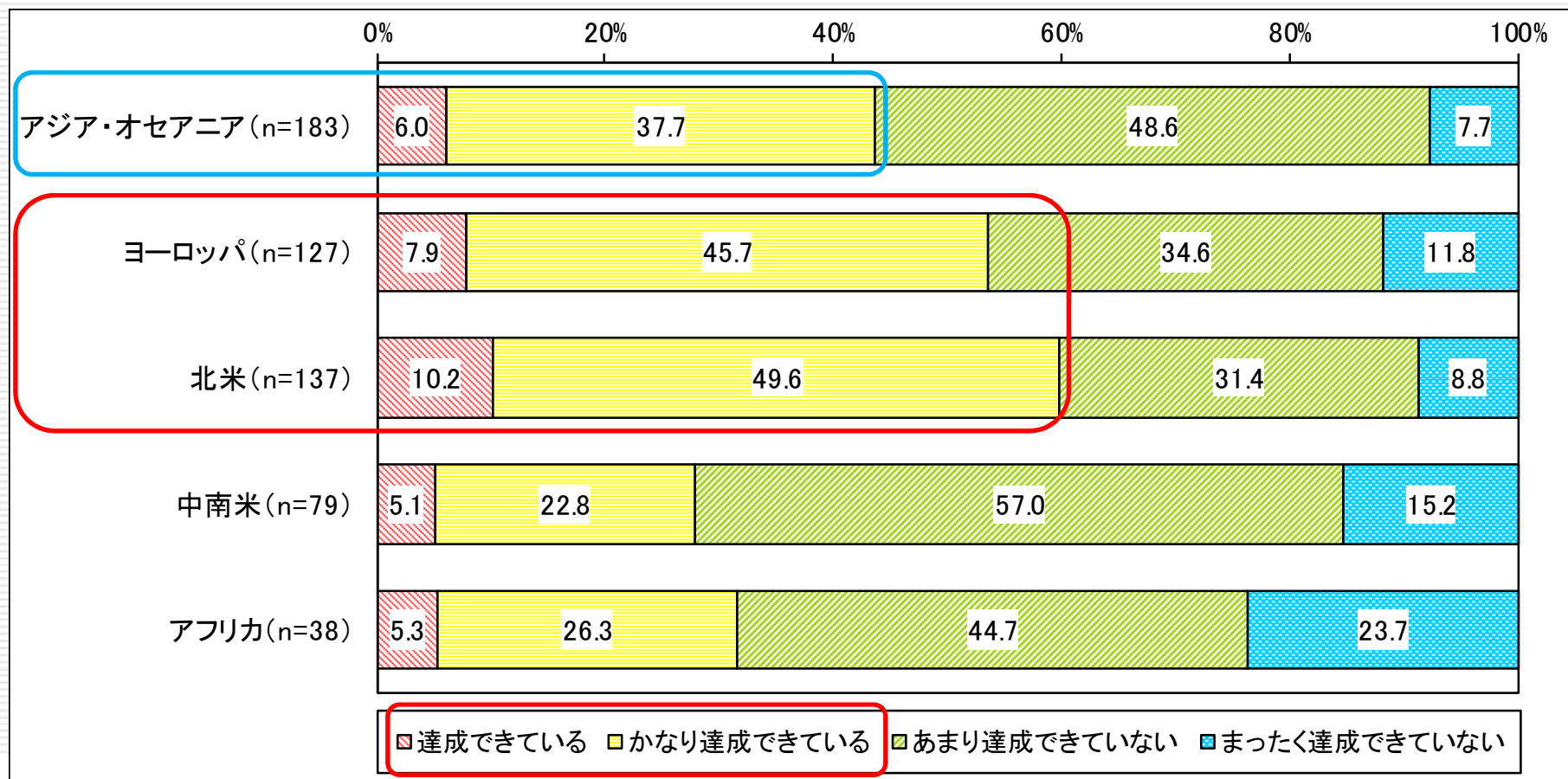


連結売上高別 「グローバルで統一・標準化」を基本方針とする企業の 「情報セキュリティ」ITガバナンスの課題

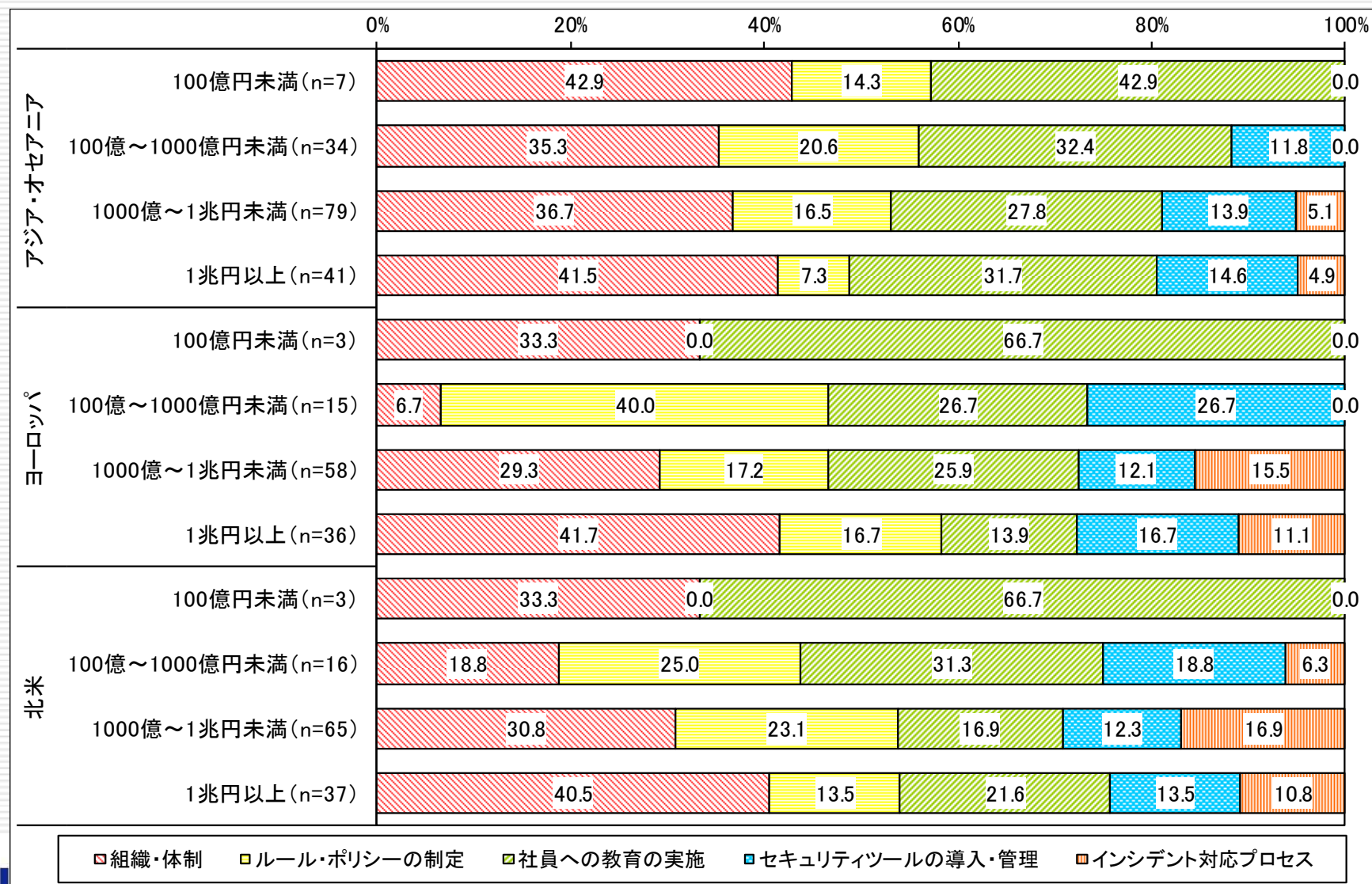


「情報セキュリティ」ITガバナンスの達成度 「達成できている」「かなり達成できている」の合計は高い地域から、北米(6割)、欧州(5割)、アジア・オセアニア(4割)、アフリカ(3割)、中南米(3割)

「グローバルで統一・標準化」を基本方針とする企業の
「情報セキュリティ」ITガバナンスの達成度



地域別・売上高別に見る情報セキュリティガバナンス形成上の課題認識



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ

- ・ ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算と投資マネジメントの動向

- ・ ITトレンド
- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

4. IT戦略の重要性

- ・ IT人材
- ・ グローバルIT戦略

▶ 5. 基盤技術の戦略性

- ・ システム開発
- ・ IT基盤

6. 働き方改革とセキュリティ

- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

【システム開発】

1. 重視項目

「品質」最重視は不変ながら、「コスト」「開発スピード」が従来以上に重視されている状況。**基幹系、業務支援・情報系と業務管理系で「コスト」「開発スピード」重視の割合が増加、特に基幹系の「コスト」重視の伸びが顕著**

2. システム開発方針の今後

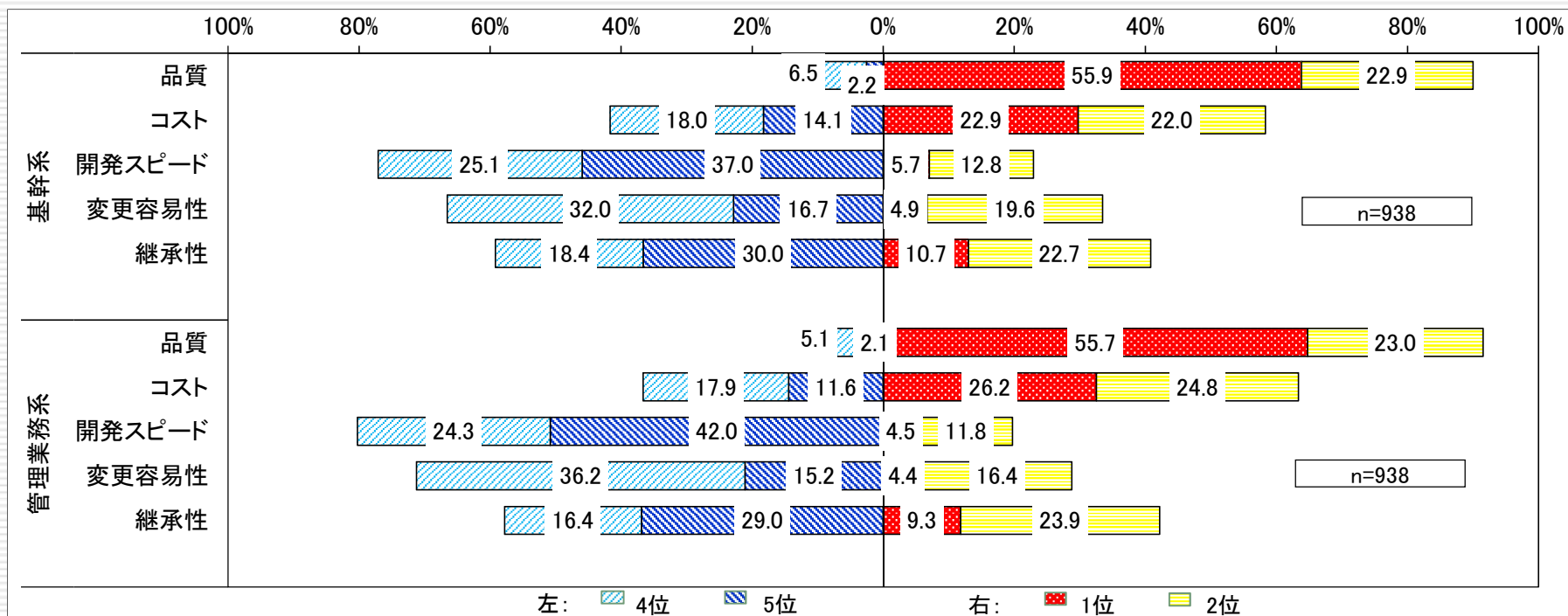
「外部活用を主体」、または「外部活用と自主開発の両方を主体」とする動きが強まり、「自主開発を主体」の代表格であった基幹系も例外ではない

3. 工期・予算・品質の状況

課題認識の割合が高まる一方で、改善困難な課題が増加。特に**500人月以上**の大型プロジェクトの対応に苦戦しており、人材・スキルが不足している可能性が高い

システム構築時の重視事項：「品質」最重視は不変だが、「コスト」「開発スピード」が従来以上に重視されている

システム構築時の重視事項(右:1位・2位、左:4位・5位) ※基幹系、管理業務系を抜粋



システム構築時に重視事項に「コスト」を選択した割合

		2013年度		2017年度		DI値(高一低)		差分 DI値
	重視度	高	低	高	低	2013	2017	
基幹系		41.1%	37.5%	44.9%	32.1%	3.6	12.8	9.2
業務支援・情報系		54.8%	23.8%	55.8%	23.5%	31.0	32.3	1.3
Web・フロント系		53.1%	24.5%	52.8%	24.7%	28.6	28.1	▲0.5
管理業務系		50.2%	30.8%	51.0%	29.5%	19.4	21.5	2.1

全体としては・・・

- 「コスト」「開発スピード」重視の動きが強まり、
- その反動で「変更容易性」「継承性」が低下、
- 「品質」は変動なく最重視事項

システム構築時の重視
事項に「品質」を選択
した割合

	重視度	13年度		17年度		DI値(高-低)		DI値増減
		高	低	高	低	13年度	17年度	
基幹系		76.8%	8.4%	78.8%	8.7%	68.4	70.1	1.7
業務支援・情報系		60.1%	16.9%	60.8%	18.7%	43.2	42.1	▲1.1
Web・フロント系		59.3%	16.5%	59.3%	16.8%	42.8	42.5	▲0.3
管理業務系		76.9%	8.3%	78.7%	7.2%	68.6	71.2	2.9

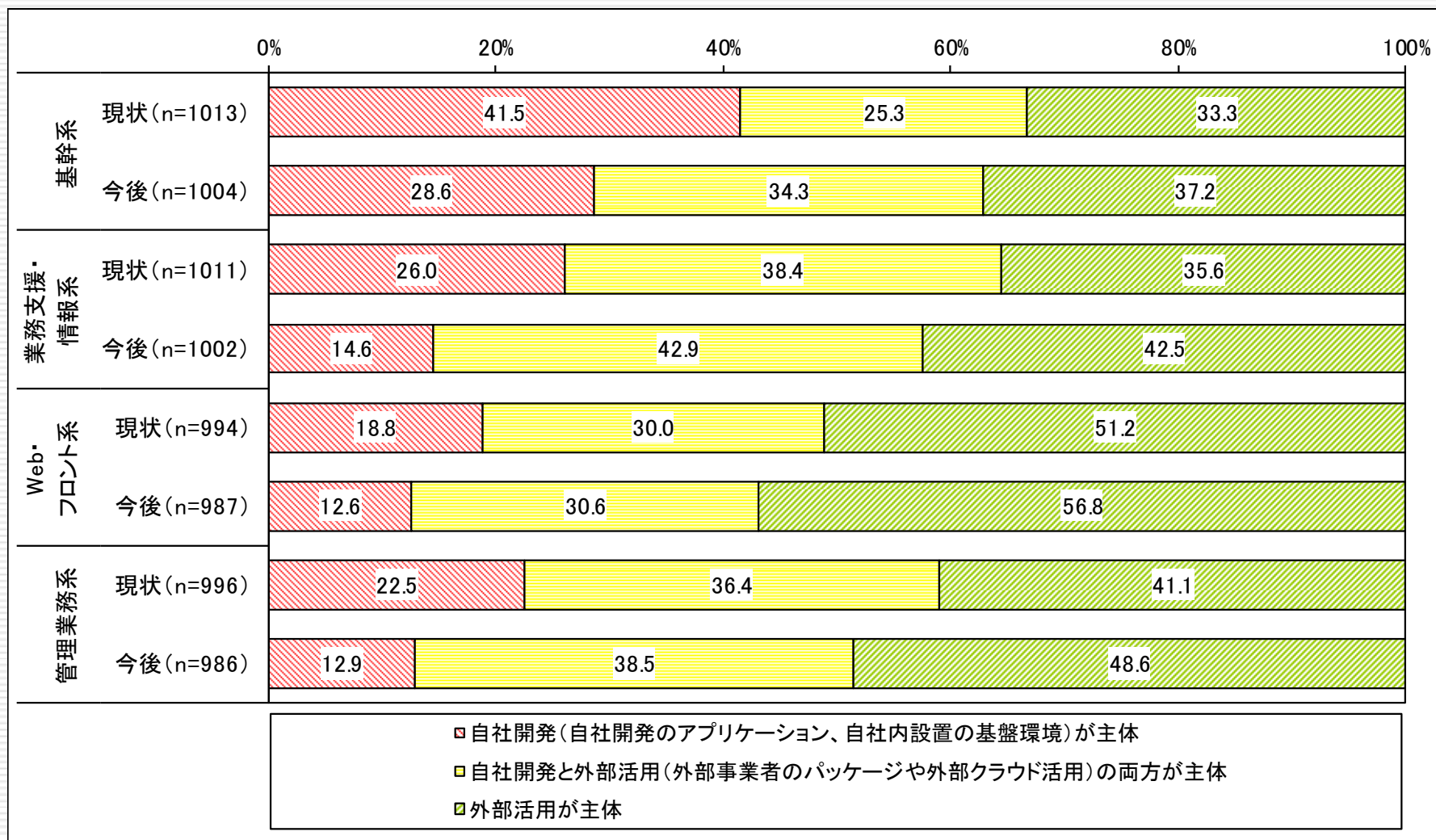
システム構築時の重視
事項に「コスト」を選択
した割合

	重視度	13年度		17年度		DI値(高-低)		DI値増減
		高	低	高	低	13年度	17年度	
基幹系		41.1%	37.5%	44.9%	32.1%	3.6	12.8	9.2
業務支援・情報系		54.8%	23.8%	55.8%	23.5%	31.0	32.3	1.3
Web・フロント系		53.1%	24.5%	52.8%	24.7%	28.6	28.1	▲0.5
管理業務系		50.2%	30.8%	51.0%	29.5%	19.4	21.5	2.1

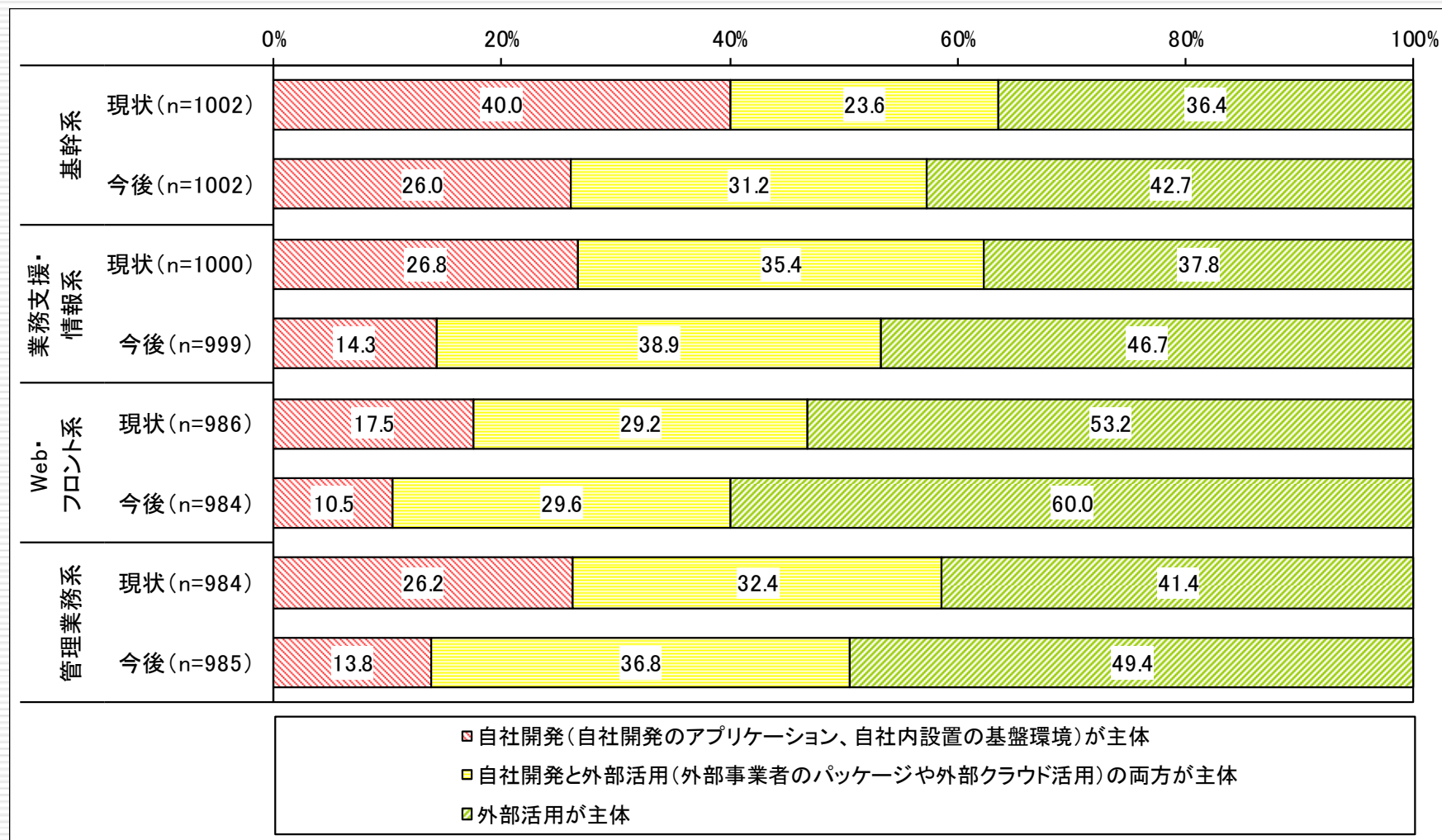
システム構築時の重視
事項に「開発スピード」
を選択した割合

	重視度	13年度		17年度		DI値(高-低)		DI値増減
		高	低	高	低	13年度	17年度	
基幹系		14.3%	62.2%	18.5%	62.1%	▲47.9	▲43.6	4.3
業務支援・情報系		35.9%	43.2%	41.6%	40.6%	▲7.3	1.0	8.3
Web・フロント系		43.5%	31.3%	47.6%	35.2%	12.2	12.4	0.2
管理業務系		12.3%	65.6%	16.3%	66.3%	▲53.3	▲50.0	3.3

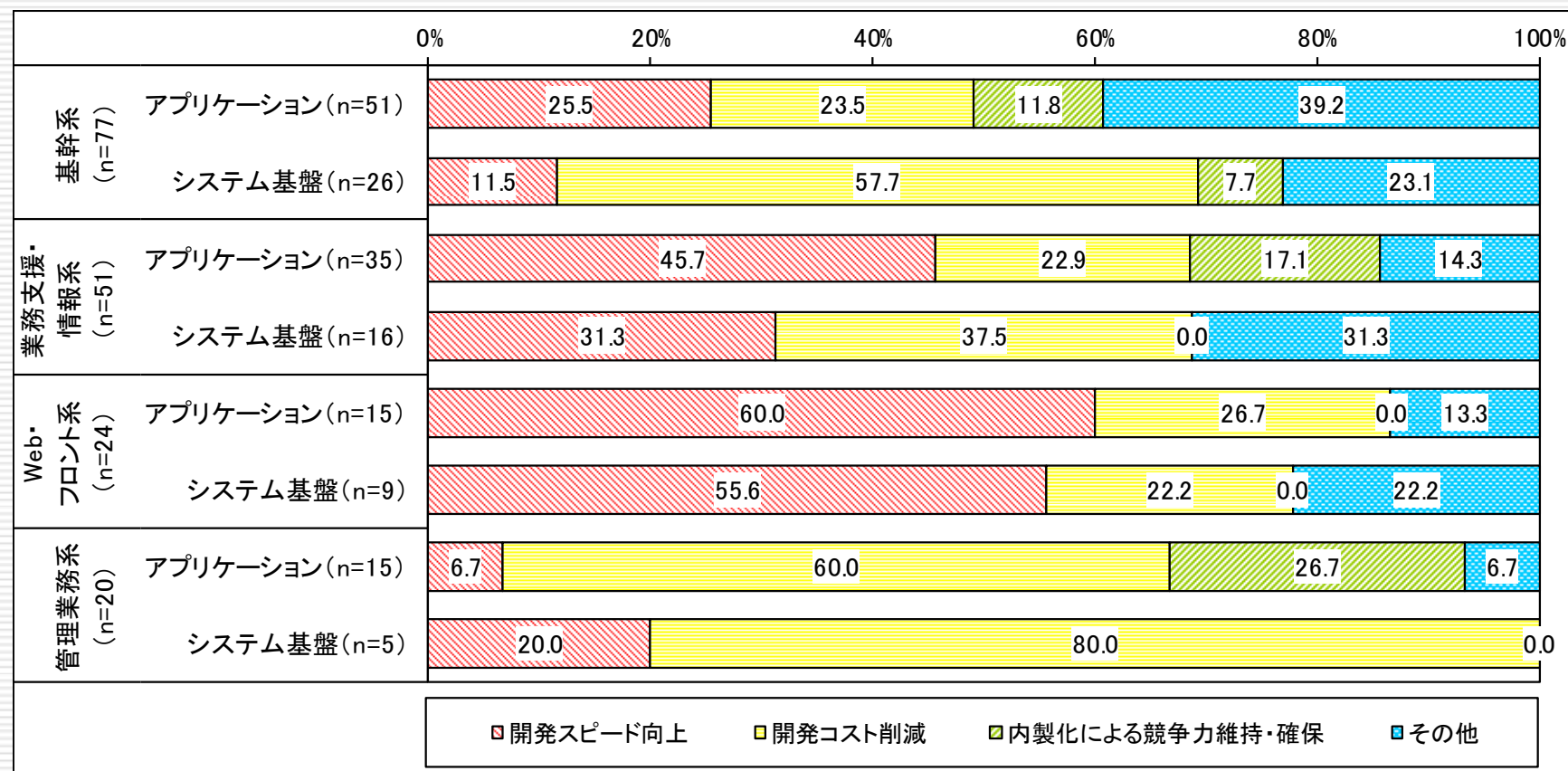
アプリケーション設計・構築における現状と今後の方向性



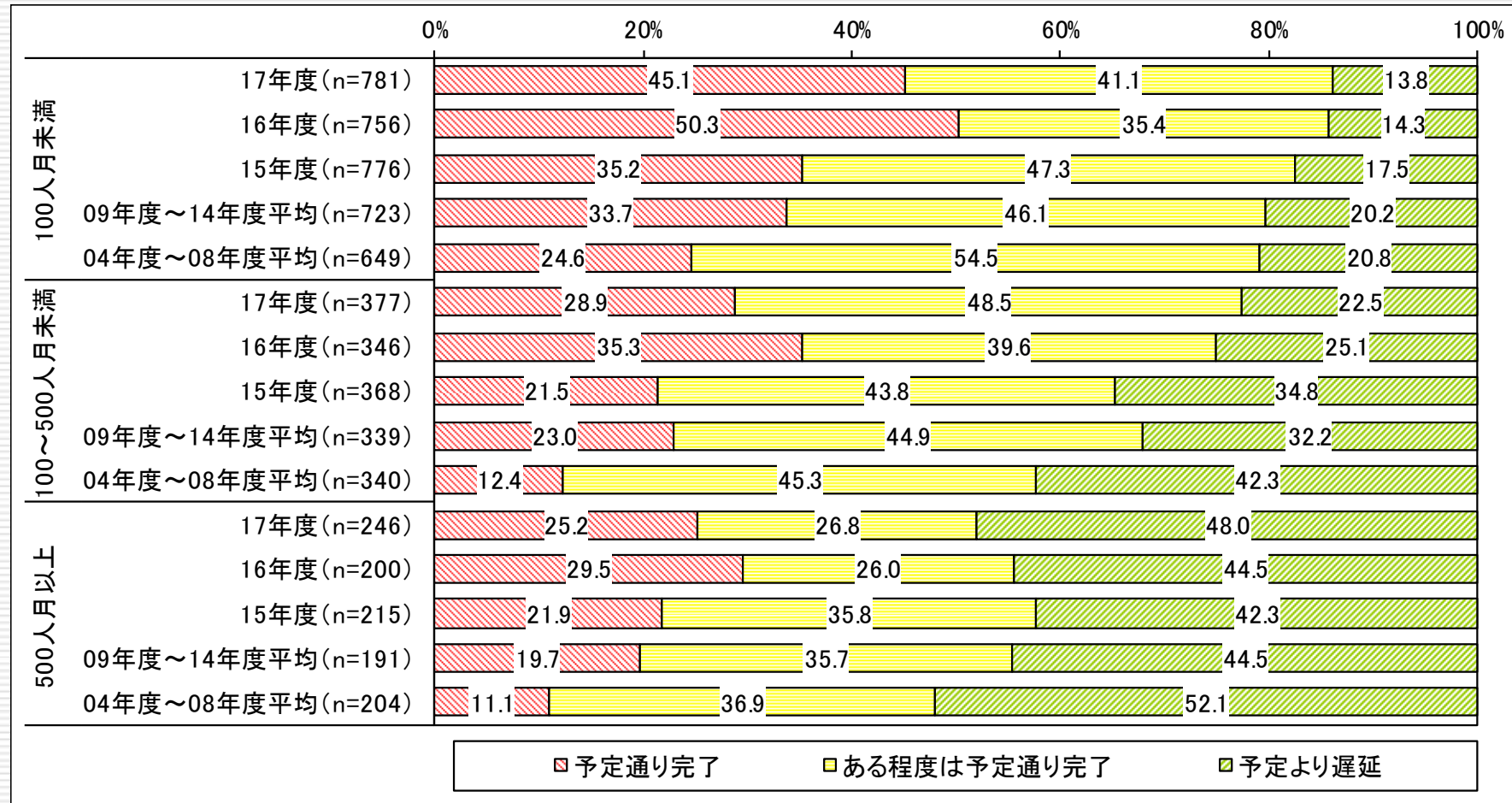
システム基盤設計・構築における現状と今後の方向性



業務システム分野別・タスク種別 システム開発における方針変更の理由



年度別・プロジェクト規模別 システム開発の工期遵守状況



【IT基盤】

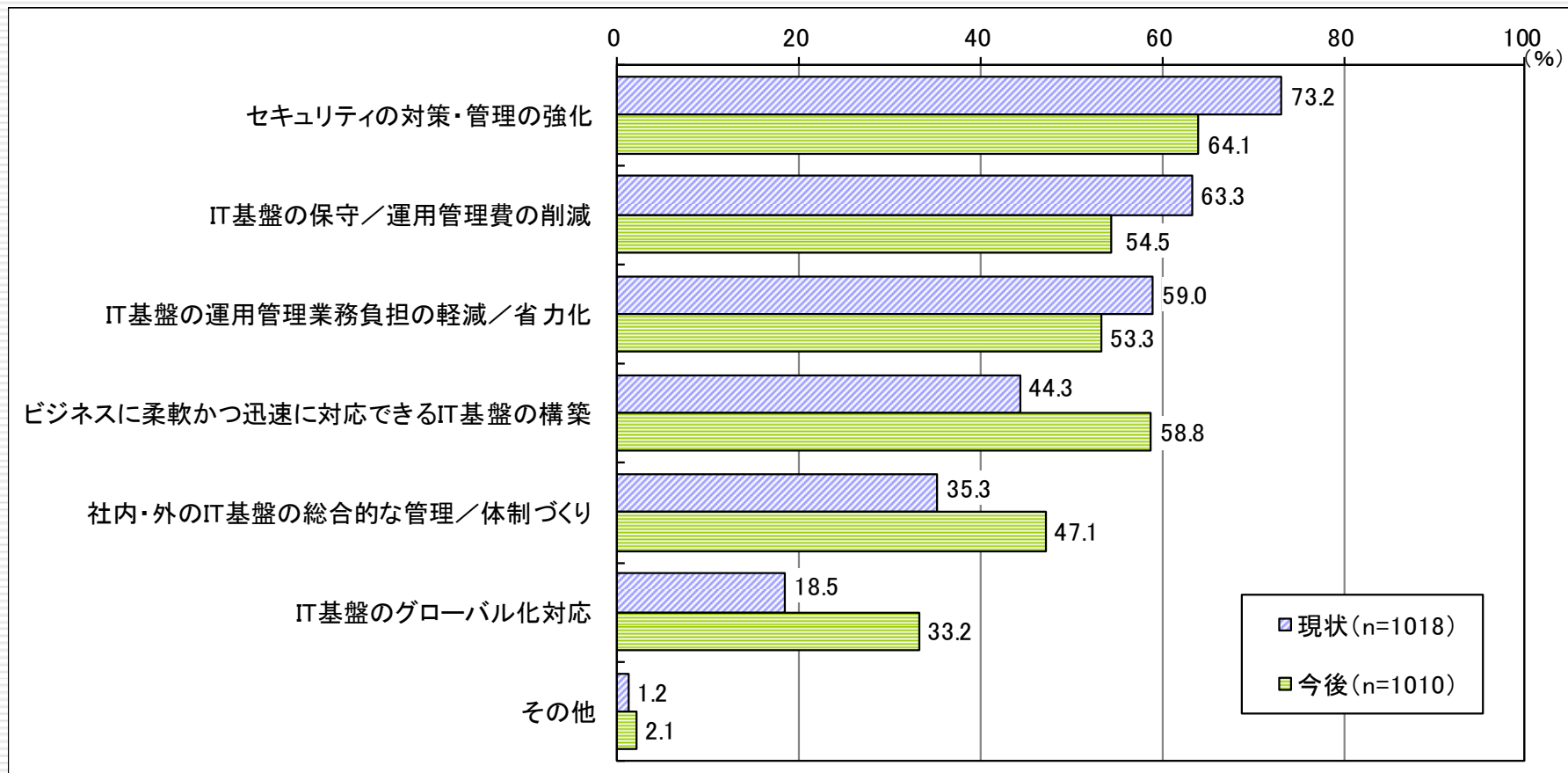
17年度調査のポイント

1. IT基盤における課題では、「セキュリティ対策／管理の強化」、「保守／運用管理費の削減」、「運用管理業務負担の軽減／省力化」が上位3項目。柔軟なIT基盤を実現したい企業の方向感にはブレはなし
2. 注目されるクラウドの活用状況では、大きな進展は見られないが、プライベート・クラウドが先行していた規模が大きい企業や、製造、金融といった産業分野でパブリック・クラウドの活用が進む
3. IT基盤の改革パートナーとなるベンダーに対しては、「システム連携／移行などのインテグレーション力」、「迅速なインフラ導入支援力」、「新テクノロジーの活用／提案力」など、具現化に対する実践力への期待が大きい

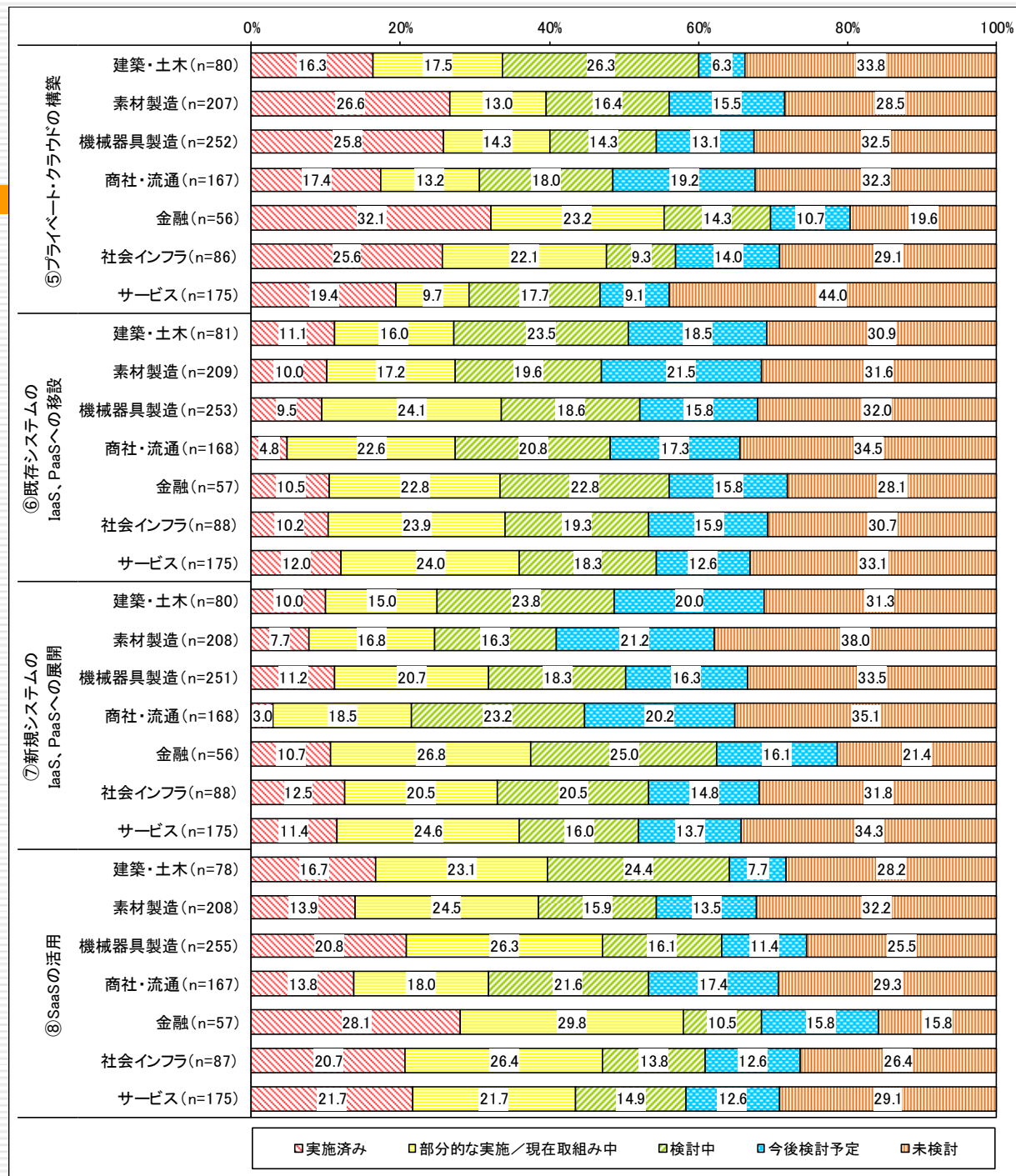
重点テーマ(デジタル化)との関係性・ポイント

1. デジタル化を実施／検討している企業では、ビジネスのデジタル化を支える基盤としてクラウドを検討している様子がうかがえる。16年度に比べ、ビジネスのデジタル化におけるクラウドの存在感は増している

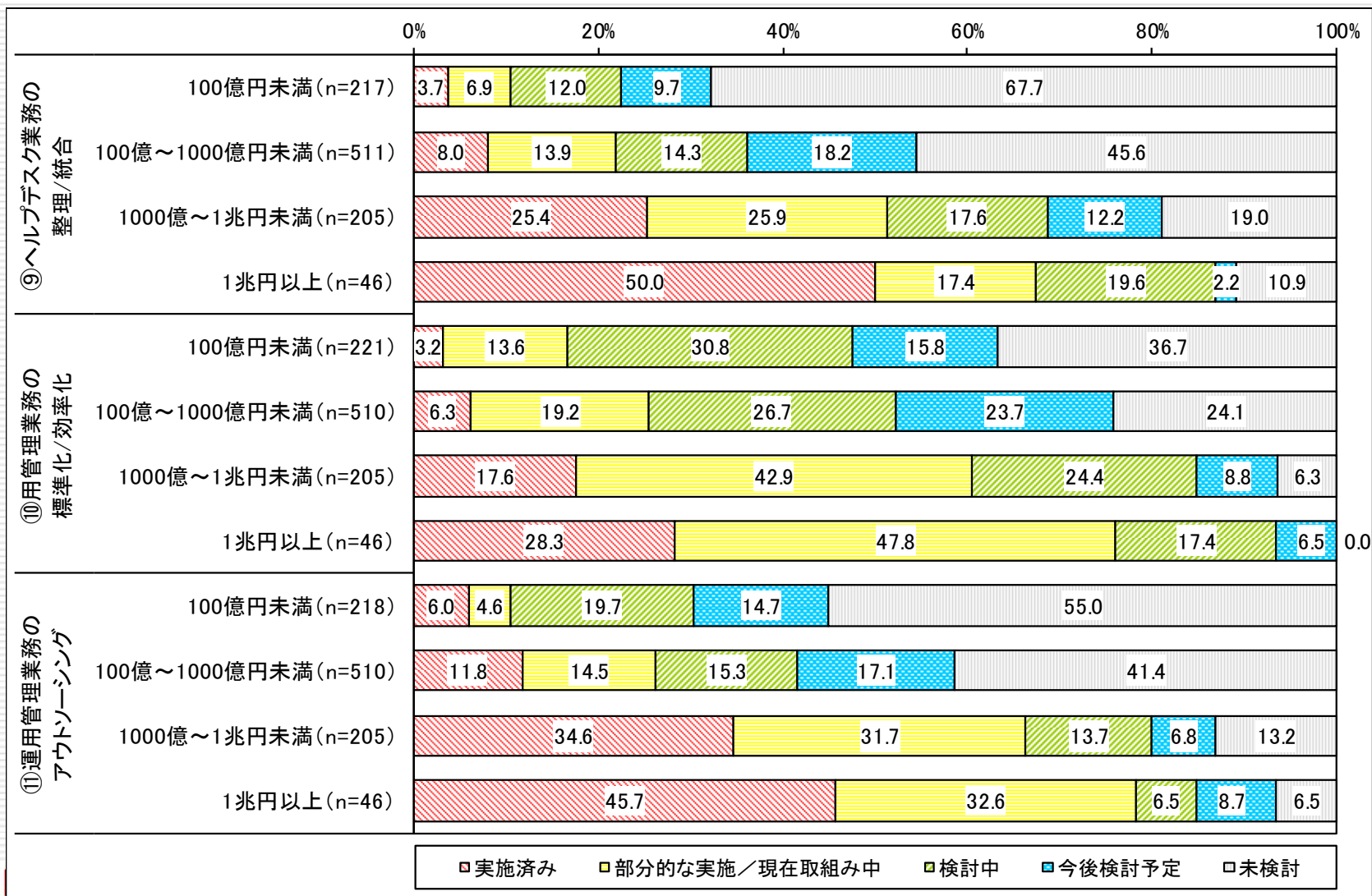
IT基盤における企業の優先課題（現状と今後）



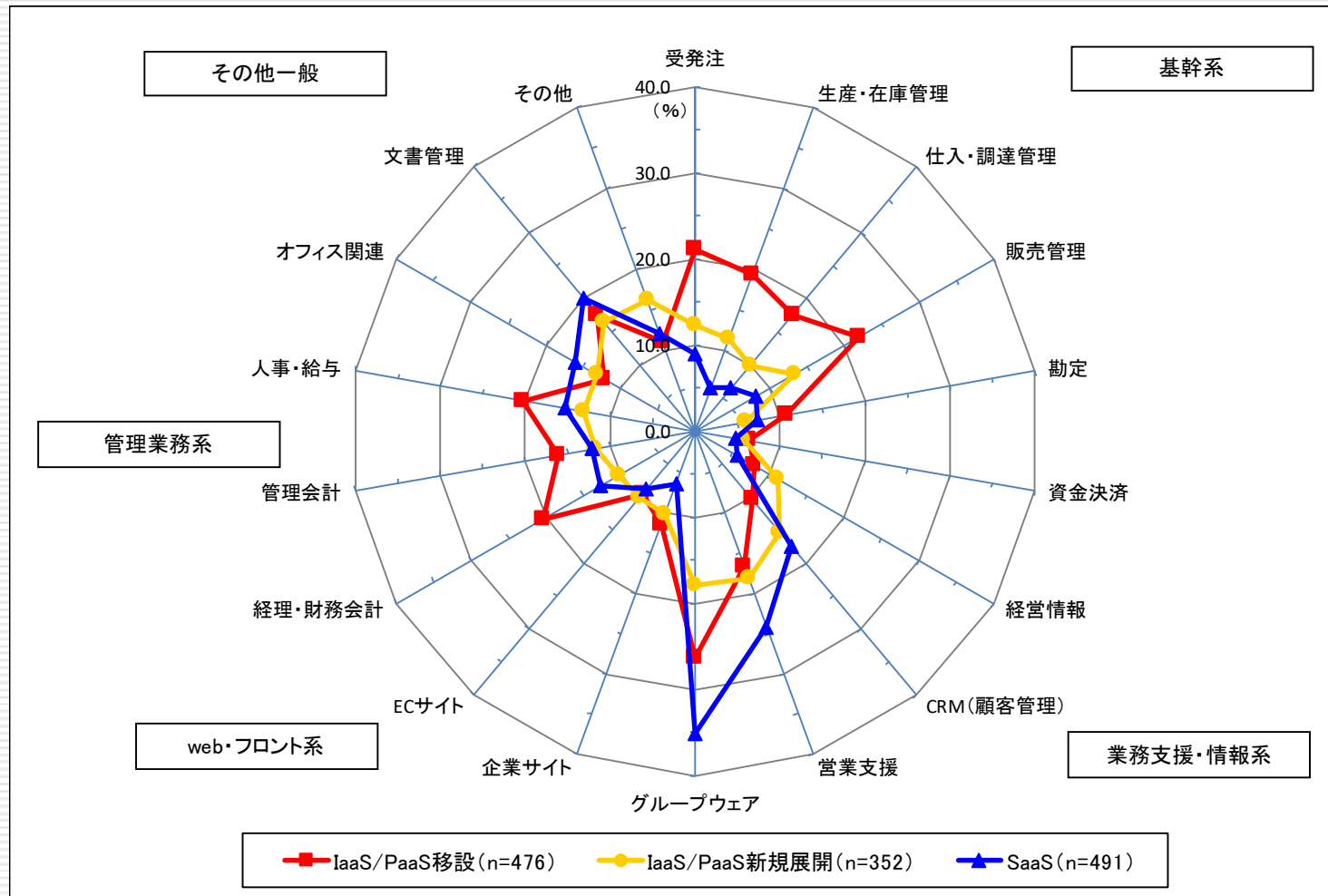
業種グループ別 クラウド活用状況



売上高別 業務改革の実施状況

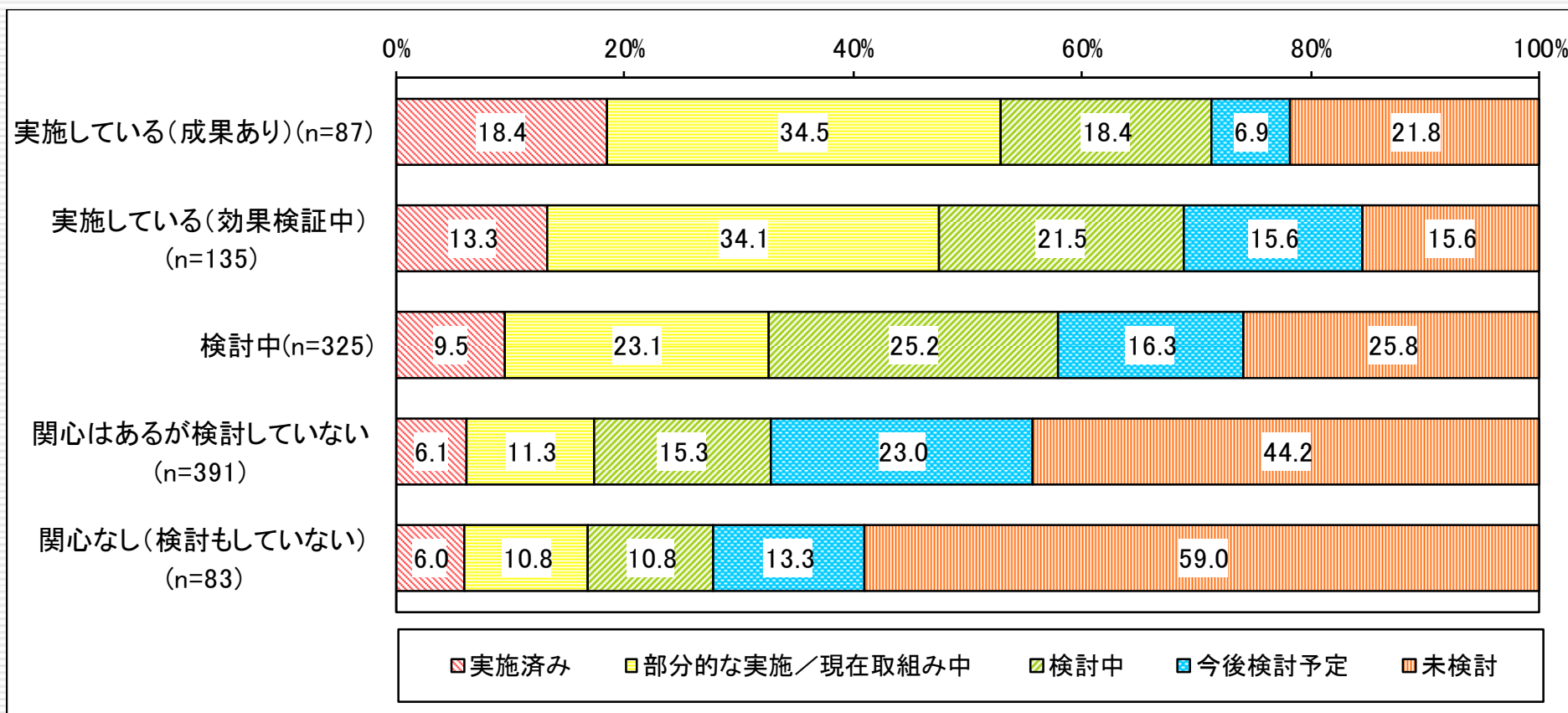


今後の活用領域

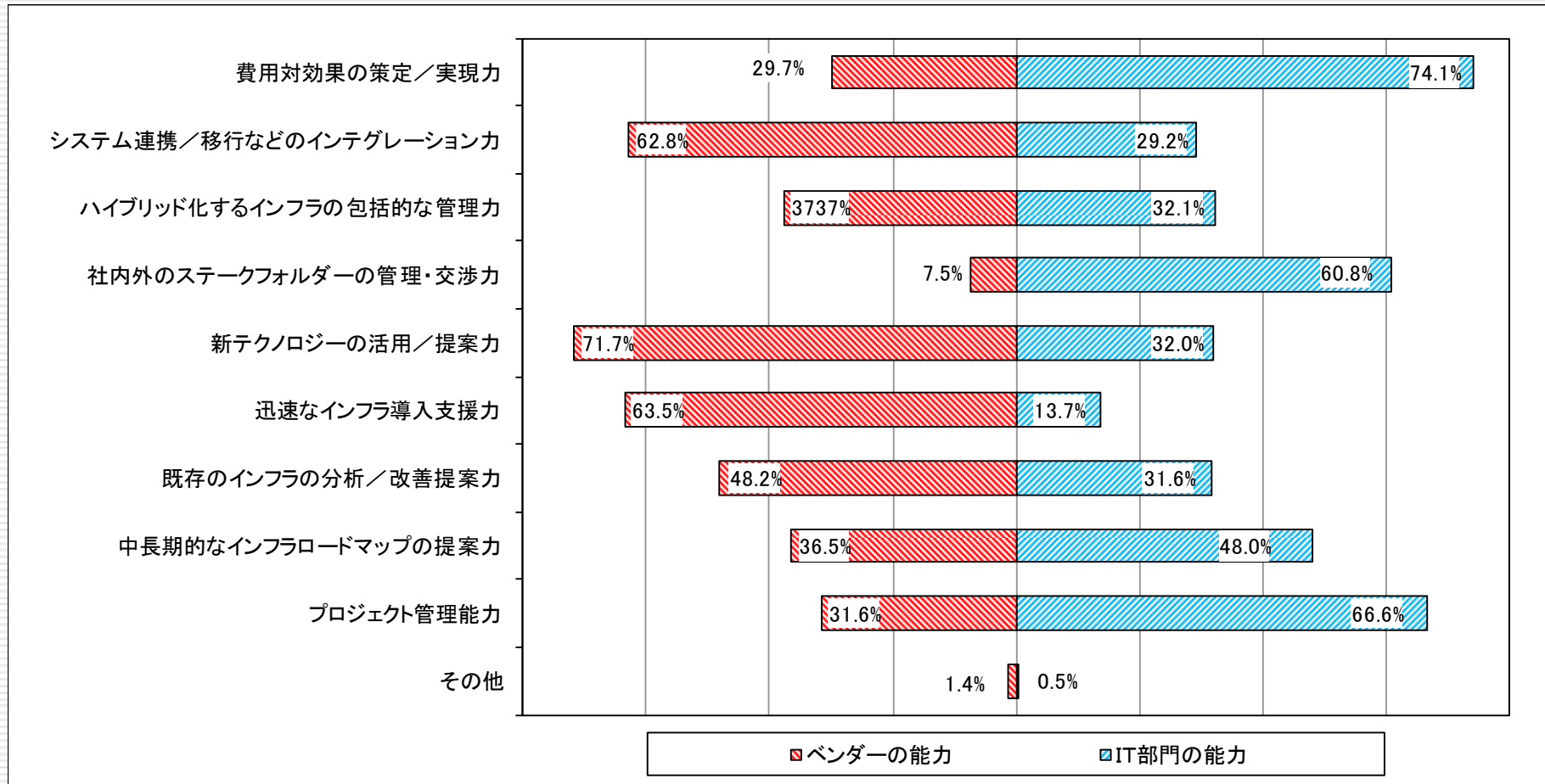


クラウドは、ビジネスのデジタル化を支えるプラットフォームとして存在感が拡大

デジタル化の取組み状況とパブリック・クラウド（新規システムのIaaS/PaaSへの展開）



今後のIT基盤において、IT部門やベンダーに求める能力(複数回答)



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ

- ・ ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算と投資マネジメントの動向

- ・ ITトレンド
- ・ IT予算
- ・ IT投資マネジメント

4. IT戦略の重要性

- ・ IT人材
- ・ グローバルIT戦略

5. 基盤技術の戦略性

- ・ システム開発
- ・ IT基盤

▶ 6. 働き方改革とセキュリティ

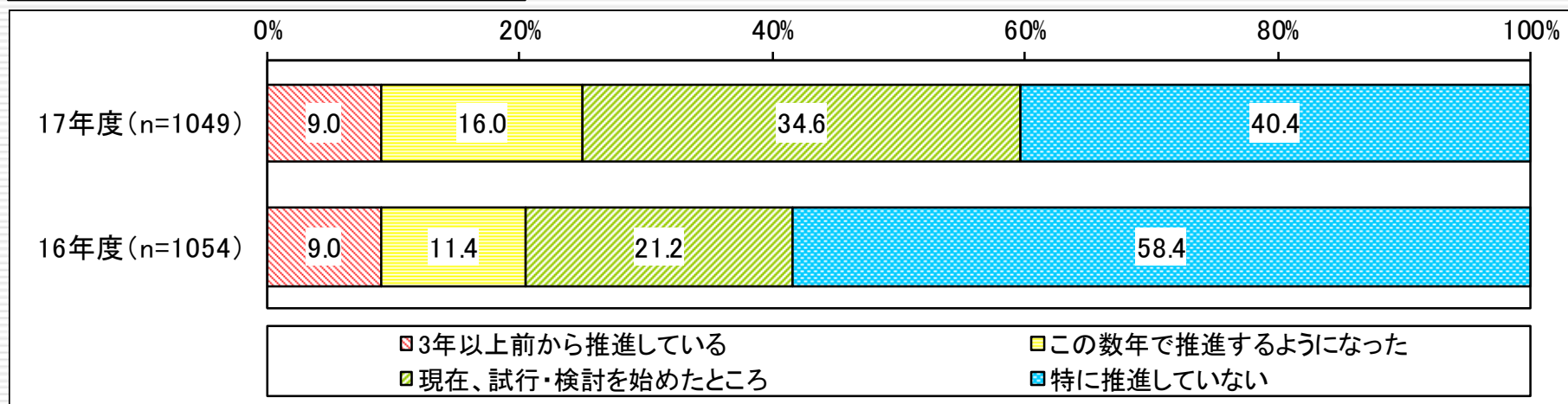
- ・ ワークスタイル
- ・ 情報セキュリティ

【ワークスタイル】

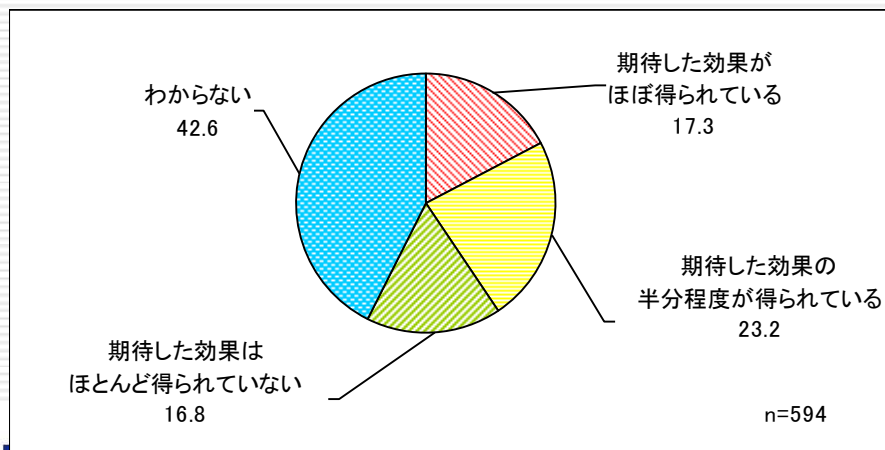
1. **16年度から17年度にかけて、企業における改革への取り組み状況や関心はかなり高まった。**
 - ・ この1年で試行・検討を開始した企業は**13ポイント増加、35%**に。
 - ・ 前年対比で「効果が前進」が**4割**に、一方、「不変」「不明」は**6割**。
2. **16年度はIT部門が中心となっていた推進組織は施策の内容に応じて、人事部門や業務部門がその役割を担う傾向に。**
 - ・ 「業務効率化」はIT部門や業務部門。
 - ・ 「社員が働きやすい環境」「育児・介護」は人事部門。
3. **IT部門の課題はセキュリティ対策、求められる役割は経営や業務部門への提案。**
 - ・ **16年度と同様、「セキュリティを維持しつつ改革を推進することが難しい」がIT部門最大の課題。**利便性とセキュリティ対策の両立に苦慮。
 - ・ **IT部門に最も求められる役割は「ITを活用した新しい働き方を経営や業務部門に提案する」が最も多かった。16年度と同様。**

16年度調査では、ワークスタイルの改革は始まったばかり。17年度の調査では、「ここ数年で推進」「試行・検討開始」が増加、改革への取組みはかなり高まる。効果も対前年で「前進」が4割。

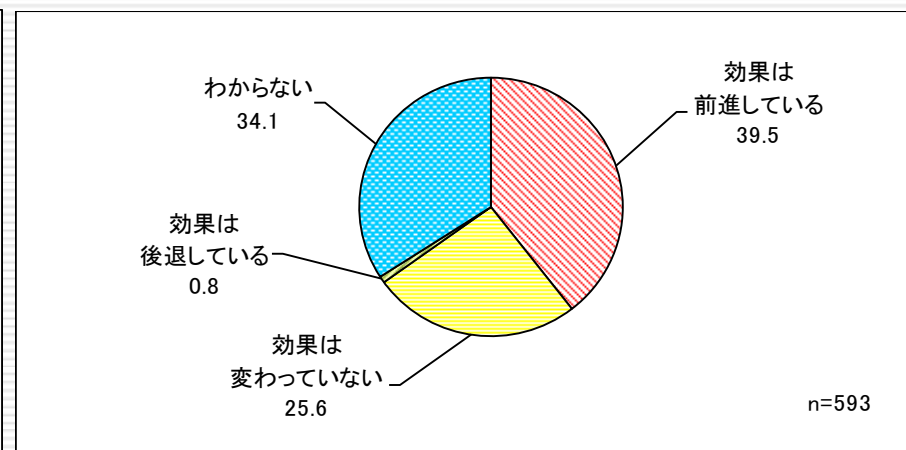
ワークスタイル改革の推進状況



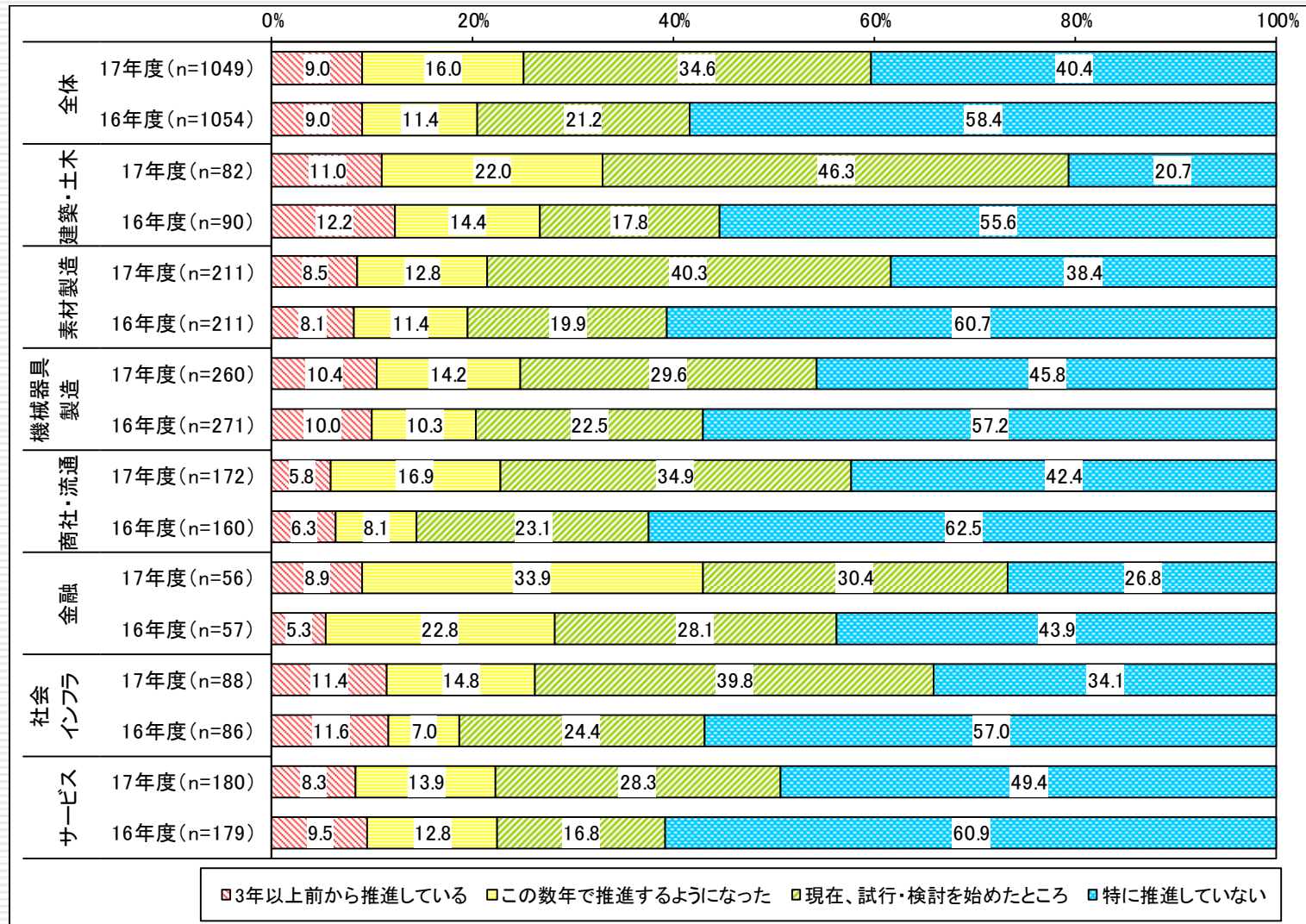
改革の達成状況



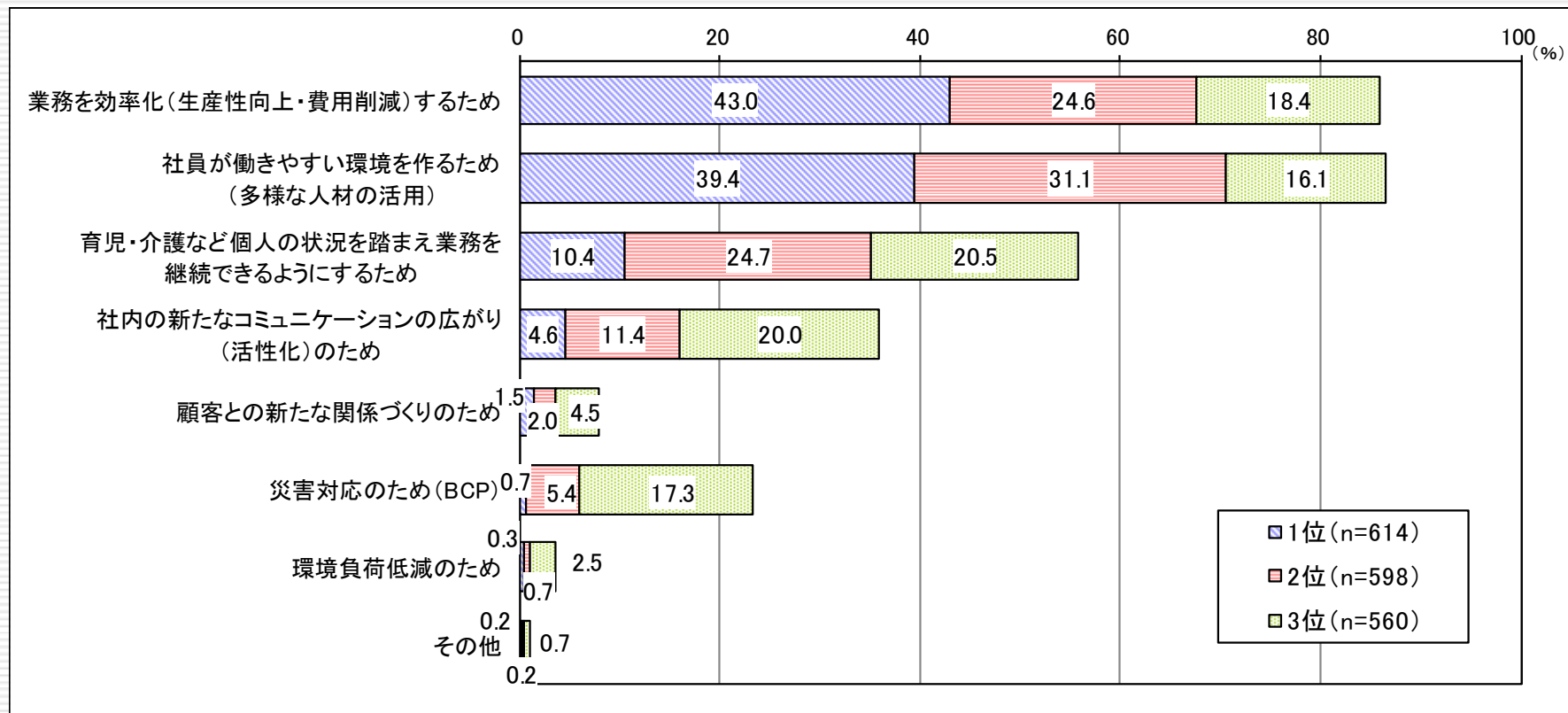
改革の達成状況(前年対比)



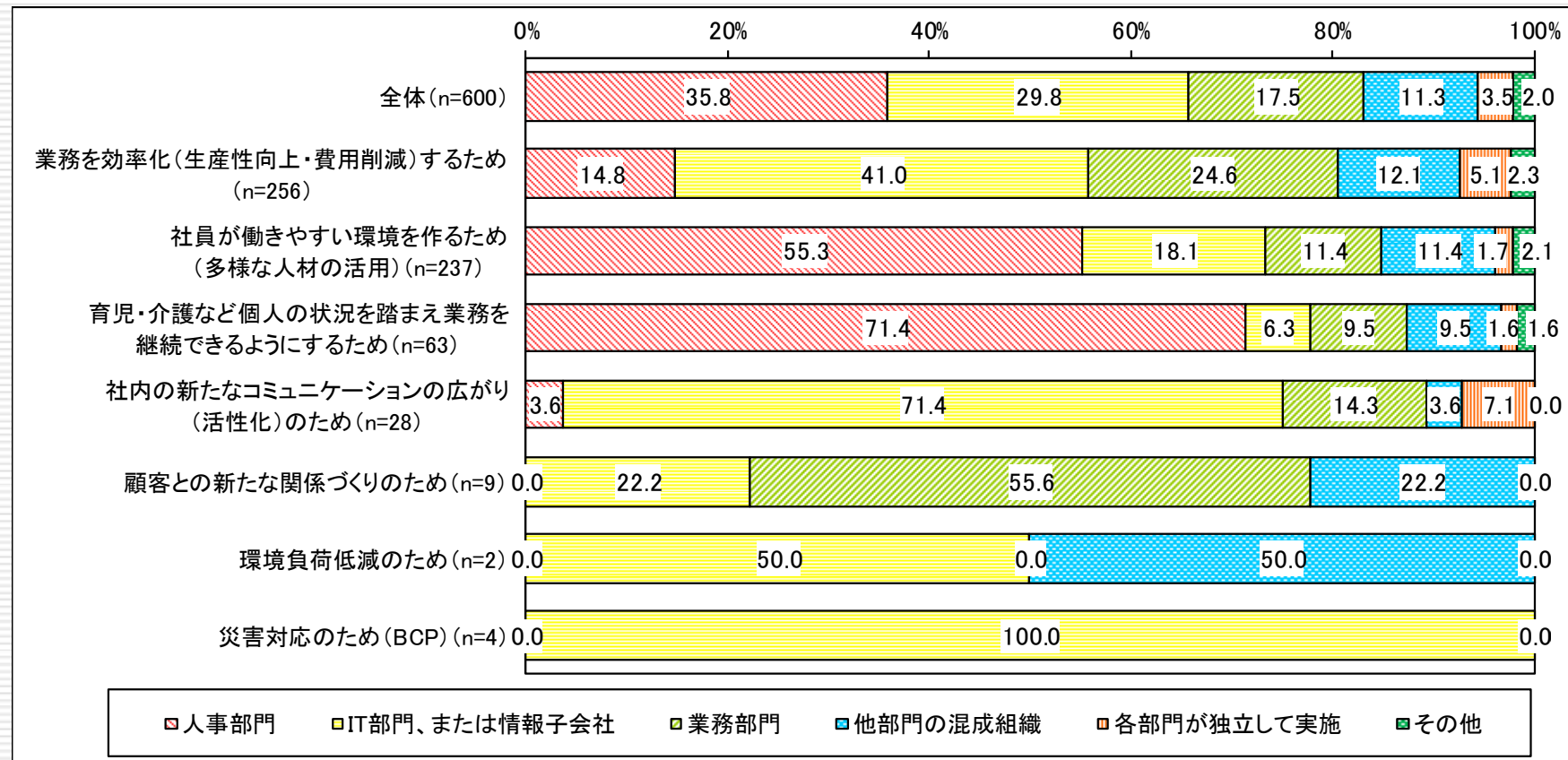
業種グループ別 ワークスタイル推進状況



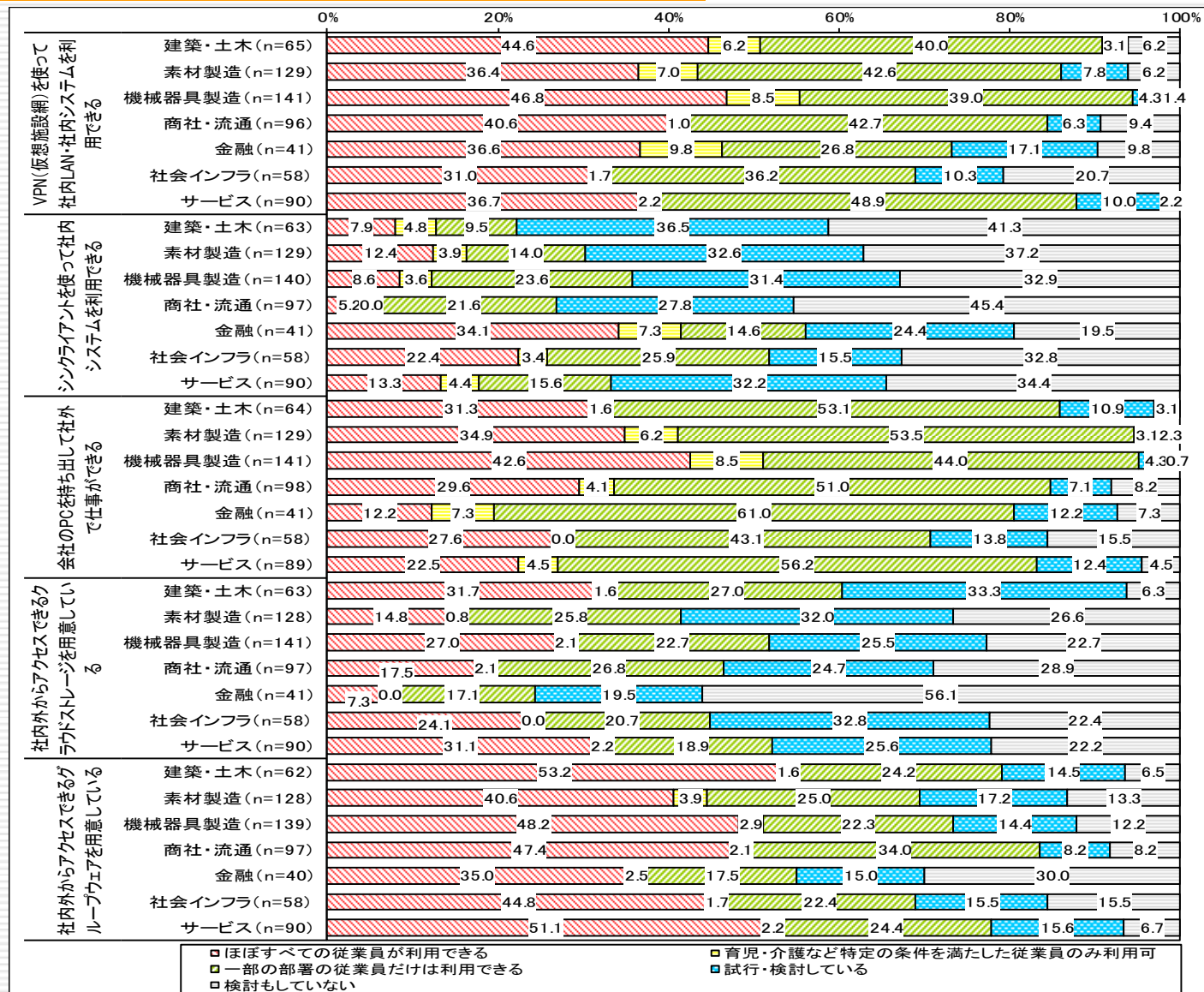
【ワークスタイル改革に期待する効果】 最も期待が高かったのは「業務を効率化するために」、次いで「社員が働きやすい環境を作るため」となり、3番目以下を大きく離す。



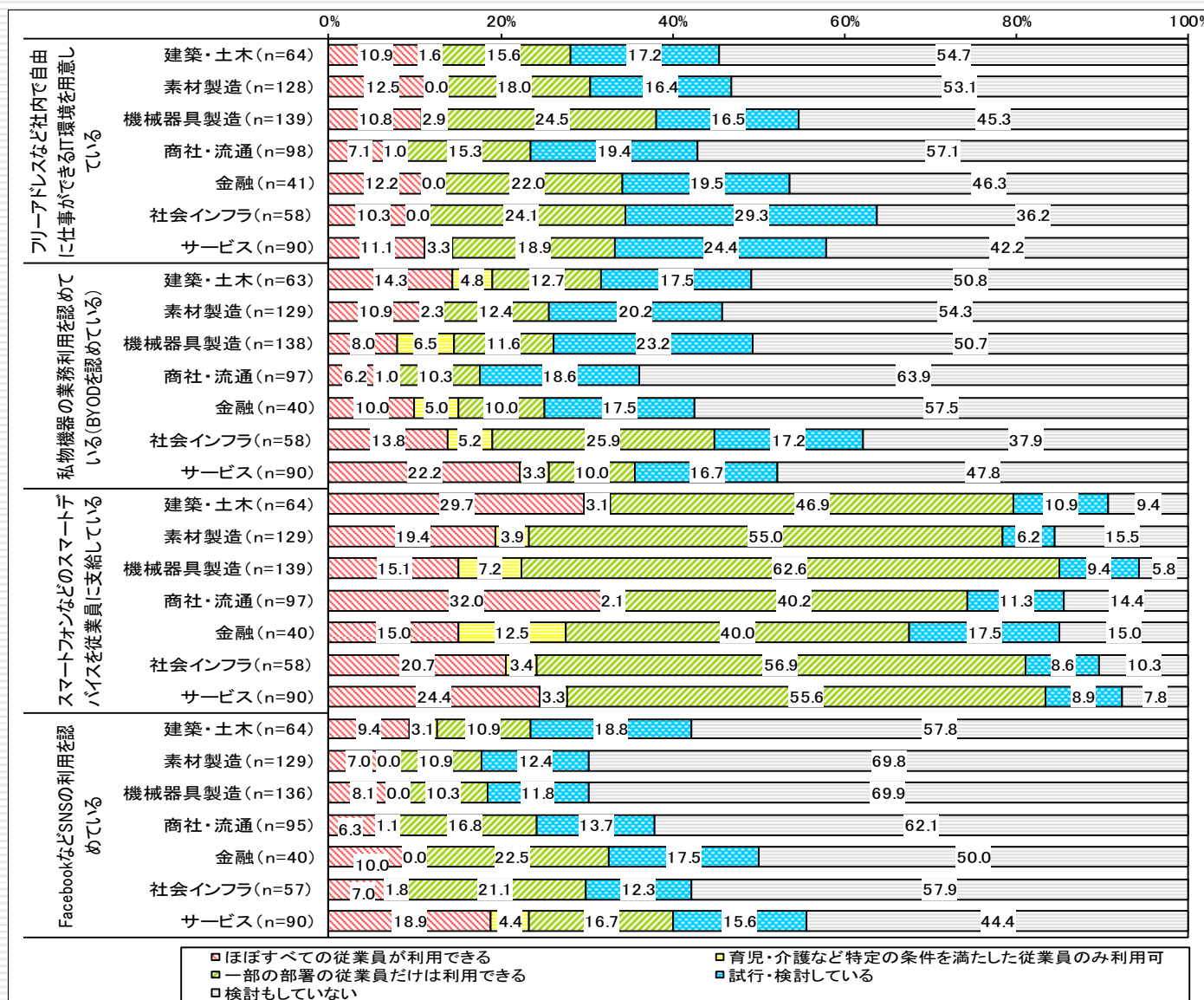
期待する効果(1位のみ)別 推進中心組織



業種グループ別 ワークスタイル改革のためのIT整備状況



分割2:業種グループ別 ワークスタイル改革のためのIT整備状況



【情報セキュリティ】

17年度調査のポイント

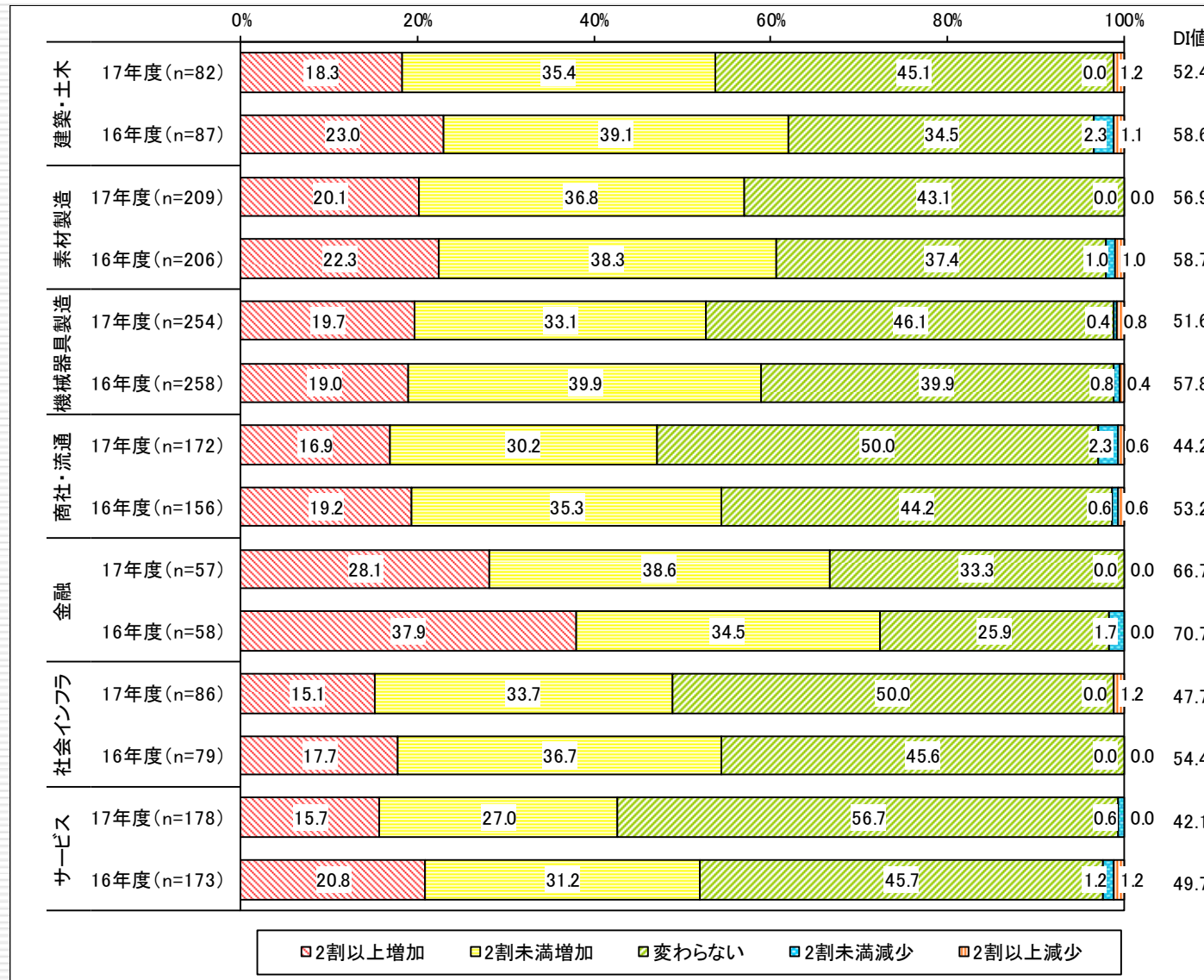
1. 情報セキュリティを取り巻く状況に改善の兆し

- 経営層が情報セキュリティに関与している企業が増加
- 情報セキュリティ人材の充足率が向上
- ランサムウェアや偽装メールによる被害が減少

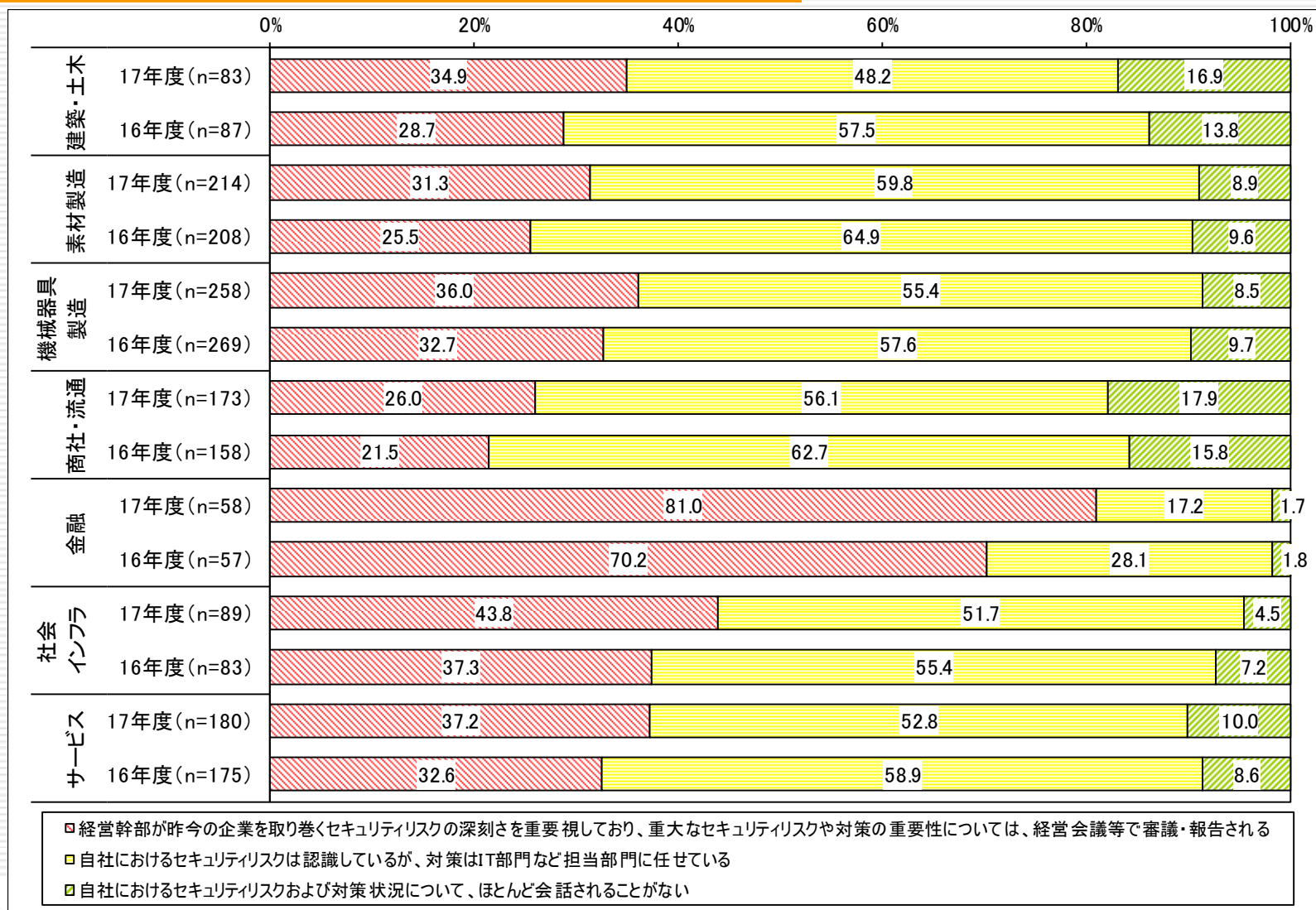
2. 一方、残された課題も多い

- 中小規模の企業では、経営層の関与は低い
- IT部門以外が所管するシステムについて、いかにして情報セキュリティマネジメントを推進していくのか
- 情報セキュリティ人材が不足する企業では、人材拡充の目途は立たず

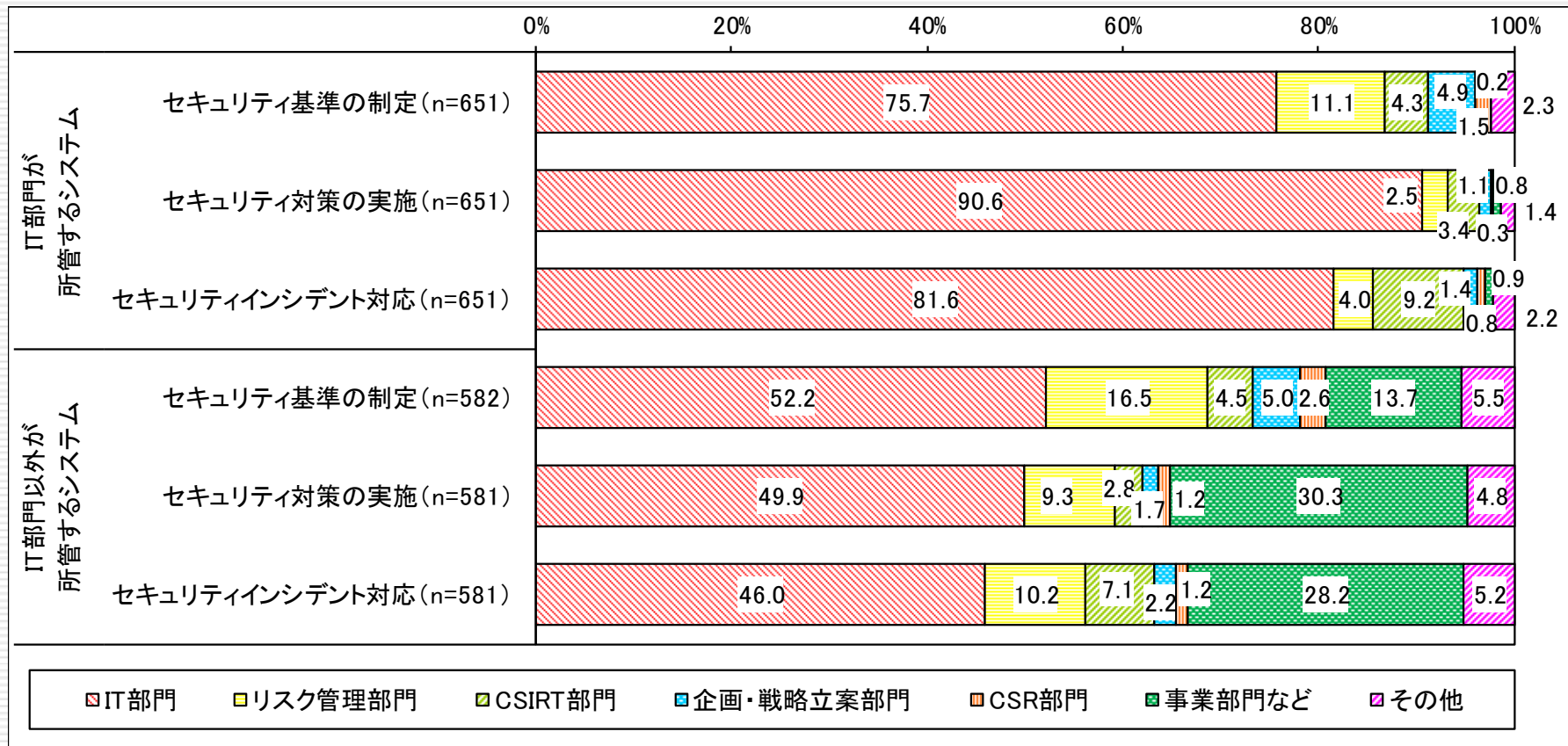
業種グループ別 今後の情報セキュリティ関連費用の増減予測



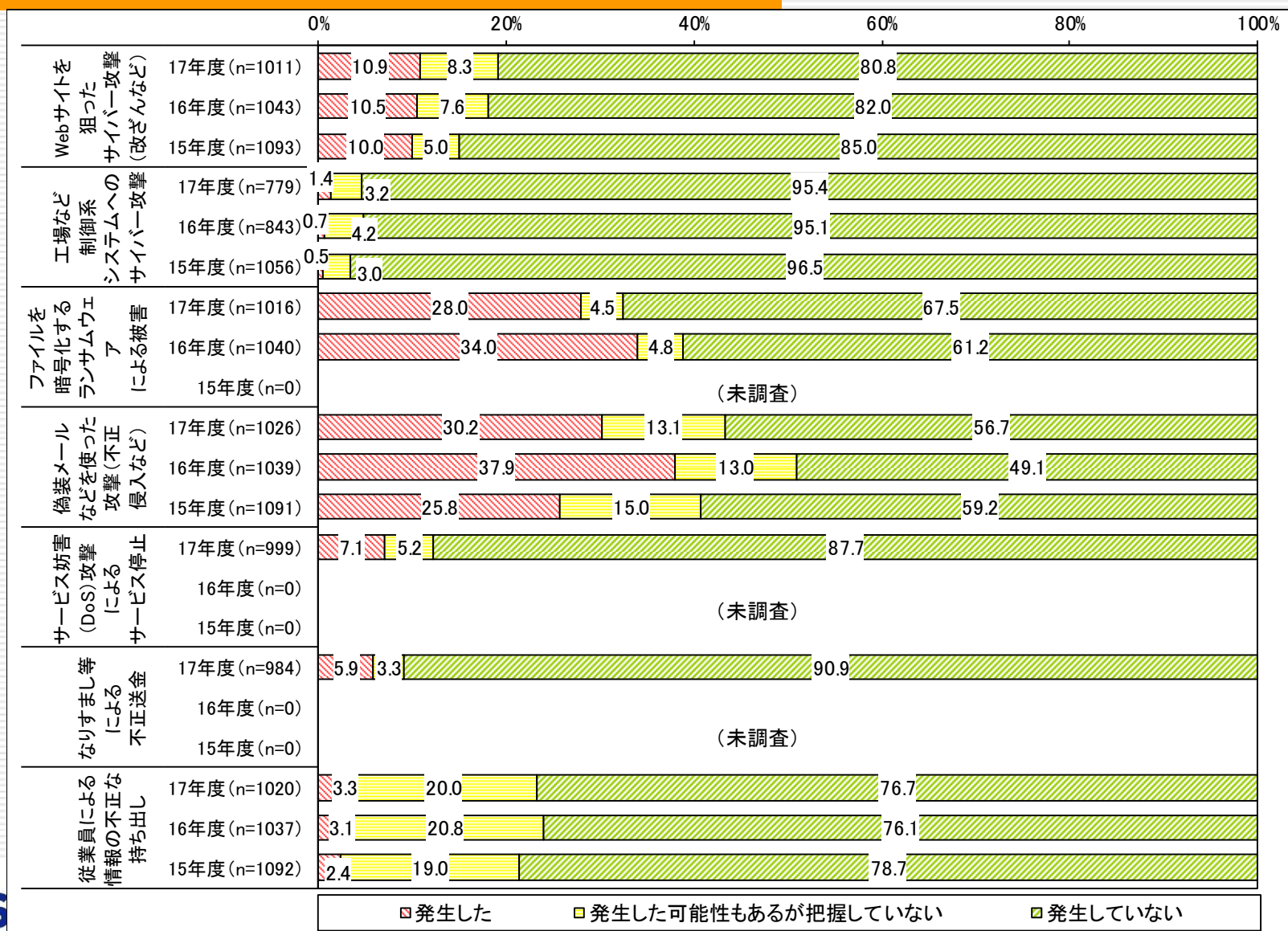
業種グループ別 経営幹部の情報セキュリティへの関与度合い



情報セキュリティに関する業務の対応部門

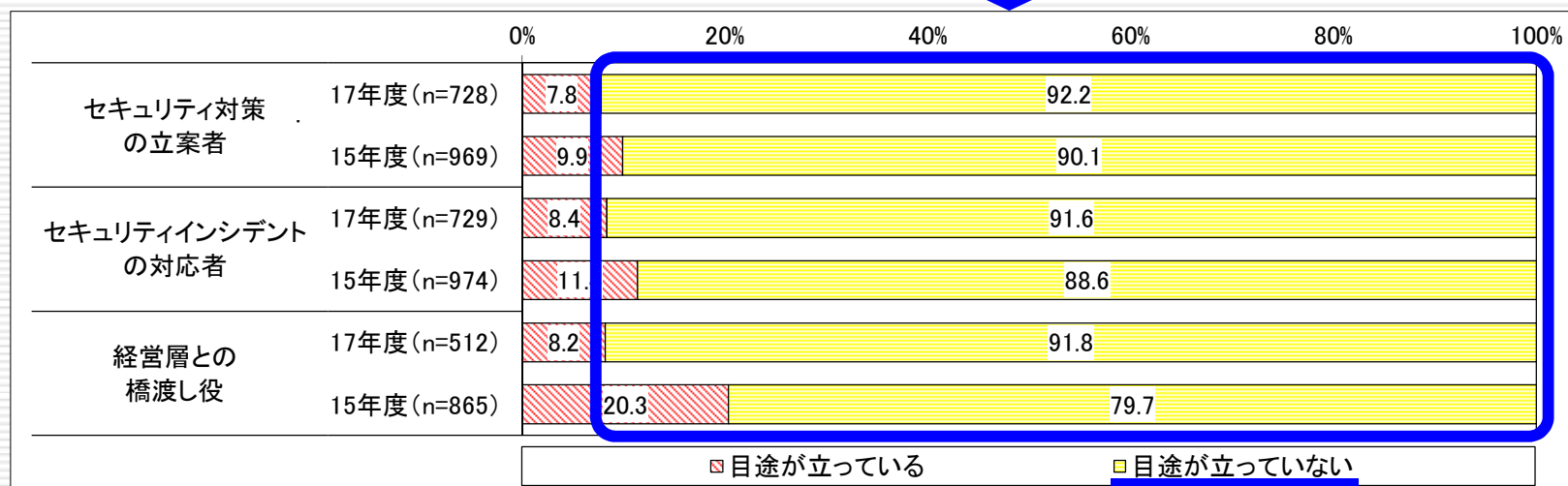
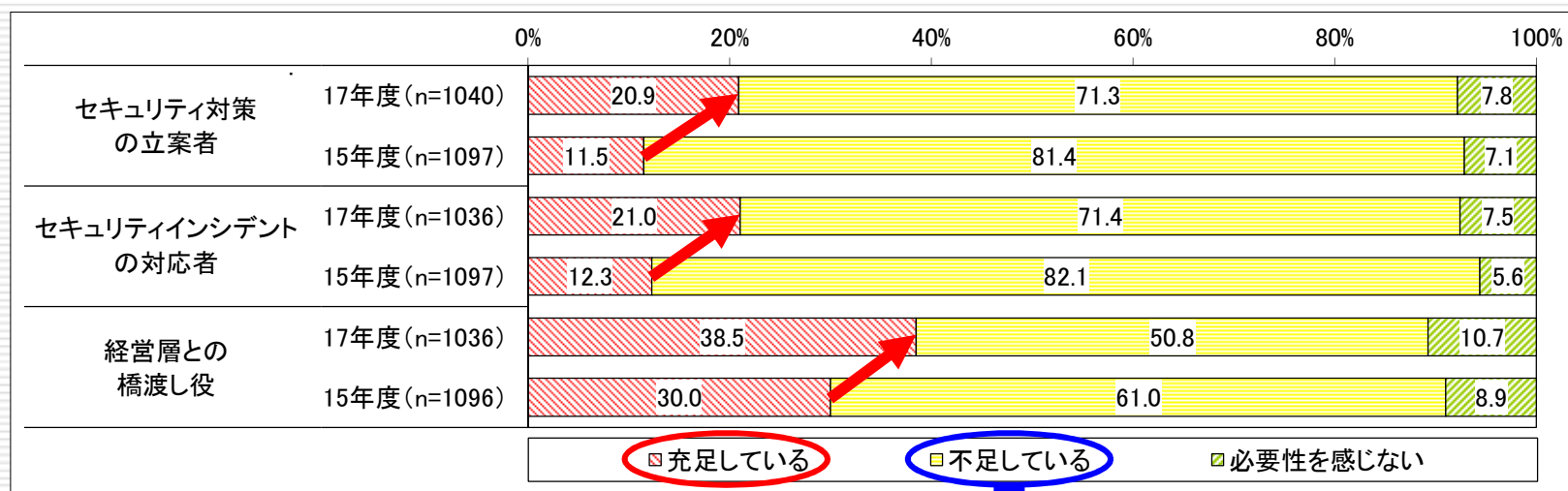


年度別 セキュリティインシデントの発生状況



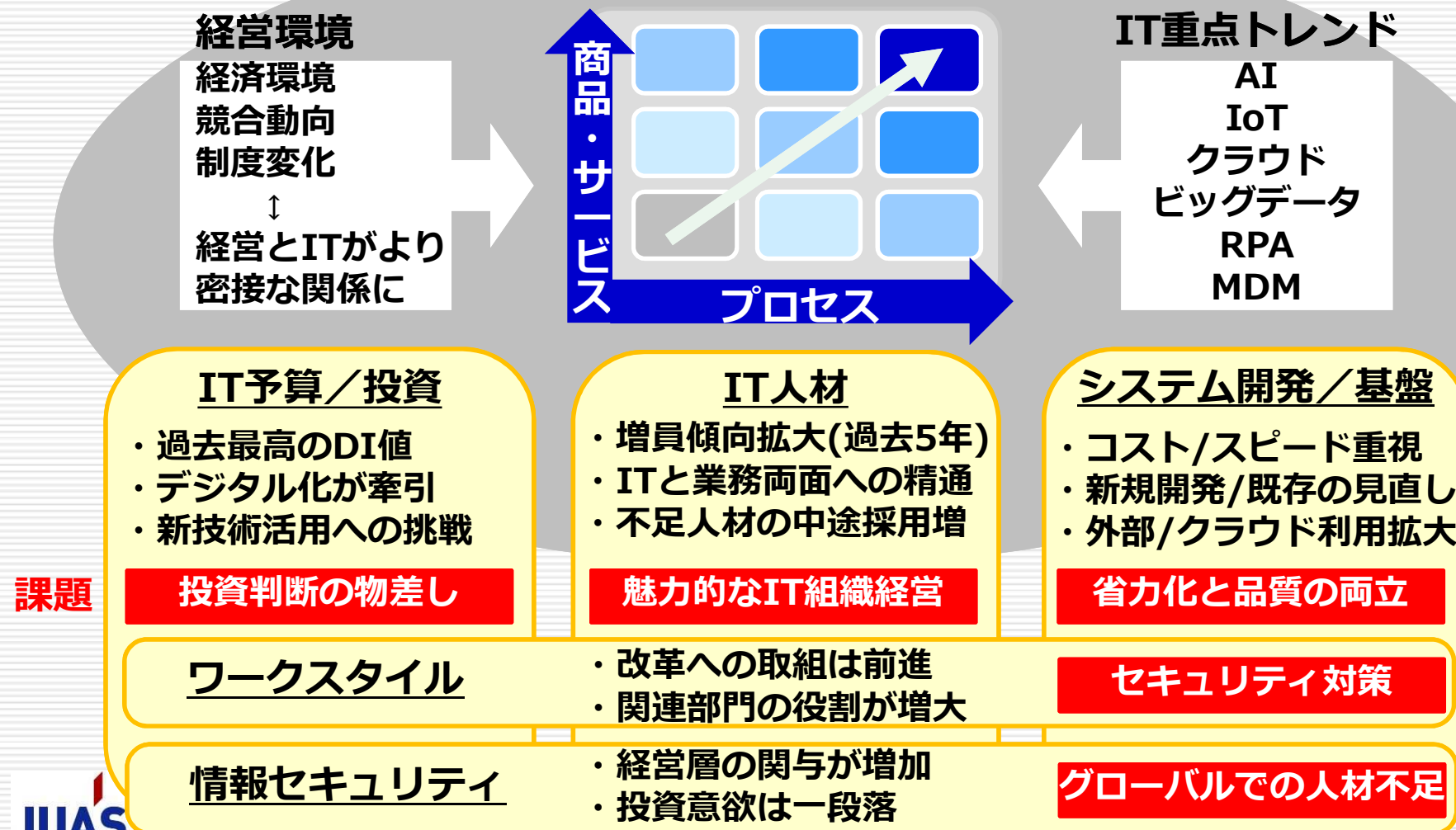
情報セキュリティ人材の確保は進むものの、多くの企業では人材不足の問題を抱えている

年度別 情報セキュリティ人材の充足状況 / 不足しているセキュリティ人材の拡充目途



【ラップアップ】 動き出したIT部門の“実像”と“課題”

大企業を中心にビジネスのデジタル化が急加速！



本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当: 赤塚

TEL: 03-3249-4101

E-mail: itdoukou@juas.or.jp

参考:

「企業IT動向調査報告書」の読み方

■分厚い報告書のどこから読めばよいのか、どういう視点で読み解けばよいのか、戸惑ってしまう方もいるかもしれません。そこで、ご参考までに、本報告書の価値を引き出すために（読み解くために）の持つべき視点の一例をご紹介します

① 自社・自部門の立ち位置は、同業他社や異業種に比べてどうか

② あえて他社・他部門の視点で読み解き、視野を広げてみる

④ 経済のグローバル化に対して本当に向き合っているだろうか

③ テクノロジーの変化に対応できているかどうか

⑤ イノベーションを生み出せる土壌は整っているか

これからのシステム部門、そしてIT人材に求められることは、広範囲かつ多角的な視点で状況を把握し、様々なシナリオを想定した上で、進むべき方向性を見極めることです。本報告書が少しでも貢献できれば幸いです。

■ 新刊のご案内

企業IT動向調査報告書 2018 ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向(2017年度調査)



2018年4月25日に、企業IT動向調査2018(17年度実施)の調査結果を日経BP社より発刊いたしました。
調査開始以来、24年目の17年度調査も約1000社の回答結果から分析！
IT投資・IT活用の最新トレンドを読み解くための参考となれば幸いです。

■ 17年度の重点テーマ：

ビジネスのデジタル化に向けて動き出したIT部門の実像

■ 報告書から読み取れるITトレンド：

ITトレンド／IT予算／IT投資マネジメント／ビジネスのデジタル化
IT人材／グローバルIT戦略／システム開発／IT基盤
ワークスタイル／情報セキュリティ

【購入者限定！】報告書の全文を収録した
PDFダウンロードサービス付き

A4判 約350ページ 定価 14,200 円+ 税

- 発行日：2018年4月25日
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 著
- 発行：日経BP社 ●発売：日経BPマーケティング
- ISBN：978-4-8222-5655-5

ご予約・ご購入はこちらから
<http://www.juas.or.jp/library/books/>



中堅塾シリーズ



ITと愛があるマネジメント
“アイマネ”

リーダーになったら！ マネージャーになるなら！

「ファクトベースで学ぶ

ITマネジメント力アップ」集中コース

- ◆ ITマネジメントにおいて重要な項目を
「ユーザー1000社のIT動向(企業IT動向調査)」というファクトをベースに
「ユーザー自らが語る事例」
「簡単なワークショップ（ラップアップ）」でひと通り学ぶコースです。
- ◆ IT部門の次世代リーダーの方に最適のコースです。

◆2017年度実施カリキュラム

第1回 ITマネジメント	第2回 IT投資	第3回 IT推進組織と IT人材	第4回 システム運用・ IT基盤	第5回 システム構築～ 経営戦略の実現	フォローアップ セキュリティ動向 総合ラップアップ
-----------------	-------------	------------------------	------------------------	---------------------------	---------------------------------

◆ 2018年度 開催日

第1回：2018年 9月26日（水）13：00-18：30※
第2回：2018年10月25日（木）13：00-18：30
第3回：2018年11月21日（水）13：00-18：30
第4回：2018年12月12日（水）13：00-18：30
第5回：2019年 1月17日（木）13：00-18：30※
フォローアップ：2019年 2月20日（水）15:00-18:30※
（※第1回、5回、フォローアップは終了後意見交換会あり）

第6期
2018年9月スタート！
お申込み受付中！



◆お申込 <https://juasseminar.jp/seminars/view/4118229>